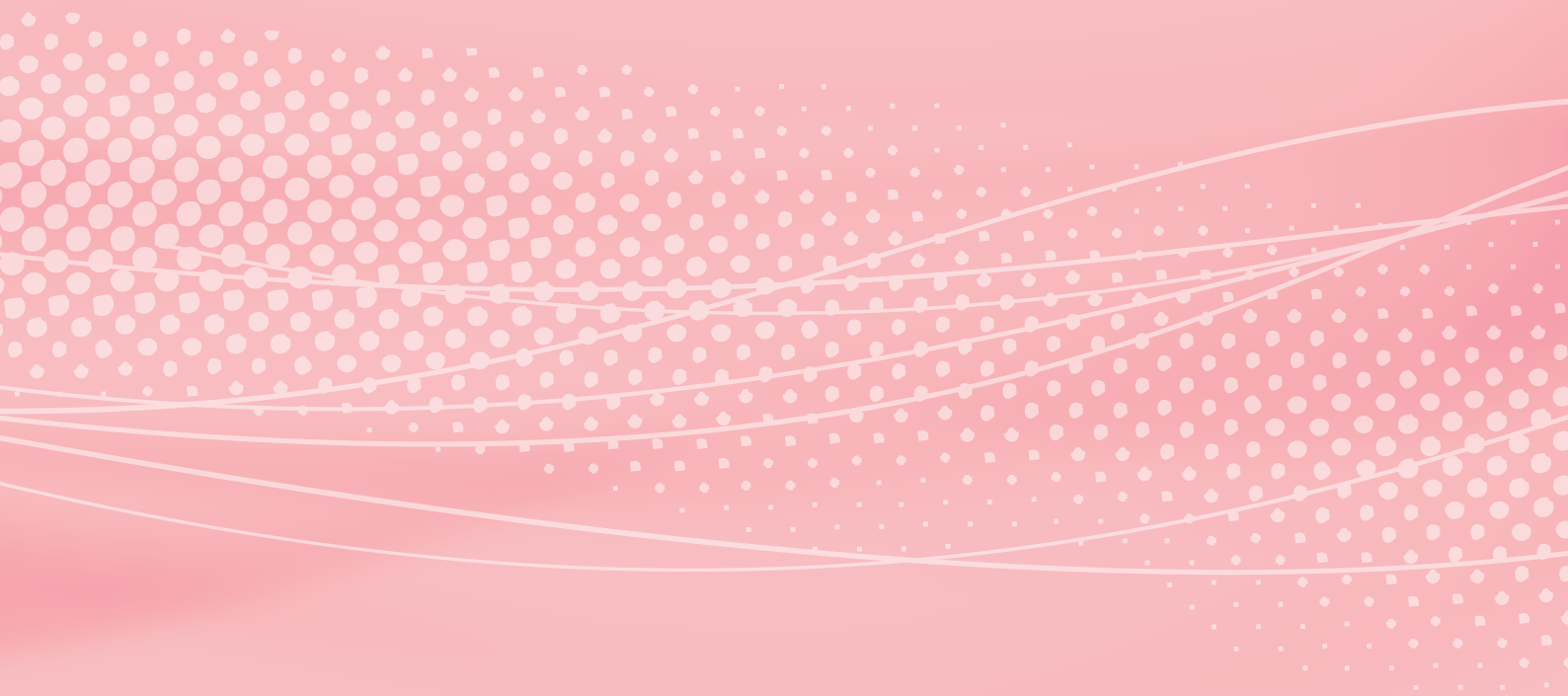


第 1 部

特別区の人口と世帯： 特別区の居住ダイバーシティ



第一部 特別区の人口と世帯：特別区の居住ダイバーシティ

I 居住ダイバーシティの視点

1. 居住を構成する要素とその変動

本調査研究は、東京区部の壮年期単身者にフォーカスしている。この第一部では、主に国勢調査データを用いて、東京区部の壮年期単身者の特徴を全国、東京圏（1都3県）との比較分析を行うとともに、東京都市圏（1都3県と茨城県南地域）の市区町村別のGIS分析を行う。

最初に、この第一部のタイトルに「居住ダイバーシティ」という言葉を使った理由を簡単に述べておきたい。近年、多様性という日本語ではなく、ダイバーシティという英語のカタカナ表記を使用することが増えているのは、多様性に創造性や豊かさを生み出すポテンシャルがあるという肯定的な意味を持たせているからである。都市に関しても、多様な人々が暮らすことが許容される都市・地域が創造性を持つという議論が、リチャード・フロリダ¹などによって提起されている。

本章における分析は、この議論に直接関連する知見を引き出そうとするものではない。東京区部が日本全体のなかで、また東京圏という巨大都市圏のなかで、どのような居住特性を持ち、それらが時間とともにどう変化してきたかを描きだすことによって、ダイバーシティに関する議論につながる視点の整理を行うものである。

居住を構成する要素は、居住単位である世帯・家族、居住の器である住宅、居住をとりまくコミュニティの大きく三つに分けられる。国勢調査からは、世帯と住宅に関する情報は得られるが、コミュニティに関する情報は限定的である。世帯と住宅に関しても、膨大な情報があるため、本章の分析は、単身者をめぐる議論につながる範囲に限定した。また、コミュニティに関する分析は、次年度に行う予定の町丁単位の小地域分析に譲ることとし、今年度は東京圏のなかでの東京区部の位置づけを明確にするために、市区町村別GIS分析を行った。

1 リチャード・フロリダ『クリエイティブ資本論』、ダイヤモンド社、2008年

2. 分析方法

第Ⅱ章では、全国、東京圏、東京区部の三つの地域を比較することによって東京区部の居住特性を分析する。なお、これに東京圏郊外部（東京区部以外の東京圏）を加える場合がある。時系列変化は1985年と2015年の比較を基本とした。これに1955年を加えて、30年単位で60年間の分析を行いたいと考えたが、1955年データの入手は困難であるため、今回は多くの分析項目で見送ることとした。1985年と2015年を選択した理由は第Ⅱ章のなかで述べるが、端的に言えば世代間比較を行う上で最適な年次であるためである。

20世紀後半から今日にいたる日本社会の変動の基底には、人口・家族変動が存在しており、その大きな特徴の一つは、世代ごとに家族形成のパターンが異なるという点である。世代間隔、つまり親子の年齢差は概ね30年と考えてよく、以下のように世代を区切ると家族形成パターンの変化が理解しやすい。

わが国では、平均きょうだい²数が1925～55年生まれは4人で、かつ乳児死亡率の低下により多くが成人した。したがって、この世代の規模は親世代の2倍になった。

1925～55年生まれの世代は成人になるとほとんどが結婚し、子どもを2人生んだ。つまり、1955～85年生まれの平均きょうだい数は2人となり、親世代と比較すると半分になった。世代の規模は同等になったということである。

1955～85年生まれの世代から晩婚化・非婚化が進み、子どもを持たない人々と子ども2人を持つ人々に分かれることとなる。1985～2015年生まれの世代からみると、平均きょうだい数は2人と前の世代と変わらないが、世代規模は縮小することになる。

以上からわかるように、1955～85年生まれの世代から壮年期の未婚者が増加することになる。1985年時点で、1925～55年生まれは30～60歳の壮年期に当たっている。2015年時点では、1955～85年生まれが30～60歳の壮年期になっており、この2時点の比較は、異なる世代の壮年期の比較にもなっているのである。

分析項目は、第Ⅱ章では人口の基本的構造、単身者発生の基底的要因となる配偶関係、未婚者の所属する世帯である。第Ⅲ章では、同様の分析項目に住宅に関する項目を加えた上で、第Ⅱ章と同様の分析年次について、東京都市圏（1都3県と茨城県南地域）を対象とした各種主題図を作成し、主要な主題図について分析を加えた。

2 siblingの日本語として、兄弟姉妹を「きょうだい」とひらがなで表記することが、家族社会学では一般的である。

第一部
I
II
III
IV
第二部
I
II
III
資料編
1.
2.

Ⅱ 東京圏における東京区部の居住特性とその変化

1. 東京区部の長期的な人口変化

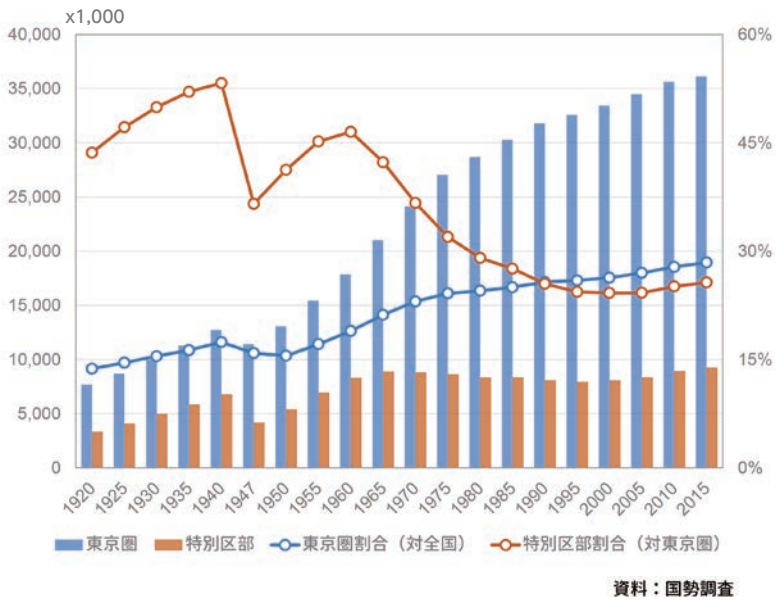
1920年から2015年の95年間の人口の推移をみたものが図表Ⅰ-1-1である。グラフには、東京圏（1都3県）と東京区部の人口と、東京圏の対全国割合、東京区部の対東京圏割合を示した。

戦後の混乱が収束した1955年以降の東京圏の人口の推移をみると、1955年に1,540万人だった人口は、1965年には2,102万人と2,000万人を超え、1985年には3,027万人と3,000万人を突破した。その後も増加を続け、2015年には3,613万人に達している。全国人口に占める割合も一貫して上昇し、1955年17.1%、1965年21.2%、1985年25.0%、2015年28.4%となっている。こうした集中が起きた理由として、①1960年代に大規模な若年層の人口移動があったこと、②彼らが家族を形成し次世代を生んだこと、③大都市圏への人口移動が収束したのちも東京圏だけは転入超過が続いたこと、があげられる。

次に、東京圏へ集中した人口が、東京区部と東京圏郊外部（埼玉県・千葉県・神奈川県・東京都多摩地域）にどのような割合で居住したかの推移をみてみよう。戦前を振り返ると、東京区部に相当する地域（以下「東京区部という」）の1920年の人口は335万人だったが、1940年には678万人にまで増加していた。1919年に制定された旧都市計画法で指定された東京の都市計画区域は、東京区部の範囲に相当し、将来の市街地の拡大に備え、広く田園地帯を取り込んだものであった。戦前の郊外化は東京区部の内側の方で始まった段階であった。したがって、東京区部での人口増加はそのまま東京圏に占める東京区部の割合の上昇につながり、1920年の43.6%から1940年の53.3%へと上昇した。

戦後、1947年に区部の人口は418万人まで減少し、対東京圏割合も36.5%まで低下していたが、その後急速に回復し、1960年には831万人、46.5%にいたった。その後、人口は1965年に889万人と900万人近くまで増加するが、ここをピークに1995年の794万人まで30年間緩やかに減少し、対東京圏割合も1960年をピークに2000年の24.2%まで低下を続けることになる。このように、戦後の東京区部の人口の最初の転換点は1960年にあったと考えてよい。次の転換点は2000年であり、その後、人口は明確に増加に転じ、2015年には927万人に達している。また、対東京圏割合は2005年の24.2%から2015年には25.7%まで上昇した。

図表Ⅰ-1-1 東京圏と東京区部の長期的人口推移



1980年代を中心に、クラッセンら欧米の研究者が提起した都市圏の発展段階説がよく引用された。³これは都心、郊外、それを合わせた都市圏の三つの地域の人口増減傾向から都市圏の発展段階を分類したものである。都市圏全体の人口が増加し、郊外よりも都心での人口増加が相対的に大きい段階が「都市化」、相対的に郊外の人口増加が大きくなる段階が「郊外化」、いずれもが減少を示す段階が「逆都市化」、都市圏全体では減少しているなかで都心が増加を示す段階が「再都市化」とされる。東京圏の場合、1960年までが都市化、2000年までが郊外化に相当する。逆都市化の現象はみられないまま、2000年以降に再都市化段階に入ったということもできる。以下で、もう少し詳しくみていこう。

1947年から1960年の間、東京区部の人口増加率が98.9%だったのに対し、東京圏郊外部は31.7%と低く、またこの間の東京圏人口の増加数643万人のうち区部が413万人、郊外部が230万人と区部が圧倒的に多く、区部の外への郊外化はまだ明確には始まっていなかった。

1960年以降になると、郊外部の人口が急増する。1960年から2000年までの40年間に東京圏の人口は1,786万人から3,342万人へと1,556万人増加するが、これはすべて郊外部での増加であった。まさに郊外化の時代であったと言える。

2000年以降は、東京区部の対東京圏割合が上昇していることに示されているように、区部の人口増加が相対的に大きく、2015年までの15年間の増加率は、区部14.6%に対し郊外部6.0%であった。

3 富田和暁『大都市圏の構造的変容』、古今書院、1995年など。

2. 東京区部の人口動態

以上のような変化がどのような人口動態の推移のなかで起きたのかをみてみよう。**図表 I -2-1**に東京区部の自然増加と社会増加、自然増加の内訳である出生と死亡、社会増加の内訳である転入と転出の三つのグラフを掲げた（それぞれの縦軸の目盛のスケールが異なることに注意されたい）。

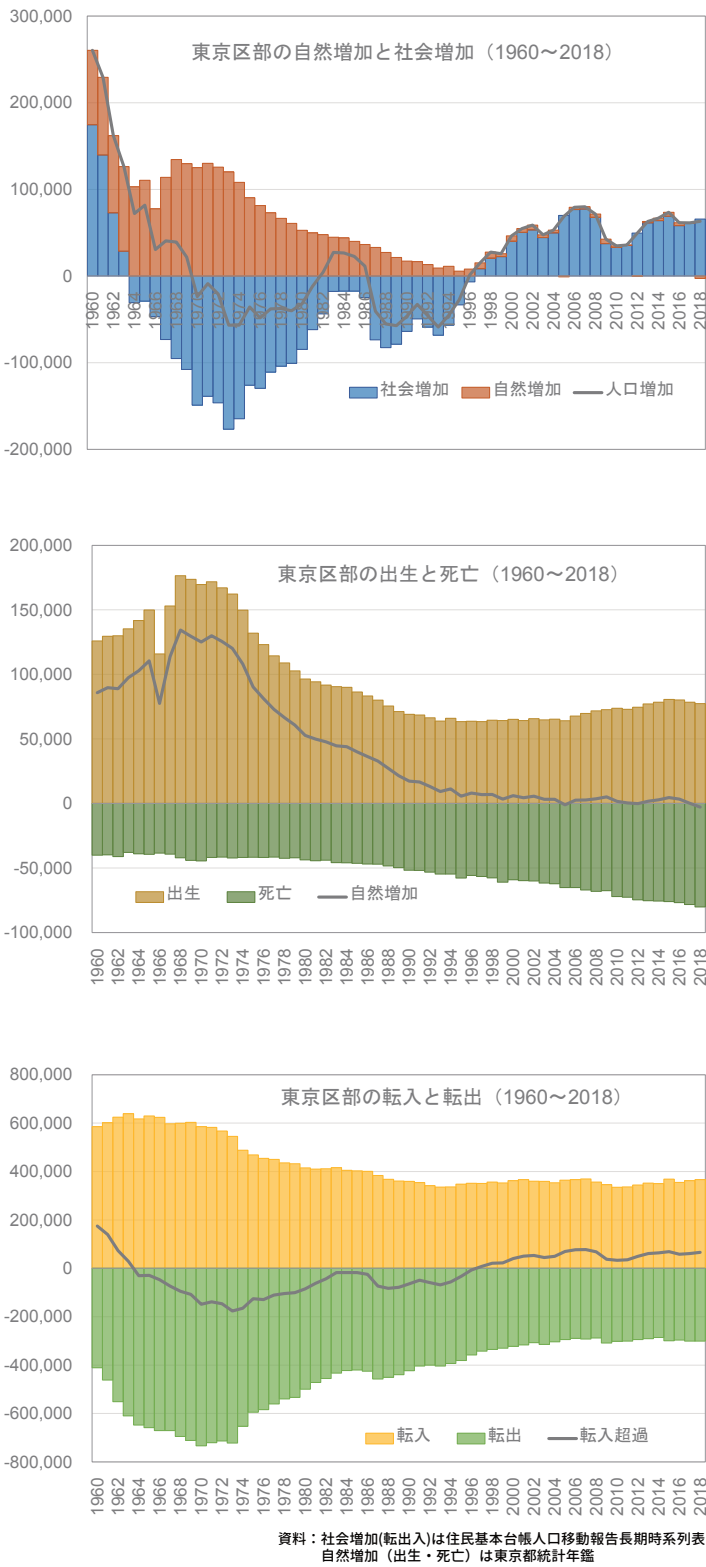
まず、自然増加と社会増加の変化からみると、社会増加がプラスからマイナスに転じたのは1964年、社会減少が自然増加を上回り人口が減少に転じたのは1970年であった。社会減少はその後も拡大し、1973年に17.7万人でピークに達したあとは縮小に転じるが、同時期に自然増加も縮小していたため人口減少は続いた。その後、1983年に社会減少は急速に縮小し、1986年まで2万人前後で推移したため、自然増加がこれを上回り人口は僅かに増加した。しかし、この人口増加期は長くは続かず、1987年から1995年にかけて社会減少が拡大し、人口は再び減少に転じた。これは、バブルの発生と崩壊が東京区部の土地住宅市場を混乱させていた時期に当たる。

バブル崩壊によって東京区部の地価は下落し、経済の停滞に対応するための規制緩和と金融緩和が行われたことによって、東京区部における住宅供給が活発になった。これが1996年以降の社会増加に結びついた。自然増加は同時期から1万人を割り込んだままであり、人口の増減にほとんど影響を与えない状態が今日まで続いている。

社会増加が1964年にマイナスに転じたのは、転入が減少したのではなく、転出が増加したからである。10代後半から20代前半で東京区部に転入した人たちが、世帯形成期を迎え郊外部へ転出したためである。1970年代前半までは、若年未婚単身者が区部に転入し、結婚、出産、家族の拡大を契機に転出するというサイクルが持続していたとみてよい。

それは1968年から73年まで16万以上の出生があったことにも現れている。その後、出生数は1995年の6.3万まで減少し続け、区部は子どもを生み育てる地域としての性格を失っていった。しかし、出生数は1990年代半ば以降回復に転じ、近年8万前後で推移している。これは、上述のように住宅供給が活発化し、男女雇用機会均等法の施行によって共働き夫婦が増加したことが影響していると考えられる。ただし、出生が増加しはじめた頃から同じ同時に死亡も増加しており、自然増加には結びついていない。今後、死亡は確実に増加することが見込まれており、一方で出生が頭打ちの傾向を示していることから、今後、自然減の傾向が拡大するのは避けられないだろう。

図表 I -2-1 東京区部の人口動態



第一部

I

II

III

IV

第二部

I

II

III

資料編

1.

2.

東京区部の人口は、自然減が少しずつ拡大するなかで、社会増加の変動に左右される状態がしばらくは続くと考えられる。社会増加は、リーマンショックの際に明確な落ち込みを見せたように、経済状況によって変動する性格をもっている。いずれは自然減の影響が出て減少傾向が明確になるが、それがいつになるかは、今度どのような経済変動が起こるかが一つの鍵になるだろう。

3. 性・年齢構造

性・年齢構造を表現する最もポピュラーな方法は人口ピラミッドを描くことである。以下に、全国、東京圏、東京区部、東京圏郊外部の四つの地域について、図表 I -3-2 (1)・(2) に1955年、1985年、2015年の人口ピラミッドを描いた。この3時点のそれぞれの人口総数は以下のものであった。それぞれの地域の1955年の人口を100とした1985年、2015年の人口指数をカッコ内に示してある。これをみると、東京圏郊外部の増加が大きく、それが東京圏の増加に反映されていることがわかる。

図表 I -3-1 地域別の人口総数

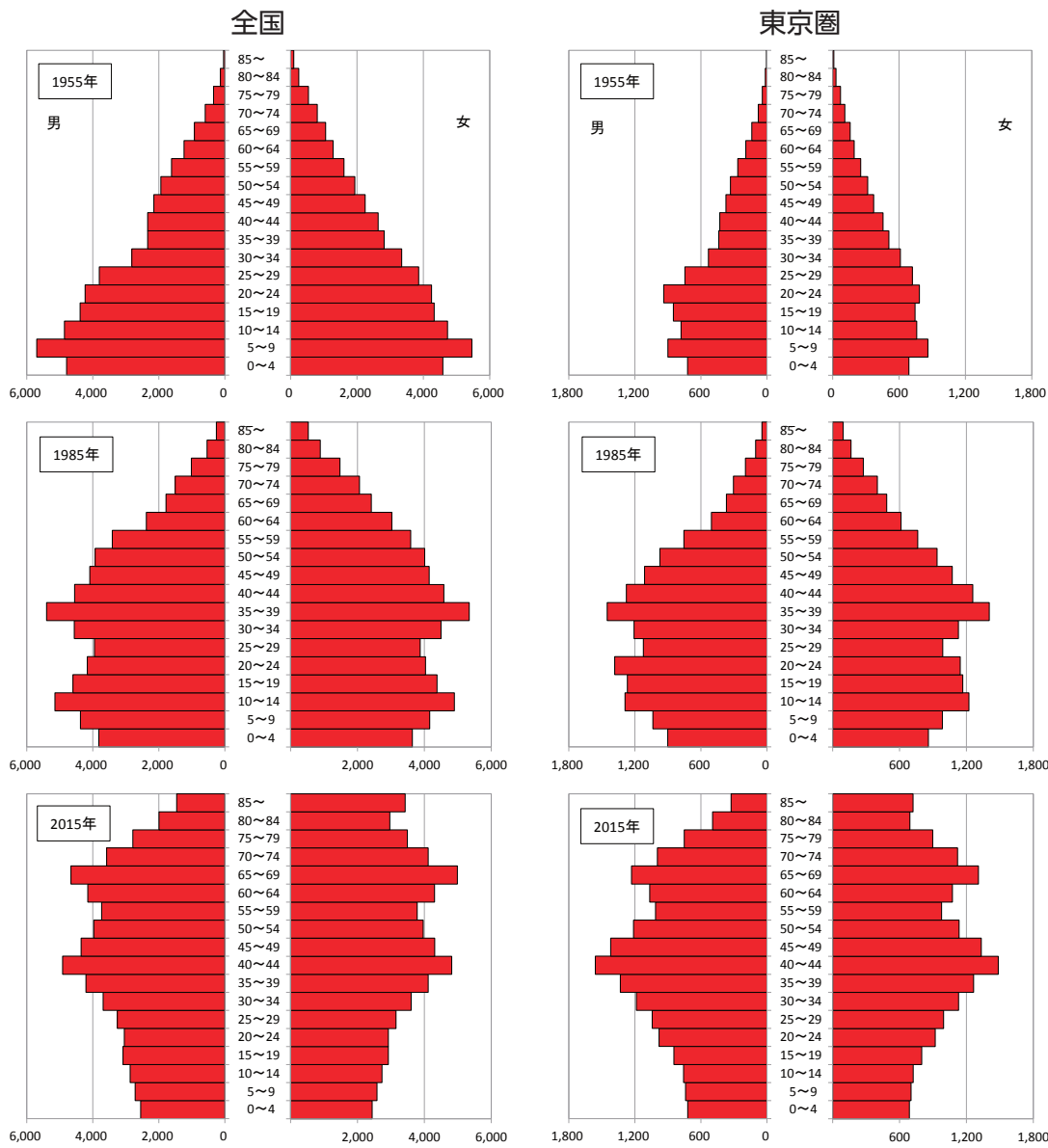
	1955年	1985年	2015年
全国	9,008 (100)	1億2,105万 (134)	1億2,709万 (141)
東京圏	1,542 (100)	3,027万 (196)	3,613万 (234)
東京区部	697万 (100)	835万 (120)	927万 (133)
東京圏郊外部	846万 (100)	2,193万 (259)	2,686万 (317)

資料：国勢調査

東京圏と東京圏郊外部の増加は1955年から1985年の30年間が大きかった。1960年代を中心とする大量の若年層の人口移動と、彼らの結婚・出産による自然増によるものである。東京圏と東京圏郊外部の1985年と2015年のピラミッドの形は、1940年代後半生まれと1970年代前半生まれの二つのピークがある点で全国とかなり近いが、2015年のピラミッドでは1970年代前半生まれのピークが相対的に大きくなっている。これは東京圏生まれに加えて東京圏外からこの世代の人口が流入したためである。

これに対して、東京区部の人口ピラミッドは、どの時点においても全国や東京圏と似ていない。二つのピークは明確でなく、若年層が多い状態が続いている。図表 I -3-3 に、東京圏全体、東京区部、東京圏郊外部の年齢構造の違いを比較する手段として、特化係数のグラフを作成した。特化係数について簡単

図表 I -3-2 (1) 人口ピラミッドの変化（全国、東京圏）

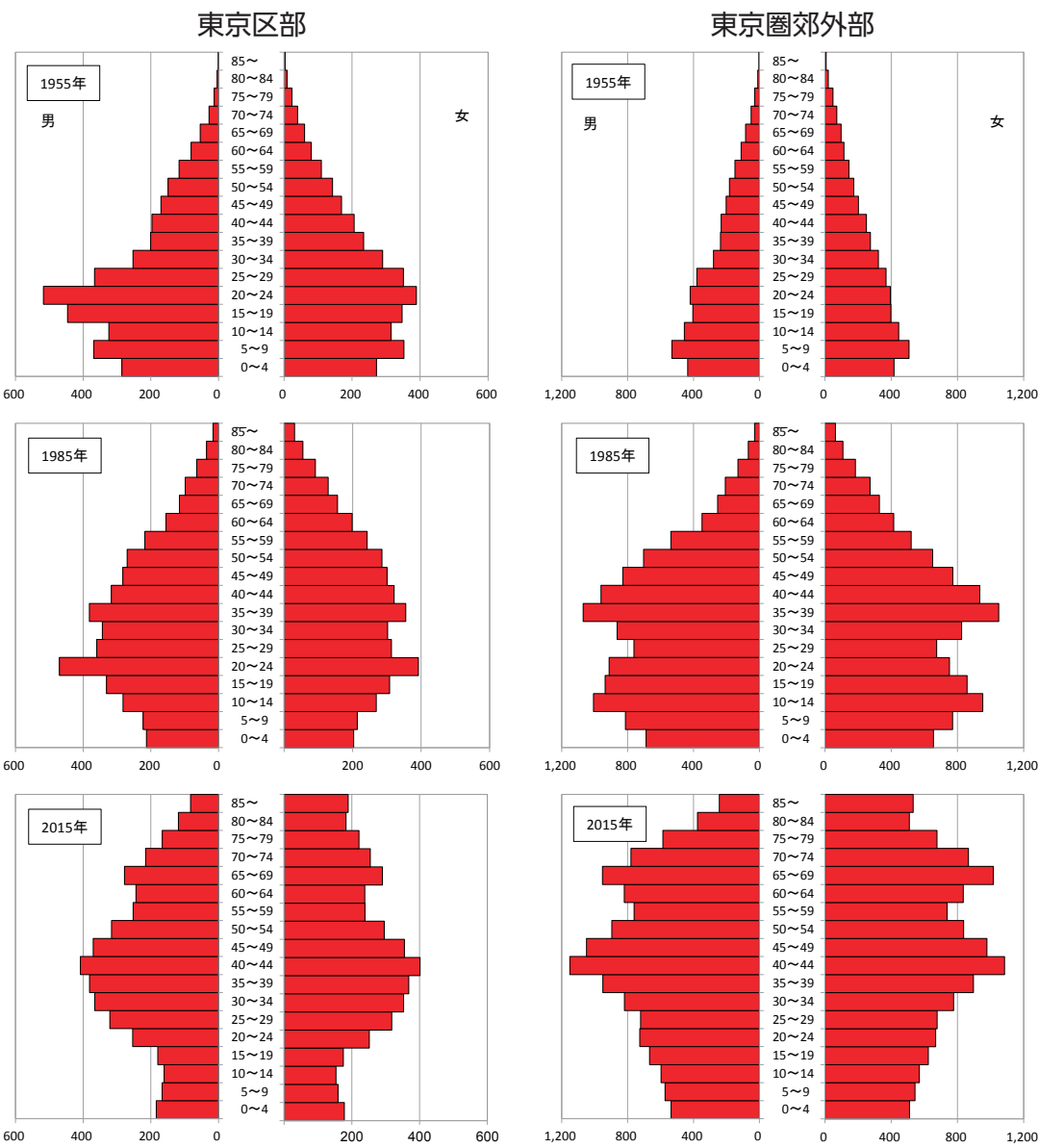


資料：国勢調査 注：横軸のスケールは×1,000

に説明しておこう。東京区部の20～24歳の対全国特化係数は、東京区部の20～24歳の人口割合を全国の20～24歳の人口割合で割ったものである。相対的に割合が大きければ1を上回り、小さければ1を下回る。この尺度によって、ある地域がどの年齢階層に特化しているかを明らかにすることができる。

まず東京区部からみると、1955年と1985年は60歳未満のグラフ形状は同様に、20～24歳にピークがあり、その値は1.6と高く、若年層が東京区部に集中していたことがわかる。1955年の60歳以上は特化係数が低い、もともと全国におけるこの年齢層の割合が低いことを考えれば、高齢層が極端に少な

図表 I -3-2 (2) 人口ピラミッドの変化（東京区部、東京圏郊外部）



資料：国勢調査 注：横軸のスケールは×1,000

かったという訳ではない。

注目すべき点は2015年のグラフ形状で、ピークが20代後半から30代前半にあり、さらに50代前半まで1.0を大きく上回っていることである。逆に、60歳以上は1985年と比較して低くなっており、また15～19歳も0.8と初めて1.0を下回った。このように近年の東京区部は壮年層に特化した居住者構成に変化しつつあり、その一部は0～4歳の特化係数の上昇との関連からみてファミリー層であると考えられる。

次に、東京圏郊外部をみると、1955年の郊外化進行以前は全国の年齢構成

図表 I -3-3 年齢別人口割合の対全国特化係数



資料：国勢調査

に近く、1985年の郊外化がほぼ終了した時点では、40～44歳（1940年代前半生まれ）と20～24歳（1960年代前半生まれ）にピークがある。人口の絶対数では、団塊世代（1940年代後半生まれ）と団塊ジュニア世代（1970年代前半生まれ）が大きいですが、相対的には上記の世代が郊外に集積していた。

2015年にかけては、東京圏郊外部の年齢構成は全国との差が小さくなる方向に変化した。こうした傾向は東京圏全体も同様である。東京圏は東京区部と東京圏郊外部が合成されたものであり、2015年でみると東京圏郊外部の人口が東京区部の3倍近くあることから、当然のこととして東京圏郊外部の影響の方が強い。

4. 世代間関係

筆者は、これまで1930・40年代生まれ、1960・70年代生まれ、1990・00年代生まれという出生年代で世代類型・世代間関係を捉え、でわが国の家族変動を分析してきた。⁴1950年代生まれ、1980年代生まれを除外してきたのは、これらの世代が人口学的な移行期に当たるためである。

ただ、この区分では世代人口の合計が総人口に一致しないなど、人口・家族を定量的に扱いにくい面もあった。そこで、ここでは新たに世代区分を以下のように行うこととする。分かりやすいように名称も与えることとした。

- 1925年生まれ以前 先行世代（図中グレー）
- 1925～1955年生まれ 拡大世代（図中イエロー）
- 1955～1985年生まれ 同等世代（図中ブルー）
- 1985～2015年生まれ 縮小世代（図中グリーン）

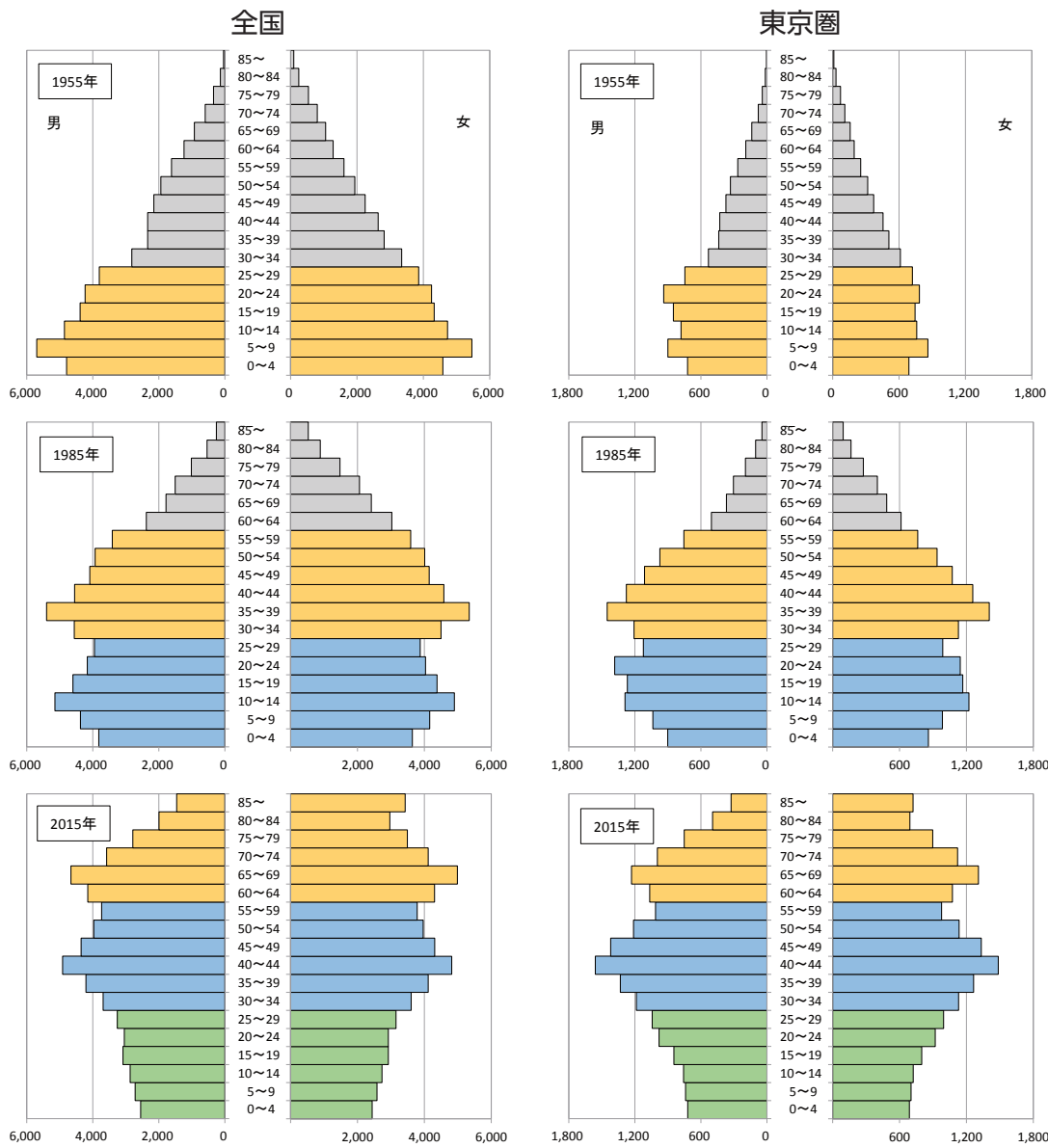
区切りの年次の意味は以下のとおりである。1925年は人口学的に多産少死時代に含まれる時点であるが、この時点前後から乳児死亡率の低下が顕著なり、平均して4人以上産まれた子どもの多くが成人に達するようになる。

1950年代に合計特殊出生率が急速に低下し、平均子ども数も4以上から2へと移行する。1955年はその移行がほぼ終了した時点である。1970年代半ばになると合計特殊出生率は人口置換水準を割り込み1.8前後に低下するが、1980年代半ばに1.6前後までさらに低下する。つまり1985年は少子化が実質的に始まった時点とみなすことができる。

第Ⅰ章の2で述べたように、拡大世代は親世代（先行世代：ここでは30～59歳の合計）の2倍の規模、同等世代は親世代（拡大世代）と同じ規模、縮小世代は親世代(同等世代)より小さい規模になる。図表Ⅰ-4-2と図表Ⅰ-4-3は、世代間の規模の比較を行ったものである。人口ピラミッドとともにみていただければ理解しやすいだろう。

4 大江守之「大都市郊外地域における家族・コミュニティ変容と〈弱い専門システム〉の構築」、大江守之・駒井正晶編著『大都市郊外の変容と〈協働〉』、計尾言う義塾大学出版会、2008年

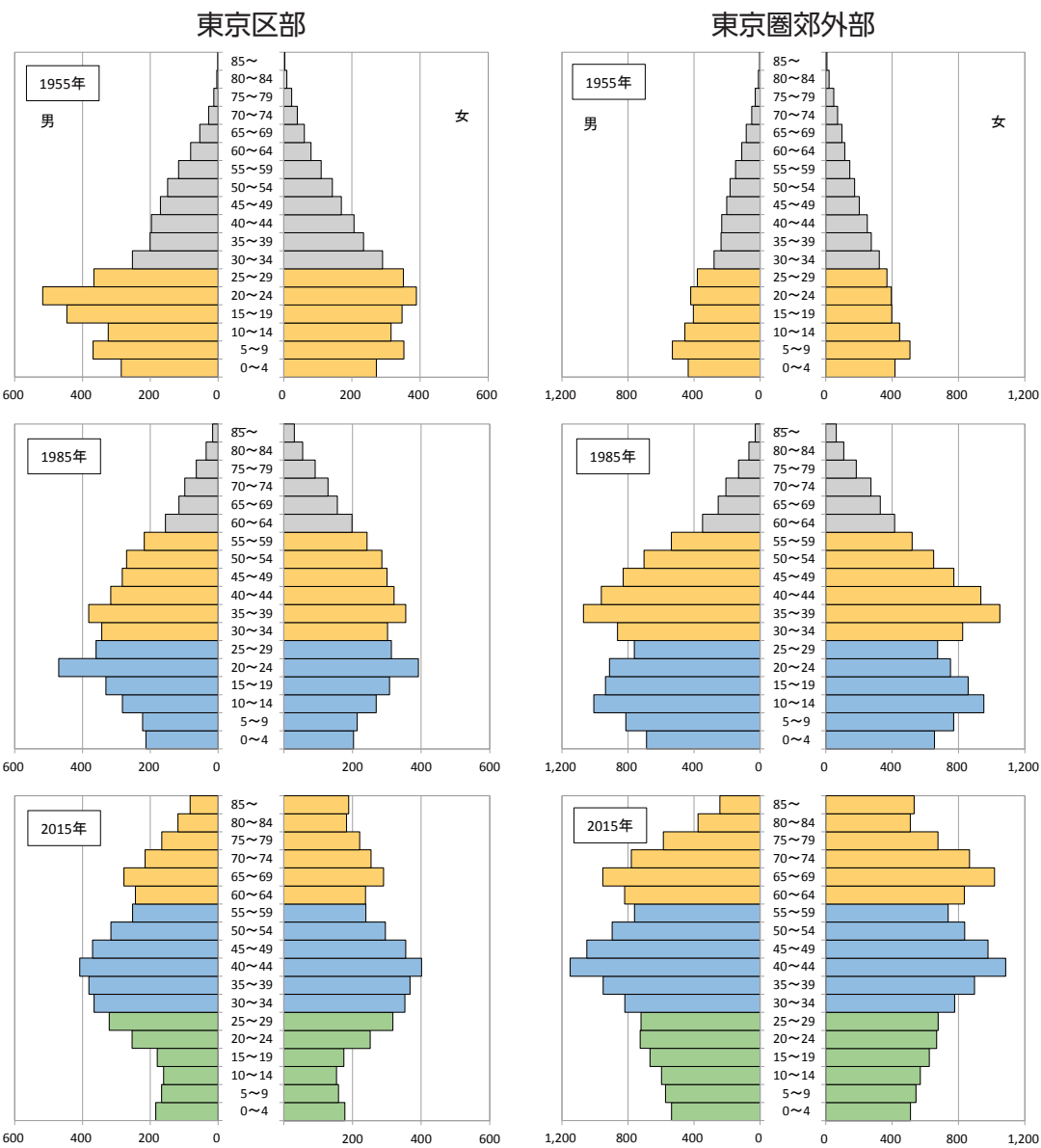
図表Ⅰ-4-1（1） 世代間関係（全国、東京圏）



資料：国勢調査 注：横軸のスケールは×1,000

図表Ⅰ-4-2で全国をみると、拡大世代は親世代の2倍の規模、同等世代は親世代と同等の規模、縮小世代は親世代の7割の規模であることがわかる。東京圏、東京区部、東京圏郊外部の値を全国と比較すると、東京区部の2015年の値、つまり縮小世代が全国の0.69に対し0.61と小さい。これは、2015年の同等世代が東京区部に流入し、相対的に大きいためであると考えられる。

図表 I -4-1 (2) 世代間関係（東京区部、東京圏郊外部）



資料：国勢調査 注：横軸のスケールは×1,000

このことは図表 I -4-3 の2015年で同等世代が親世代に対して1.66と顕著に大きい点にも現れている。1985年から2015年にかけて、つまり同等世代が0～29歳が30～59歳になる過程で流入が大きかったことを示している。

図表 I -4-2 親世代（30～59歳）と子世代（0～29歳）の比率

	1955年 拡大世代／先行世代	1985年 同等世代／拡大世代	2015年 縮小世代／同等世代
全国	1.98	0.98	0.69
東京圏	1.94	1.00	0.66
東京区部	1.94	0.99	0.61
東京圏郊外部	1.95	1.01	0.68

資料：国勢調査

図表 I -4-3 親世代（60歳～）と子世代（30～59歳）の比率

	1955年	1985年 拡大世代／先行世代	2015年 同等世代／拡大世代
全国	—	2.91	1.18
東京圏	—	3.75	1.41
東京区部	—	3.16	1.66
東京圏郊外部	—	4.03	1.33

資料：国勢調査

5. 未婚化の進展

前節では、同等世代が1985年の0～29歳から2015年の30～59歳になる過程で、東京区部に多く流入しているであろうことが読み取れた。計算してみると、30年間の同等世代の増加、すなわち純流入マイナス死亡は14.7%で、東京区部人口の増加率11.1%よりも高い。ちなみに同期間における東京圏郊外部における同等世代の増加率は11.8%、人口の増加率は22.5%だった。同等世代は東京区部で相対的に大きく増加しており、その一部には東京圏郊外部から東京区部へ移動した者も含まれていると考えられる。

同等世代は未婚率の上昇を推し進めた世代であり、東京区部におけるこの世代の増加は未婚率の上昇に結びつく可能性が高い。本節では、1985年から2015年にかけての東京区部の未婚化の進展を、全国、東京圏と比較しつつ分析する。

ただ、ここで一つ大きな問題がある。2015年の配偶関係データの精度が低いという点である。配偶関係不詳は、1985年では問題にするほど多くはなかった。全国、東京圏、東京区部における不詳の割合の最大値は、それぞれ0.4%（男20～24歳）、0.5%（男20～24歳）、0.7%（男25～29歳）と無視しうる

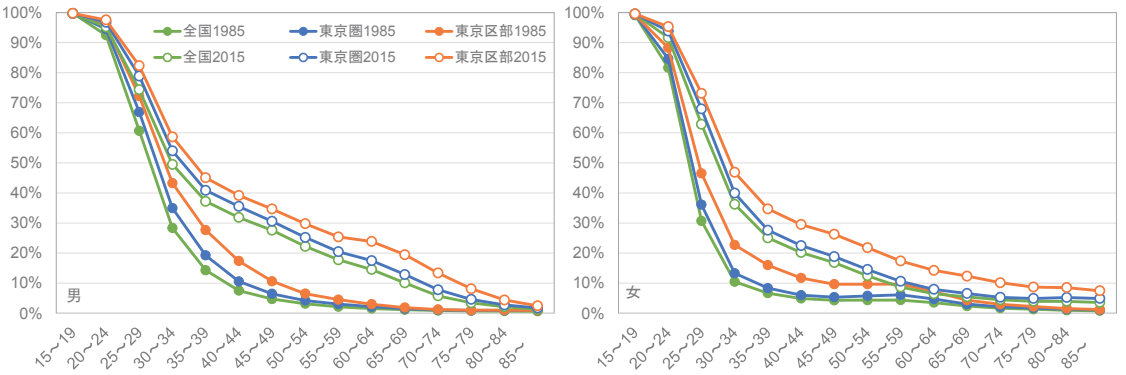
ものであった。しかし、2015年では、それぞれ6.1%（男25～29歳）、10.8%（男25～29歳）、20.9%（男25～29歳）と無視し得ない大きさになってしまった。とくに東京区部の不詳割合は極めて大きい。これをどう処理するかについて複数のケースを検討した結果、配偶関係不詳を未婚、死別、離別の人口の大きさに応じて割り振ることにした。これは次節で分析する世帯内地位（世帯主との関係）別人口における配偶関係不詳の配分の合理性も考慮した結果である。

未婚率は、1985年と2015年の両年次とも、ほぼ全ての年齢階級において男女とも東京区部、東京圏、全国の順になっている。この2時点間の変化をみると、東京区部、東京圏、全国のいずれの地域においても、男女とも未婚率が上昇している。東京区部の上昇は、男は40～64歳で20ポイント以上上昇しており、なかでも45～49歳24.0ポイント、50～54歳で23.3ポイント上昇した。一方、女は25～29歳で26.6ポイント、30～34歳で24.1ポイントと大きな上昇がみられ、男よりも若い年齢で上昇している点に特徴がある。

次に、東京区部と東京圏の男女年齢別未婚率が全国と比較してどの程度高いのかをみてみよう。図表 I -5-2 は全国との差をグラフにしたものである。東京圏の男は1985年から2015年にかけて40代から70代で全国との差が拡大する傾向があり、女はあまり変化はなかった。東京区部は男女とも1985年と2015年で大きな違いがあり、30代では差が縮小する傾向があるが、40代より上では差が拡大する傾向がある。60代男の場合、1985年は1ポイント前後であった差が2015年には9ポイント以上に拡大している。女もほぼ同様の傾向を示している。

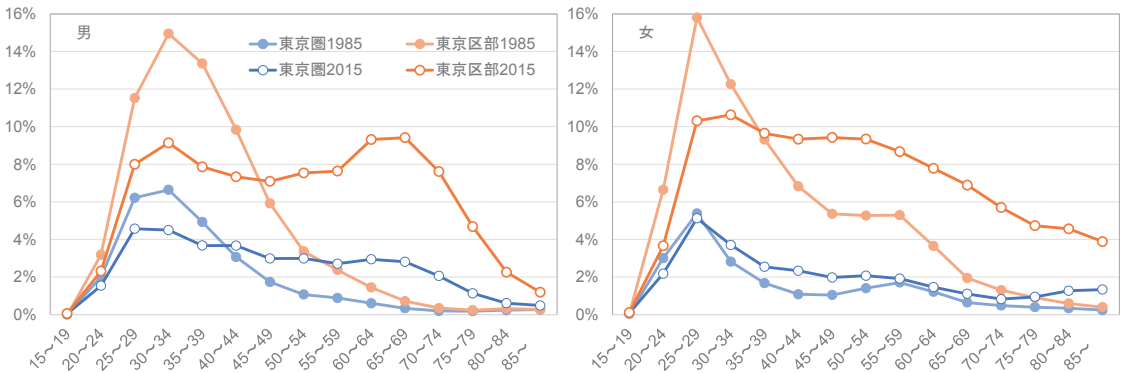
1985年に壮年期にいた拡大世代が2015年に同等世代に入れ替わることによって未婚率は大幅に上昇し、それは東京区部でより一層顕著であったとすることができる。

図表 I -5-1 男女年齢別未婚率の比較（全国、東京圏、東京区部）



資料：国勢調査

図表 I -5-2 男女年齢別未婚率の全国との差（東京圏、東京区部）



資料：国勢調査

6. 未婚者の世帯形成

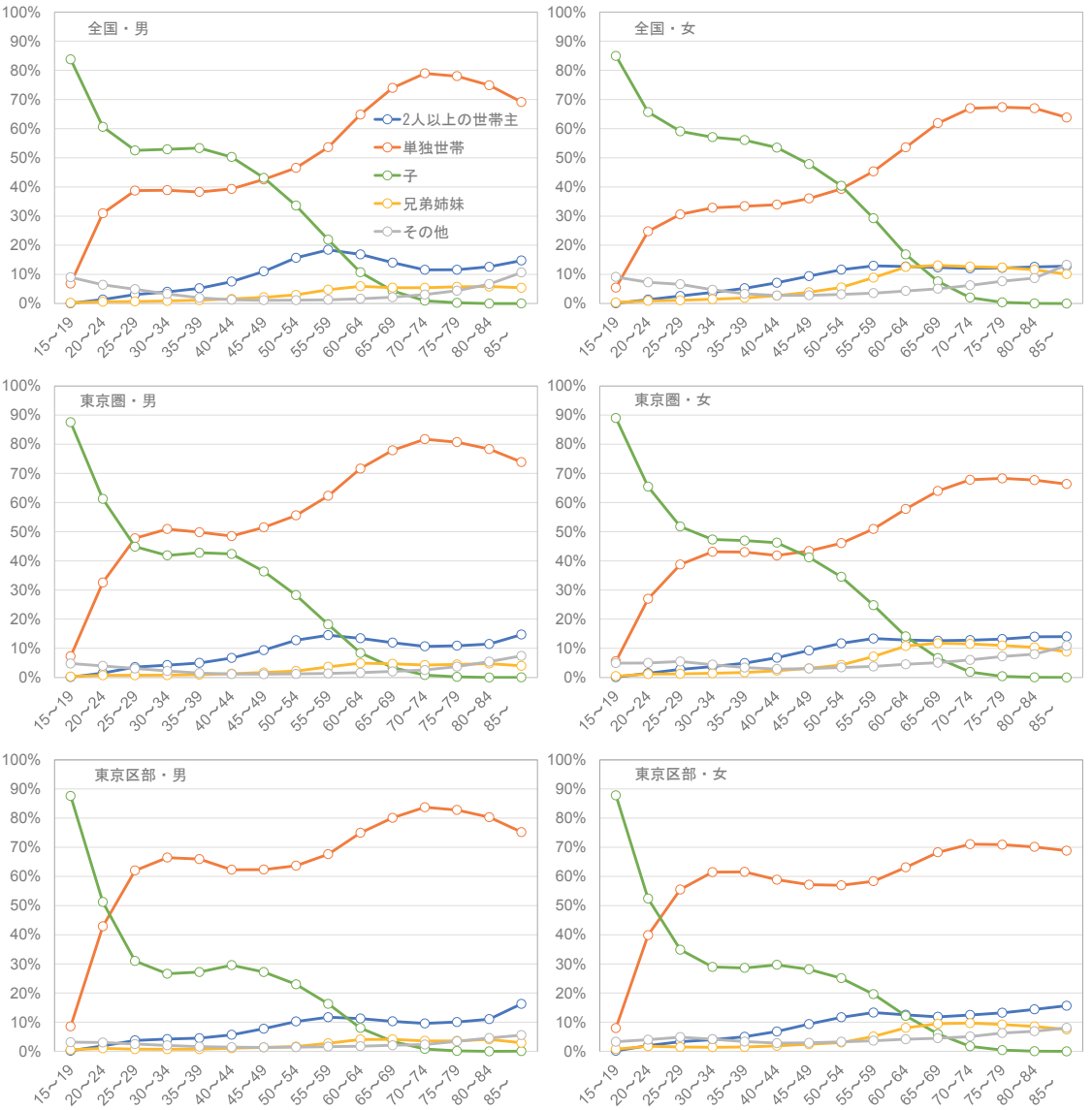
未婚者はどのような世帯を形成して暮らしているのだろうか。国勢調査には2人以上の世帯について世帯主との続柄という集計がある。続柄とは、世帯主、世帯主の子、世帯主の親といったものである。ここではこれらに単独世帯主も含めて世帯内地位と呼ぶことにする。国勢調査の場合、世帯主を誰にするかは回答する側が決めることができる。子どもが未成年の場合、世帯主は親である場合がほとんどであるが、高齢女性の親と未婚の中年男性の子どもという世帯の場合には、未婚の中年男性が世帯主とされる場合が少なくない。

ただ残念なことに、1985年の集計では、2人以上の世帯の世帯主、その世帯員という分類しかない。そこで、まずデータが得られる2015年の世帯内地位についてみていこう。取り上げる世帯内地位は、2人以上の世帯主、子、兄弟姉妹、その他、それに単独世帯主である。

全国、東京圏、東京区部の男女について、未婚者に占める割合を年齢別にグラフにしたものが図表 I -6-1 である。未婚者の世帯内地位は子か単独世帯主が大きな割合を占め、2人以上の世帯主、兄弟姉妹、その他は小さい。年齢が上がるにつれて、子の割合は低下し、単独世帯主の割合が上昇する。単独世帯主の割合が子の割合を上回るのは、男では、全国50～54歳、東京圏25～29歳、東京区部25～29歳、女では、全国55～59歳、東京圏45～49歳、東京区部25～29歳である。男の場合、東京圏と東京区部で逆転年齢は同じだが、東京区部の方が単独世帯主の割合の上昇が顕著である。ちなみに35～39歳の単独世帯主の割合は、男では、全国38.3%、東京圏49.8%、東京区部65.9%、女では、全国33.4%、東京圏43.0%、東京区部61.6%である。つまり、未婚者が単独世帯化する傾向は、男女とも、東京区部、東京圏、全国の順で強く、またどの地域でも男が女よりも高い。

2人以上の世帯主、兄弟姉妹、その他についてみると、2人以上の世帯主は全国の男55～59歳で18.4%と最も高く、女55～59歳も13.0%と高い。多くは親との同居であると考えられるが、兄弟姉妹との同居も一定数含まれよう。女の60歳以上では2人以上の世帯主と兄弟姉妹が同割合であり、姉妹で暮らしている未婚者が多いことがみてとれる。割合は低くなるが、東京圏でも同様の傾向がみられる。東京区部も、全国や東京圏よりも低い2人以上の世帯主の割合は高齢期で10%以上を占めている。

図表 I -6-1 男女年齢別未婚者の世帯内地位（全国、東京圏、東京区部：2015年）



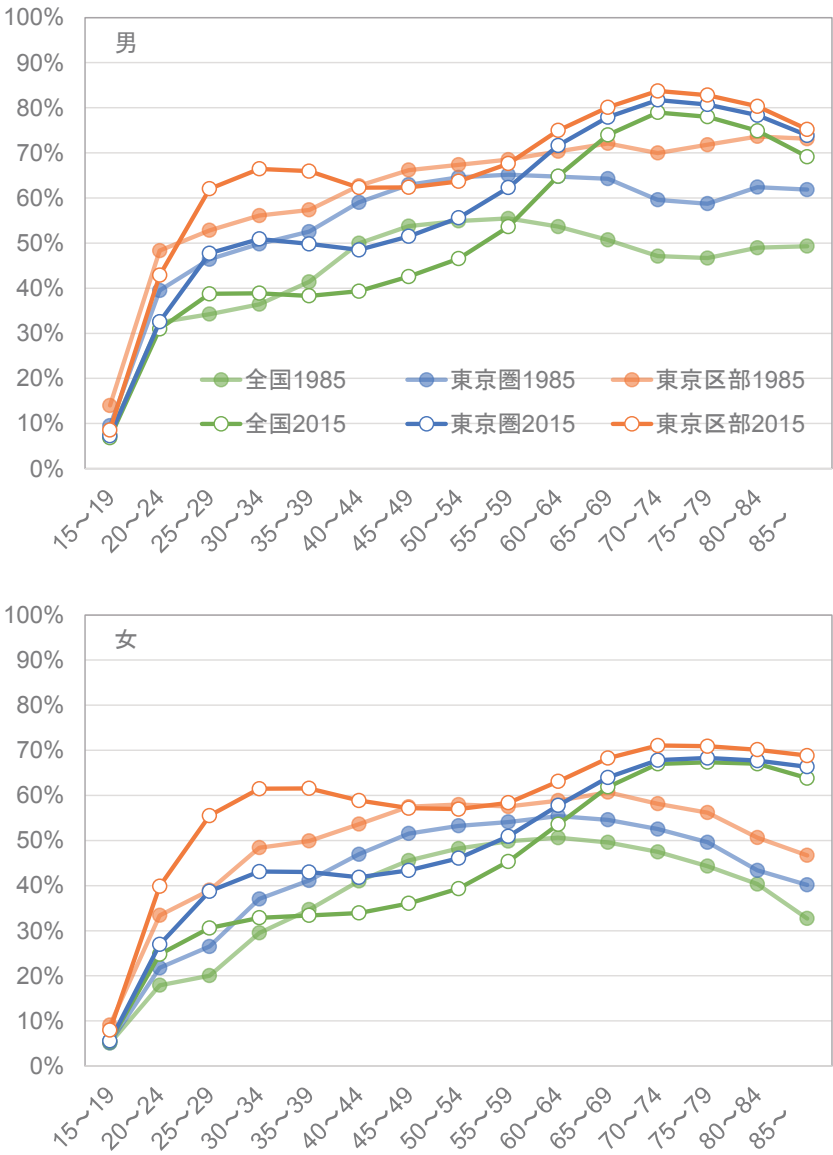
資料：国勢調査

次に、1985年との比較を単独世帯主の割合を用いて行ってみよう。図表 I -6-2 はやや見にくいグラフになっているが、2時点の比較のためにあえてこの形とした。2015年同様、1985年も男女とも、東京区部、東京圏、全国の順になっており、東京区部で未婚者が単独世帯化しやすい傾向は過去も同様であった。

男性についてみると、全国、東京圏ともに、35～59歳の壮年期で1985年よりも2015年の方が単独世帯主の割合は低くなっている。これは同等世代になってきょうだい数が2人になり、また親が長生きするようになって、親と同居できる確率が高まったことが背景にあると考えられる。60歳以上になると、全国、東京圏ともに2015年の方が高くなる。1985年の60歳以上は先行世代、2015年の60歳以上は拡大世代に当たる。拡大世代の方が年金や貯蓄といった経済的自立条件が優位であることが単身化を容易にする条件の一つになっていると考えられる。東京区部は、全国、東京圏とは異なり、2015年の壮年期単独世帯主の割合が1985年よりも明らかに低くなるということはない。25～44歳、60歳以上では2015年の方が高い。

女性もほぼ同様の傾向であるが、全国、東京圏、東京区部いずれにおいても、高齢期での1985年と2015年の差が拡大する傾向がある。これも経済的自立条件の変化が背景にあると考えてよいだろう。

図表 I -6-2 男女年齢別単独世帯主の割合（全国、東京圏、東京区部：1985年、2015年）



全国、東京圏と比較して、東京区部において未婚者が単身化する傾向は、1985年よりも2015年の方がより強くなっている。未婚率が顕著に上昇した同等世代が2015年に壮年期を迎えており、大きな規模の未婚者が存在している。東京区部は同等世代の集積が大きく、未婚者の集積が大きい。彼らが単身化する傾向を強めているということは、東京区部がこれまでにない単独世帯主の集積を有するようになったことを意味している。

Ⅲ 東京都市圏における未婚者の居住状況の地域的差異に関する研究

本章では、東京都市圏（一都三県と茨城県南部地域）を対象として、未婚者の家族類型や居住する住宅の所有関係に関する比率・割合の地域的差異を分析した結果を報告する。まず分析結果のうち、特徴的である4項目を抽出し、説明する。その他の分析結果は、4項目の説明の後に参考図表「東京都市圏市区町村別分析 ―1985年と2015年の比較―」に全て掲載している。参考図表には全ての図表について、壮年前期と壮年後期を掲載しているが、4項目の説明では紙幅の都合上、より深刻な状況にあると考えられる壮年後期のみを扱っている。

■利用したデータについて

独立行政法人統計センターに申請し、取得した国勢調査のオーダーメイド集計結果を利用している（1985年、2015年）。

■比率・割合の計算について

以下の図表に掲載する比率・割合は、いずれも該当する人口を年齢別人口で除した値である（壮年前期：35～49歳、壮年後期：50～64歳）。

■各項目の地図について

いずれも上段が男性、下段が女性、左列が2015年、右列が1985年である。

■凡例について

地図の凡例は、2015年における5分位数を基本とし、可能な限り整数となるように数値の調整を行った値である。1985年の図表も同様の凡例とすることで30年間の変化を視認できるようにしている。

■欠損値について

国勢調査オーダーメイド集計は、クロス集計表の1セル当たり人数が10人未満の場合、データが秘匿される。その場合、算出される比率・割合も欠損値となり、図表上では網掛けの市区町村として表示される。0%に十分に近い値であると解釈して大きな問題はないといえる。

■1985年の茨城県筑波町について

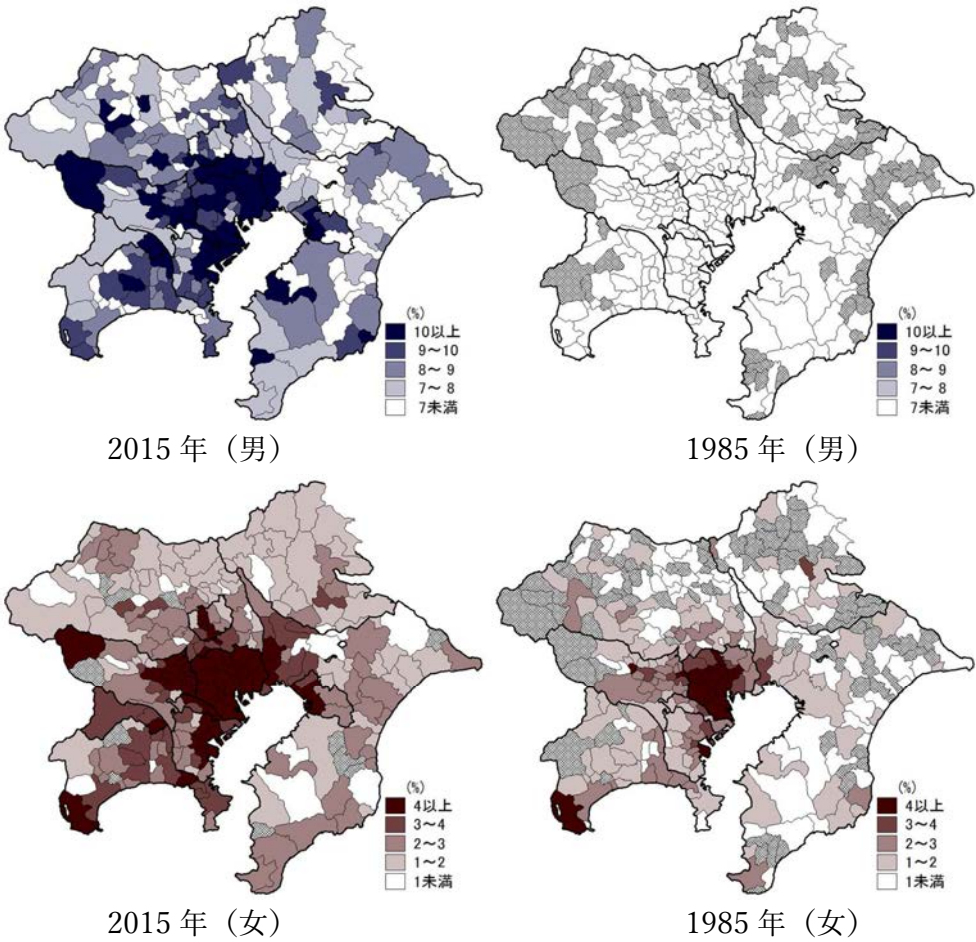
オーダーメイド集計申請時の不備があり、データを習得できなかった。欠損値として扱っているが、上述する秘匿データが原因となる欠損値とは意味が異なっている。

1. 壮年後期の未婚単独世帯主率の地域的差異

未婚者単身者は生活上困難を抱え、高齢期に向けてより深刻な状況に陥りやすい者であることが想定される。図表1はその未婚単独世帯主率を示しており、2015年の地域的差異を見ると、男女ともに東京都心部に最も値の大きい分類に該当する地域が集中している。都心からの距離が遠くなるほど未婚単独世帯主率が低くなる傾向はあるものの、単純な同心円構造にはなっていない。男性の場合、千葉県北部や茨城県に値の低い市町村が多く、全体的に西高東低の分布がある。神奈川県中部や奥多摩地域、箱根町等で未婚単独世帯主率は高めである。女性の場合、男性よりも同心円構造は強く確認できるが、奥多摩地域や箱根町で値が高いという点は共通している。

1985年では、男性は欠損値が多く、いずれの市区町村も7%以下である。30年間で結婚しないために単身化する壮年単身者が大きく増加したことが伺われる。女性は、男性と比べて凡例の水準が低いこともあり、1985年でも地域的差異が明瞭に表れている。やはり未婚単身者は東京都心部に集中していることがわかる。

図表1：壮年後期の未婚単独世帯主率（資料：国勢調査）

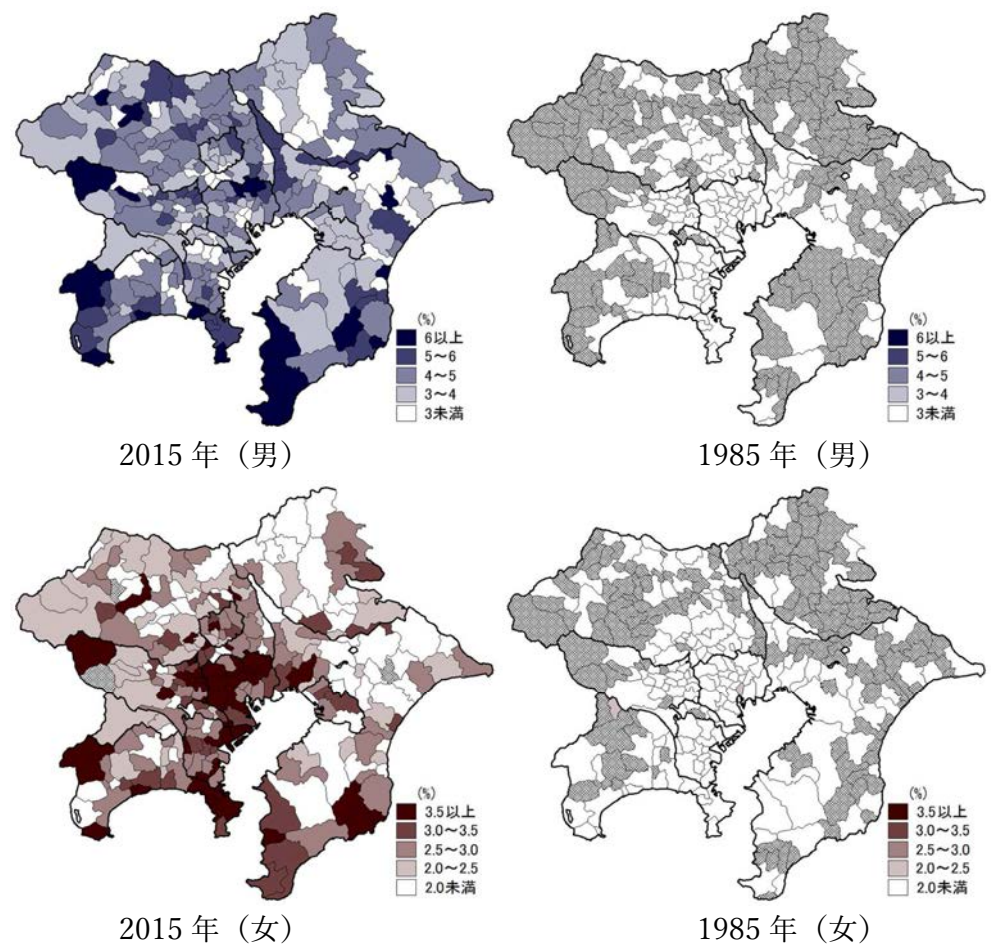


2. 壮年後期の未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

未婚で親と同居する者は、親の死後に未婚単身者となる潜在的なリスク予備軍といえる。中でも親が世帯主である世帯の世帯員である壮年期未婚者は、いわゆる8050問題に代表されるように壮年後期の本人が生活困難者である可能性が高く、高齢期にはより深刻な状況に陥ると考えられる。図表2で示す未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合は、そうした人々の割合である。

2015年の男性には、モザイク状分布の特徴がある。はっきりとした都心部への集中や同心円構造ではなく、房総半島の先端地域、三浦半島、奥多摩地域、神奈川県西部等、海や山地といった地理的な突端に当たる地域で割合が高くなっている。女性は男性に比べて都心部への集中傾向が見られるが、男性と同様に地理的突端地域の割合も高い。男女ともに1985年は欠損値が多く、ほぼ全ての市区町村が最も低い凡例区分に該当している。30年前と比較して、壮年後期の未婚率が高まったこと、相対的に増えた未婚者の親との同居期間の伸長があったことが表れている。

図表 2：壮年後期の未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合（資料：国勢調査）

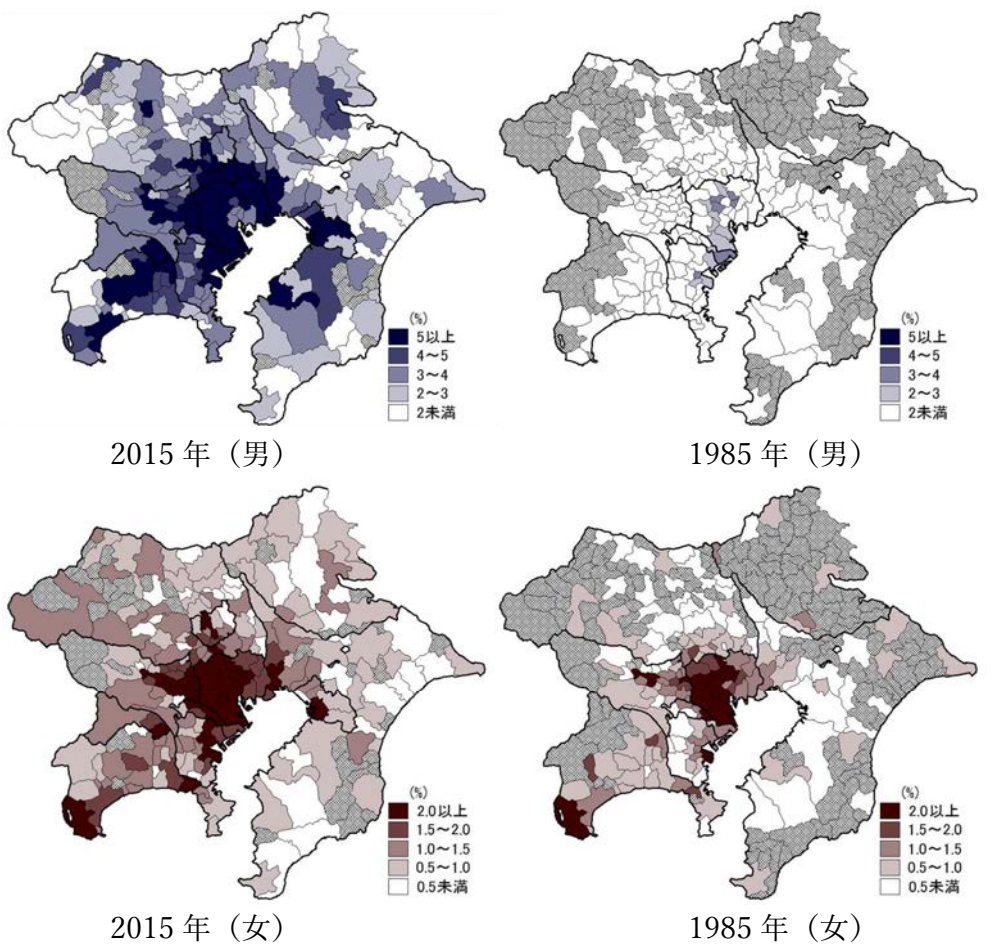


3. 壮年後期で民営借家に居住する未婚単独世帯主率

未婚単身者の生活リスクは居住する住宅の所有関係によっても異なる。持ち家に居住する者は住宅ローン等の負債を抱えるリスクがあることを考慮しても、民営借家に居住する者よりも居住の安定性が高いと考えられるからである。図表3はより高い生活リスクを持っている、民営借家に居住する未婚単独世帯主率を示している。

2015年を見ると、値の高い市区町村は、男女ともに都心部を中心として西側のやや広い範囲に集中して分布している。これはそもそもの民営借家居住者（概ね民営借家の立地分布）とも概ね合致している。ただし、その周辺の分布は同心円状構造というよりは、男女ともにやや西高東低の分布、あるいは鉄道沿線上地域の値が高くなる傾向があるといえよう。1985年を見ると、男女ともに値の高い市区町村は都心部に集中しているが、2015年よりも値は全体的に低い。30年間のうちに皆婚規範が弱まったこと、壮年後期でも住宅取得のできていない者が増えていることが表れている。

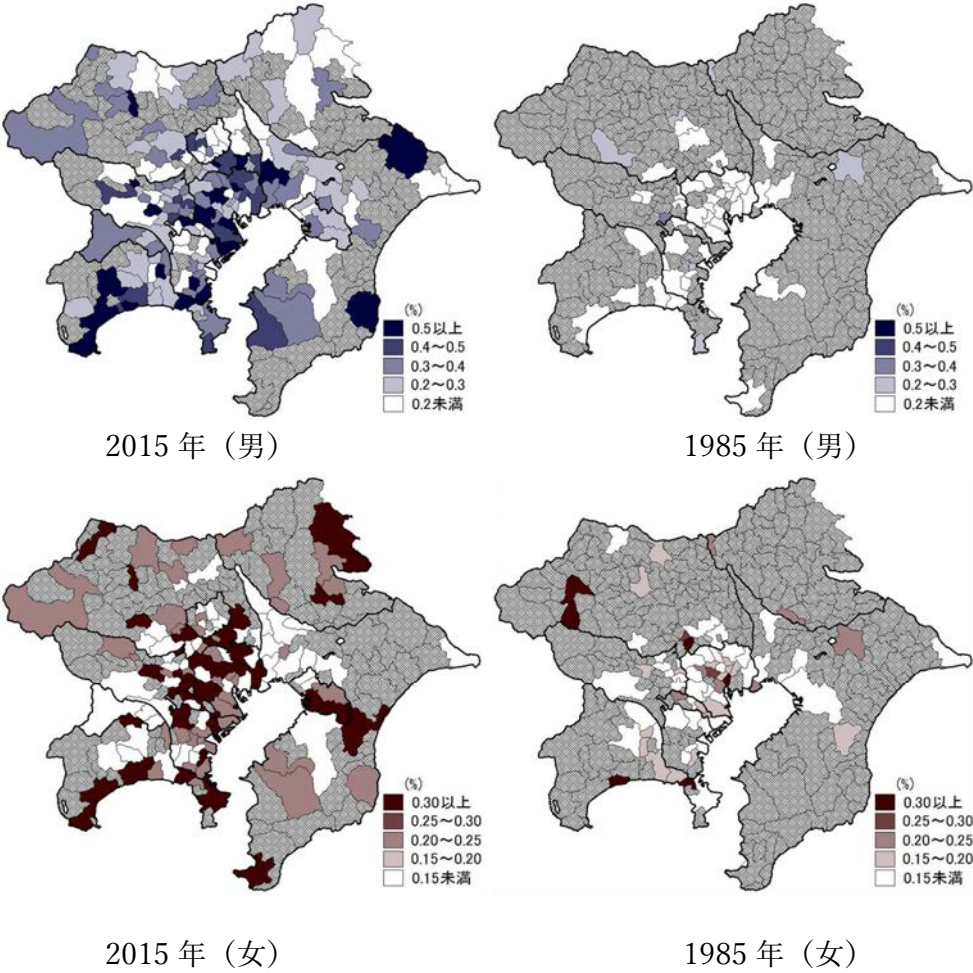
図表 3：壮年後期で民営借家に居住する未婚単独世帯主率（資料：国勢調査）



4. 壮年後期で民営借家に居住する未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

親と子からなる世帯の非世帯主人員である未婚者のうち持ち家居住者は、当該住宅に住み続けられるため、居住の不安定性というリスクを抱える可能性が低い。それに対し、民営借家居住者は親の死後に住宅を失うリスクも高いことが予想される。図表4はそうした民営借家に居住する未婚で親と子からなる世帯の非世帯主人員割合を示している。2015年は男女ともに割合が小さく、こうした高リスク未婚者がまだマイノリティであるといえる。欠損値が多いものの、男女ともに都心部に0.5%以上に該当する市区町村がモザイク状に集中している。また、神奈川県西部を始め、割合の高い市区町村が点在していることも特徴である。1985年は欠損値が大半を占めるが、値のある市区町村の分布は2015年で割合の高い市区町村の分布に近く、同様の地域的差異が継続しているものと推察される。

図表 4：壮年後期で民営借家に居住する未婚の親と子からなる世帯の非世帯主人員割合
(資料：国勢調査)

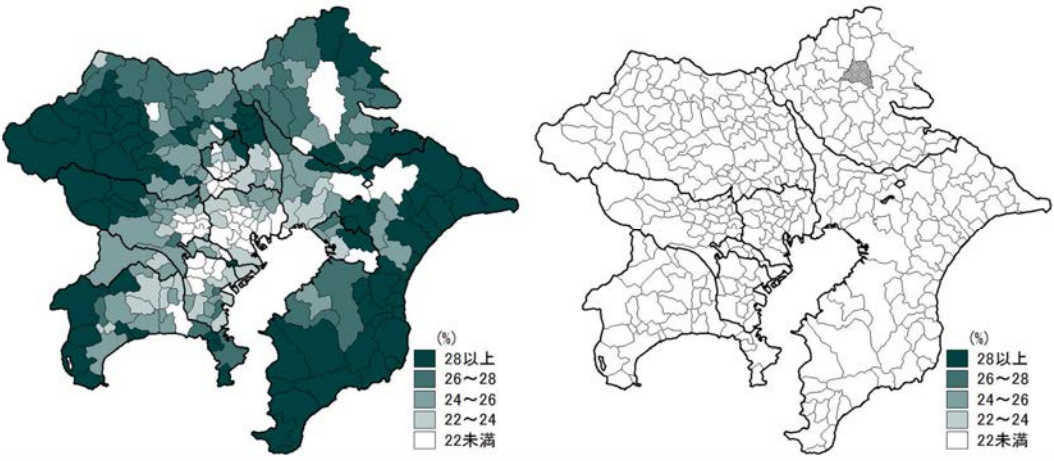
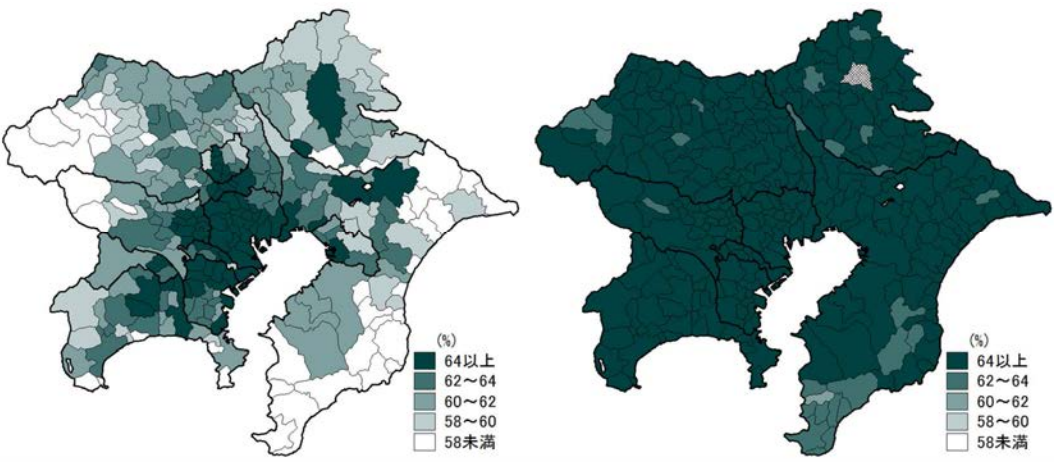
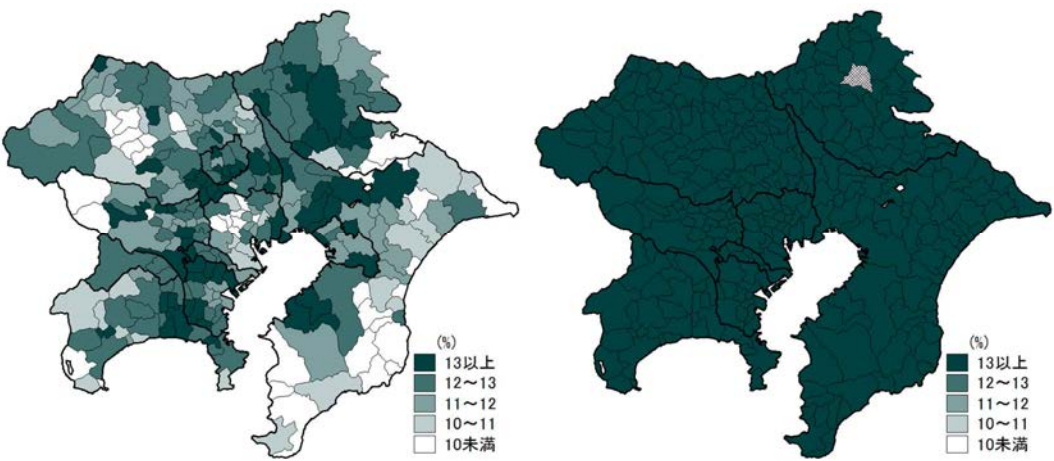


Ⅳ 参考図表 東京都市圏市区町村別分析 —1985年と2015年の比較—

- (1) 年齢別人口割合 (男女計)
- (2) 年齢別性比
- (3) 35～49歳 (男) の配偶関係別割合
- (4) 35～49歳 (女) の配偶関係別割合
- (5) 50～64歳 (男) の配偶関係別割合
- (6) 50～64歳 (女) の配偶関係別割合
- (7) 35～49歳の配偶関係別性比
- (8) 50～64歳の配偶関係別性比
- (9) 35～49歳 (男) の家族類型
- (10) 35～49歳 (女) の家族類型
- (11) 50～64歳 (男) の家族類型
- (12) 50～64歳 (女) の家族類型
- (13) 35～49歳 (男) 未婚者の家族類型
- (14) 35～49歳 (女) 未婚者の家族類型
- (15) 50～64歳 (男) 未婚者の家族類型
- (16) 50～64歳 (女) 未婚者の家族類型
- (17) 35～49歳 (男) 住宅所有関係別割合
- (18) 35～49歳 (女) 住宅所有関係別割合
- (19) 50～64歳 (男) 住宅所有関係別割合
- (20) 50～64歳 (女) 住宅所有関係別割合
- (21) 35～49歳 (男) 持ち家に居住する未婚者の家族類型
- (22) 35～49歳 (女) 持ち家に居住する未婚者の家族類型
- (23) 35～49歳 (男) 民営借家に居住する未婚者の家族類型
- (24) 35～49歳 (女) 民営借家に居住する未婚者の家族類型
- (25) 50～64歳 (男) 持ち家に居住する未婚者の家族類型
- (26) 50～64歳 (女) 持ち家に居住する未婚者の家族類型
- (27) 50～64歳 (男) 民営借家に居住する未婚者の家族類型
- (28) 50～64歳 (女) 民営借家に居住する未婚者の家族類型

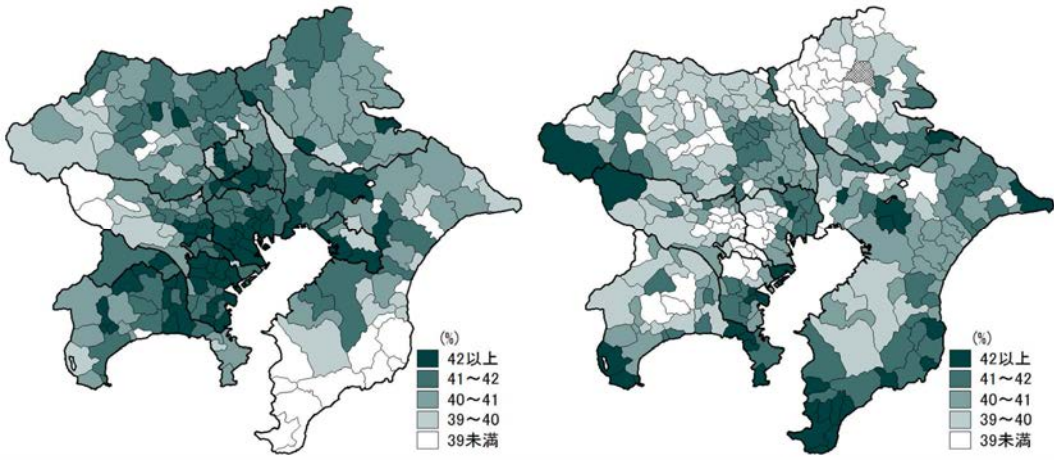
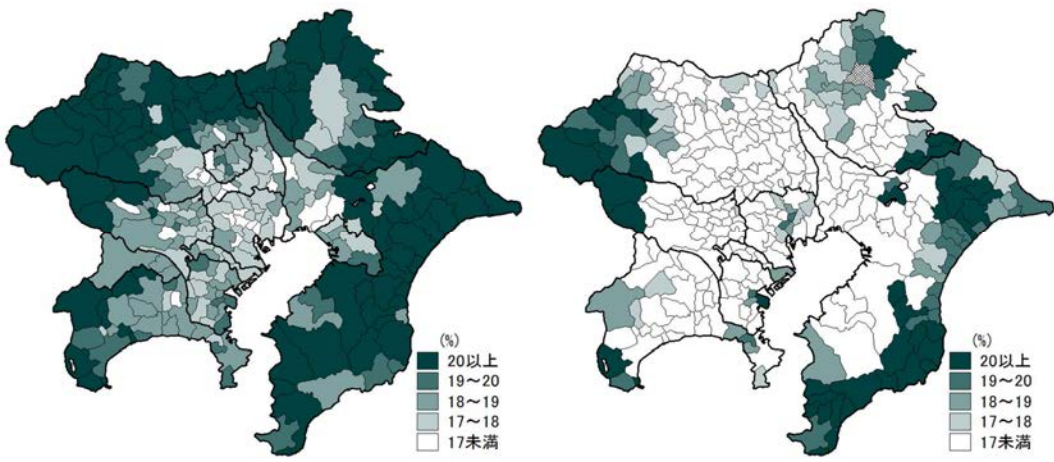
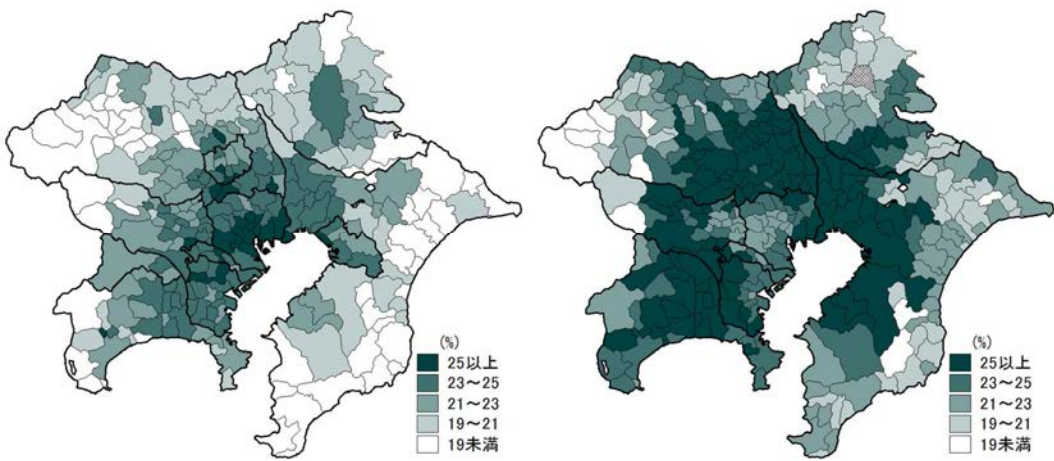
(1) 年齢別人口割合（男女計）

左 2015 年、右 1985 年

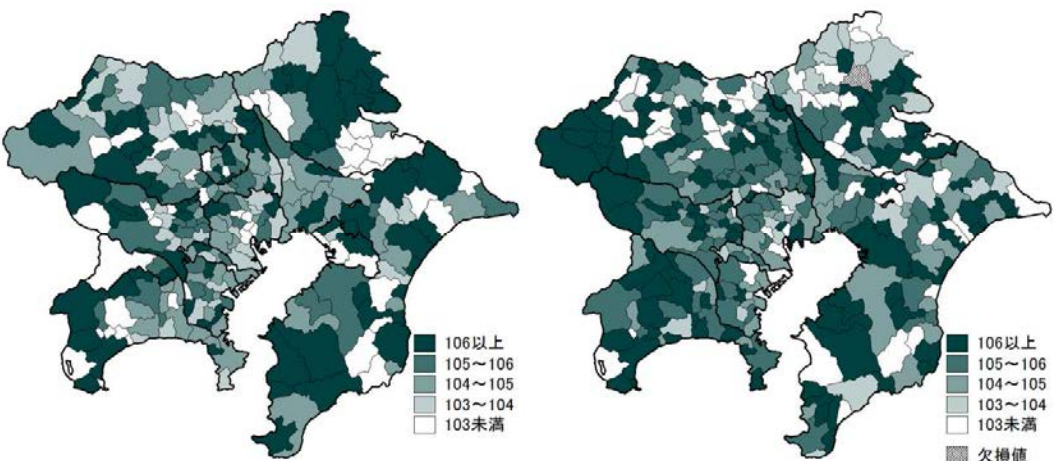


(1) 年齢別人口割合（男女計） 続き

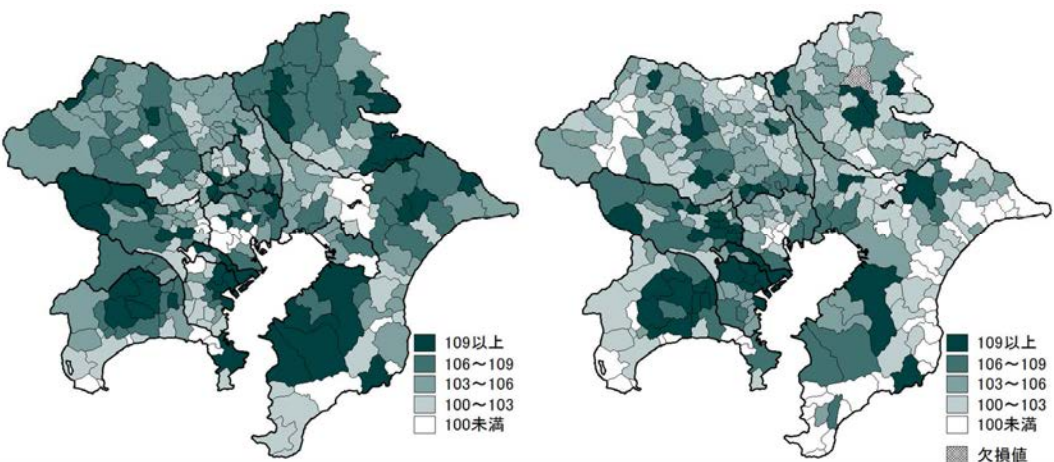
左 2015 年、右 1985 年



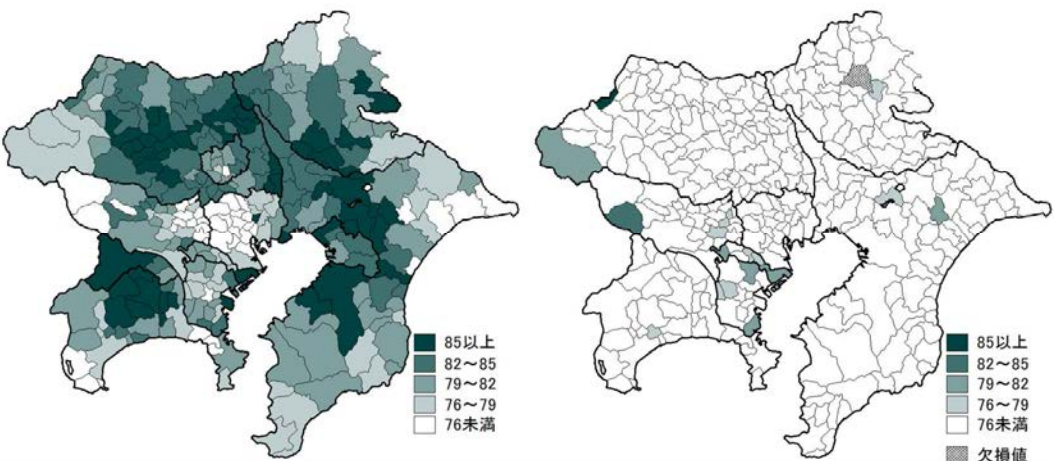
(2) 年齢別性比 左 2015 年、右 1985 年



0～14 歳性比

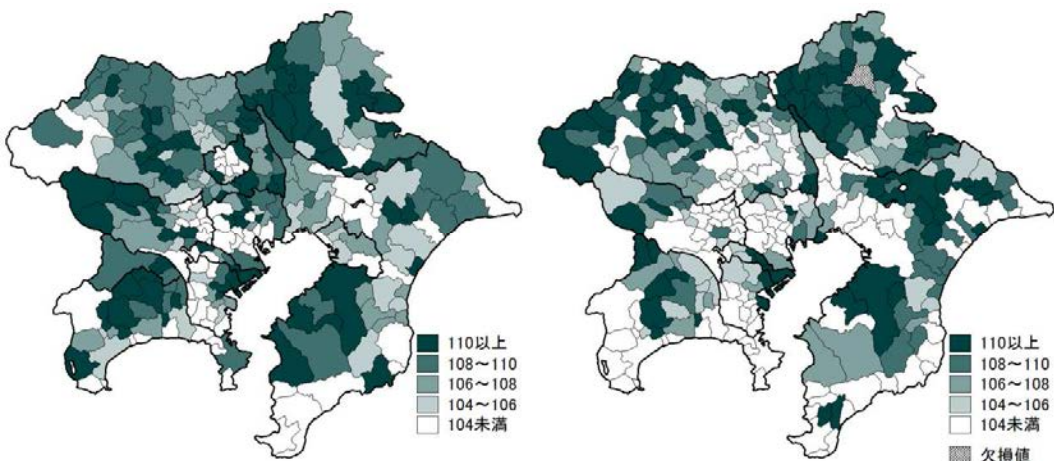


15～64 歳性比

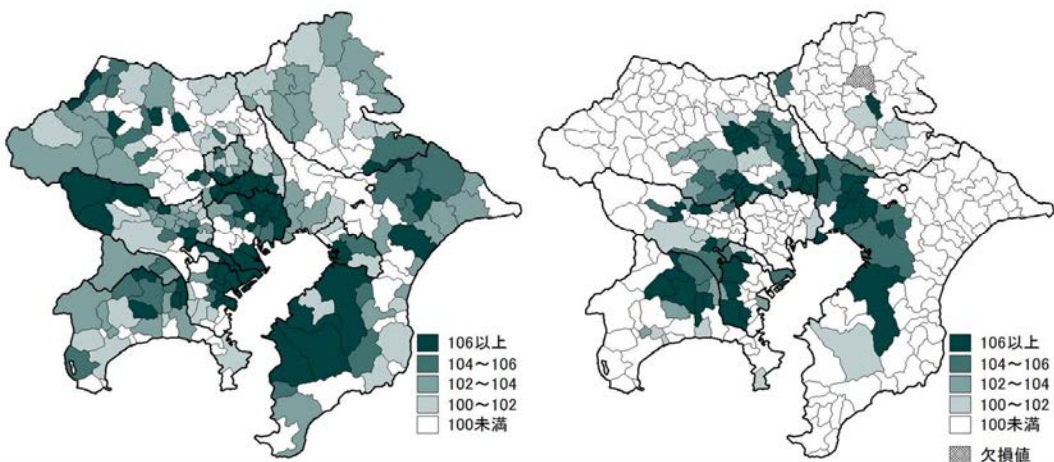


65 歳以上性比

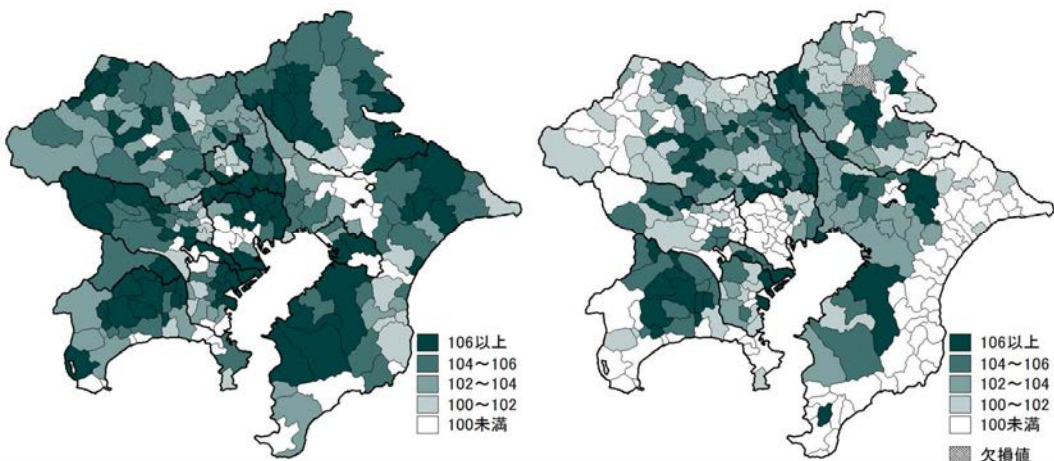
(2) 年齢別性比 続き 左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳性比



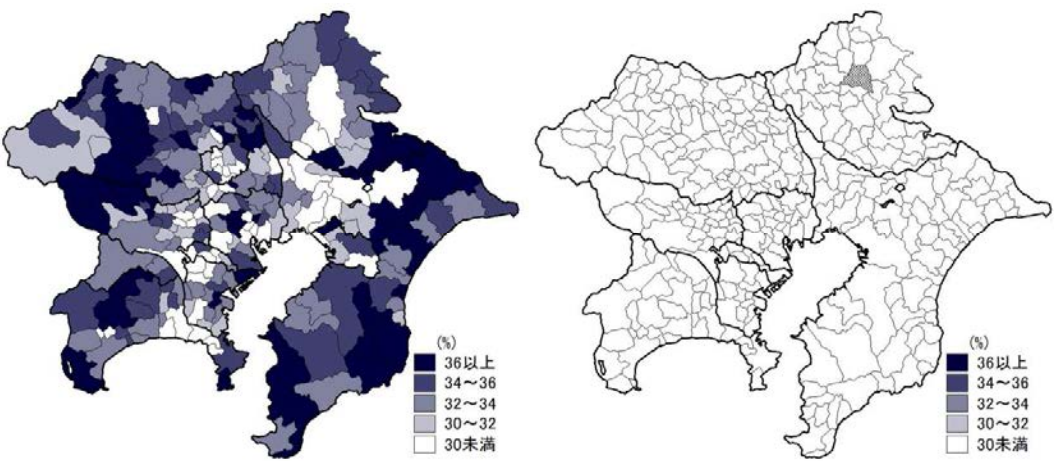
50～64 歳性比



35～64 歳性比

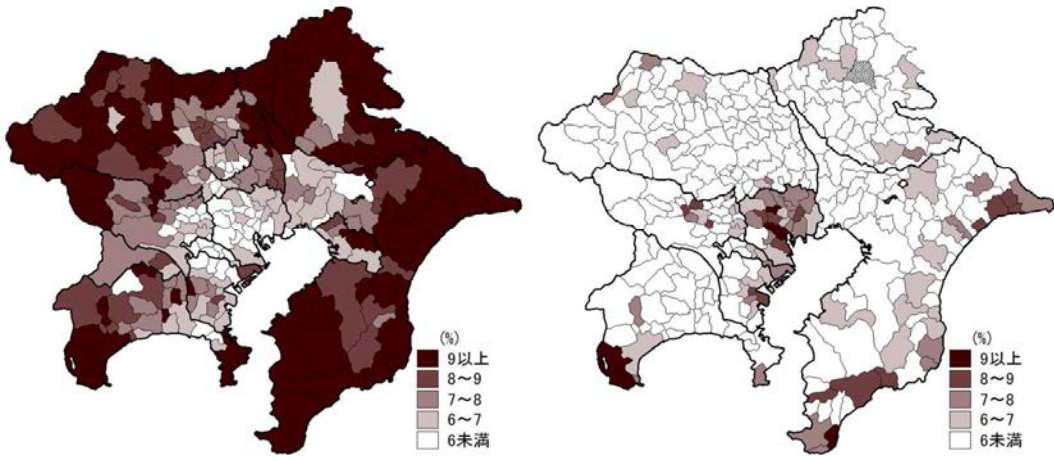
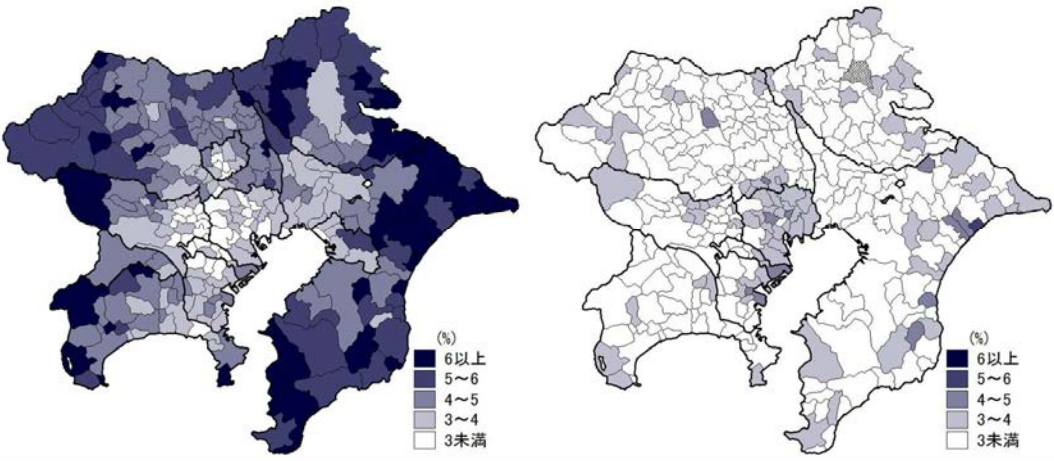
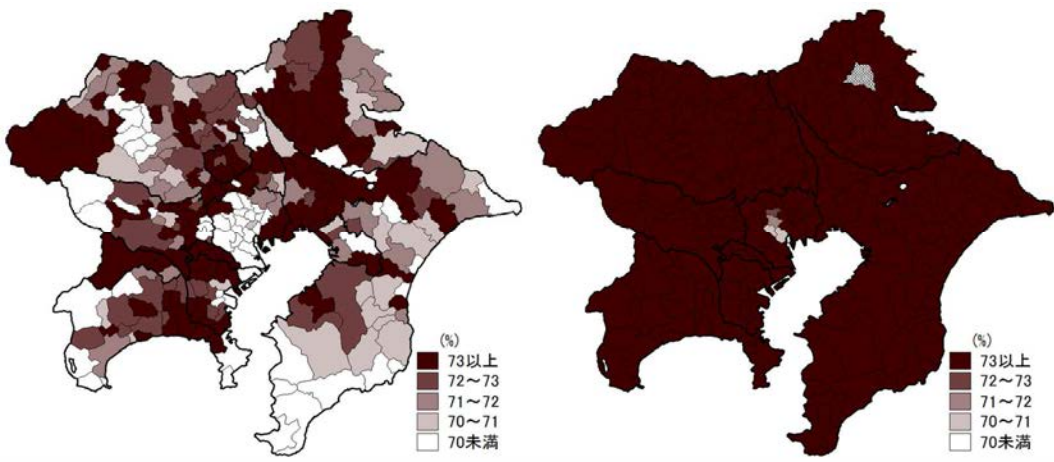
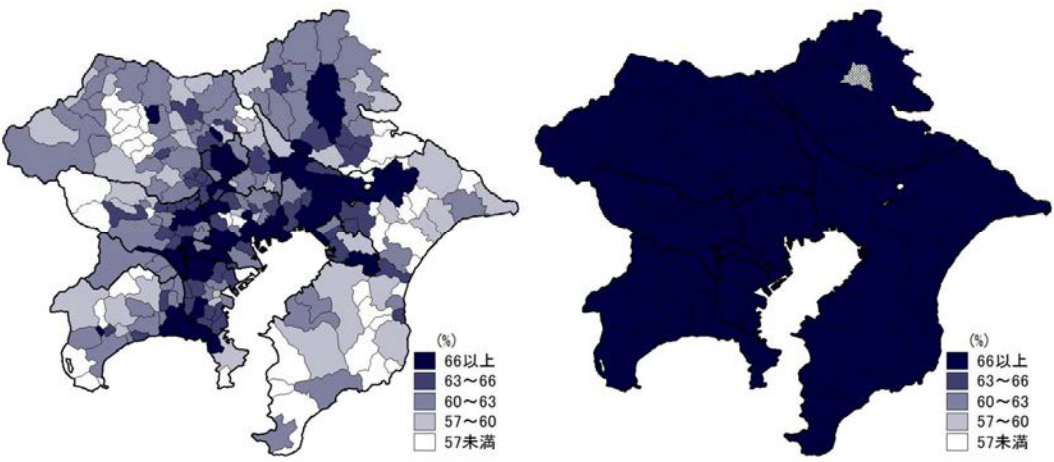
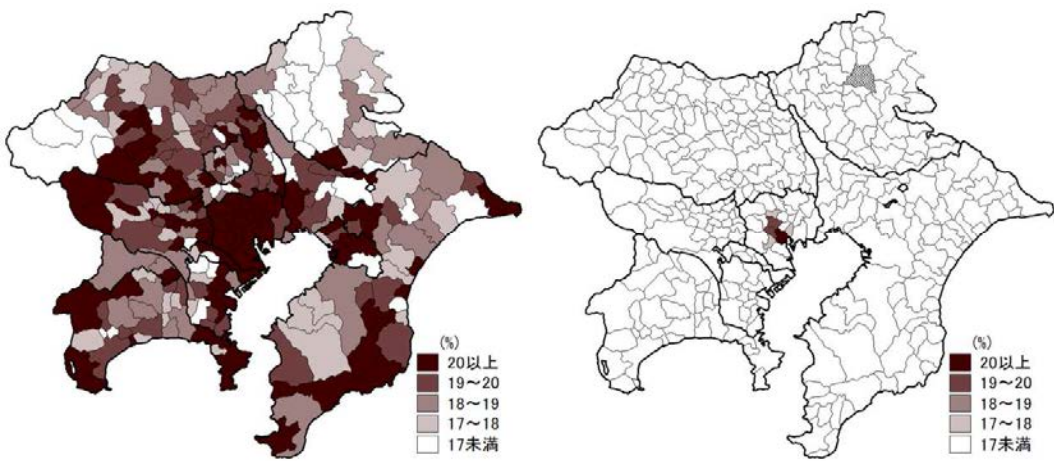
(3) 35～49 歳（男）の配偶関係別割合

左 2015 年、右 1985 年



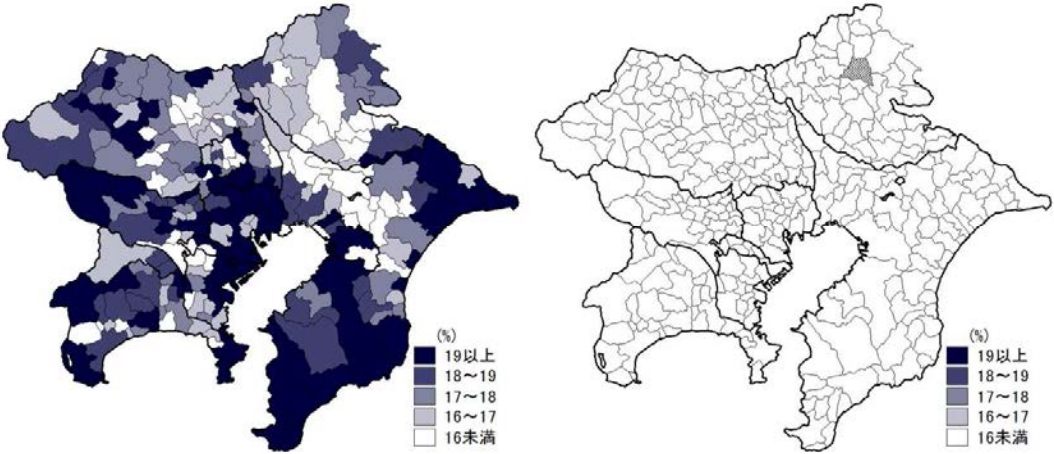
(4) 35～49 歳（女）の配偶関係別割合

左 2015 年、右 1985 年

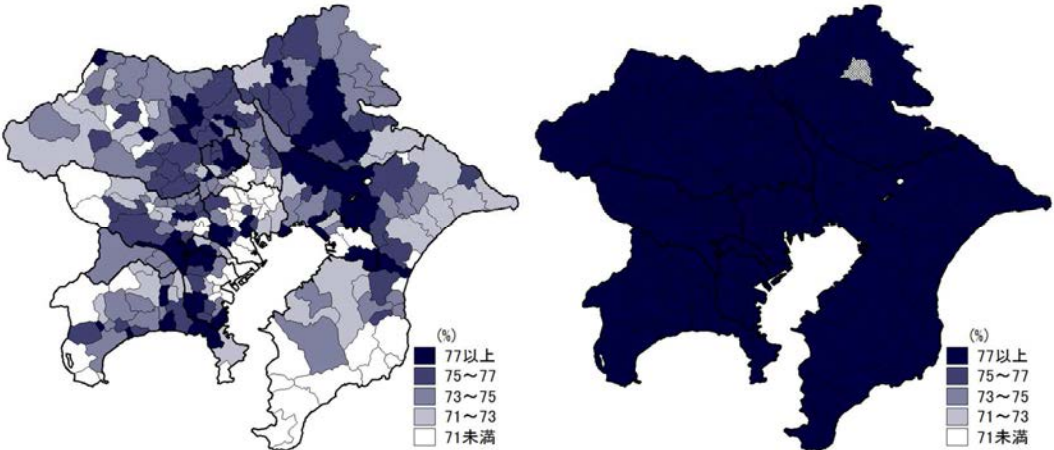


(5) 50～64 歳（男）の配偶関係別割合

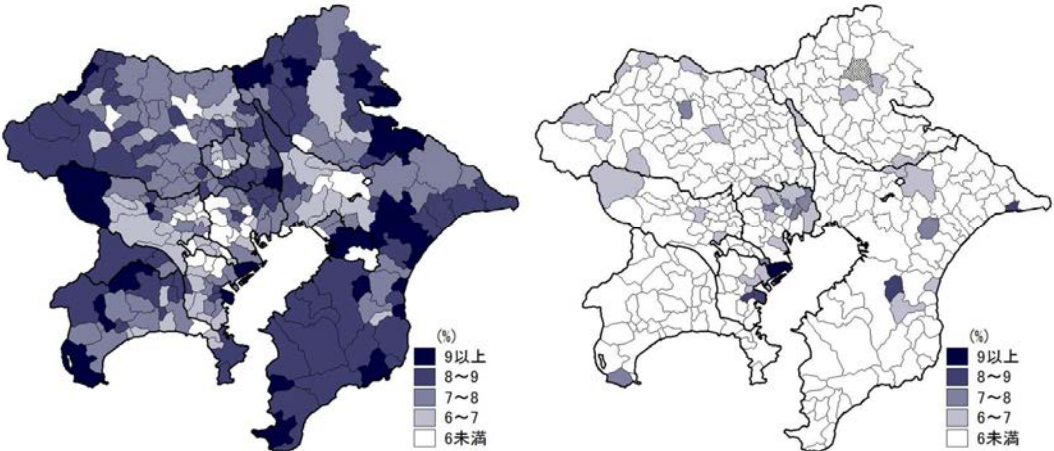
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（男）未婚率



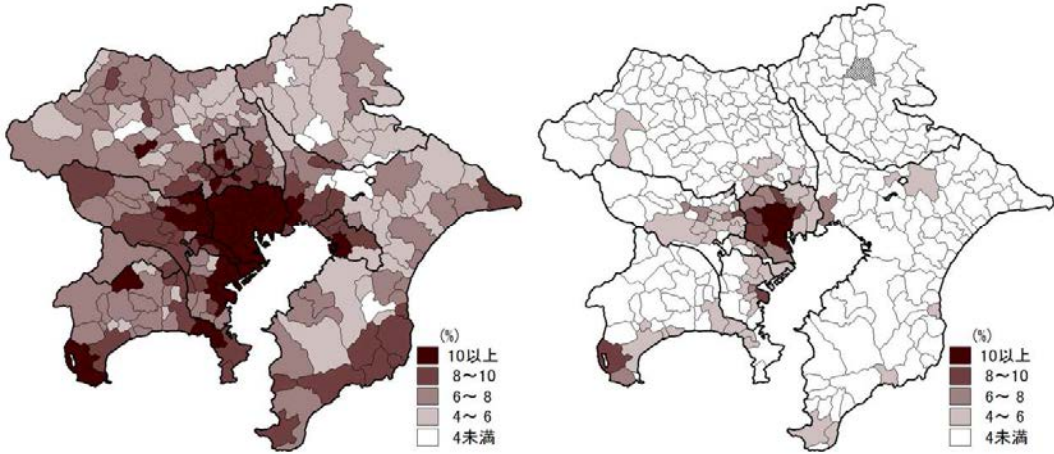
50～64 歳（男）有配偶率



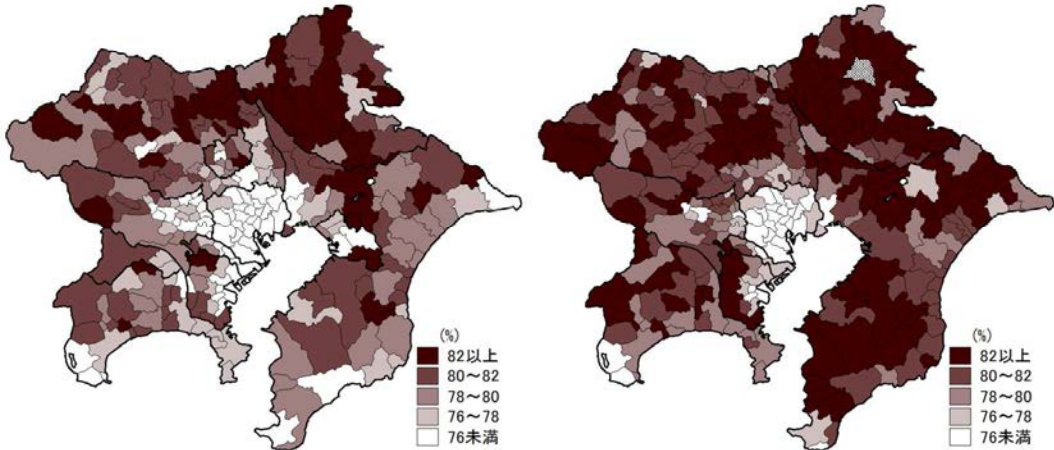
50～64 歳（男）死離別率

(6) 50～64 歳（女）の配偶関係別割合

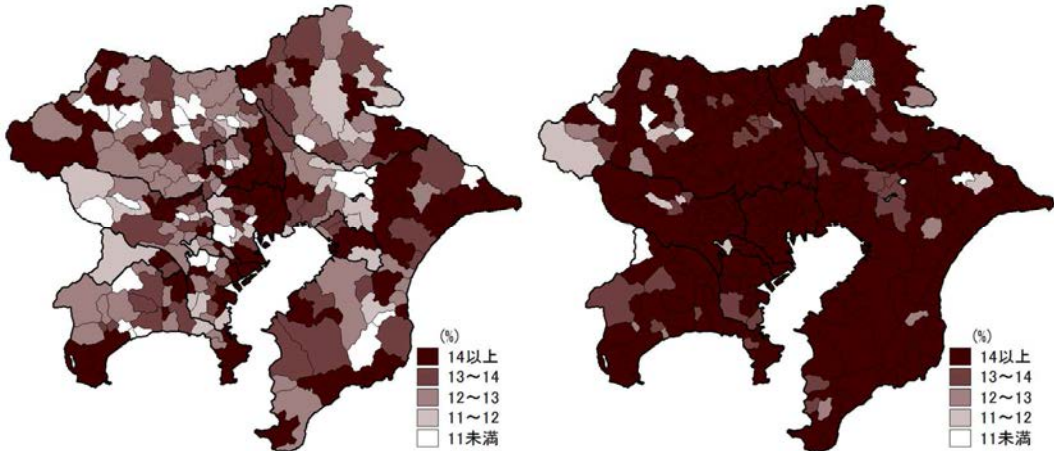
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（女）未婚率



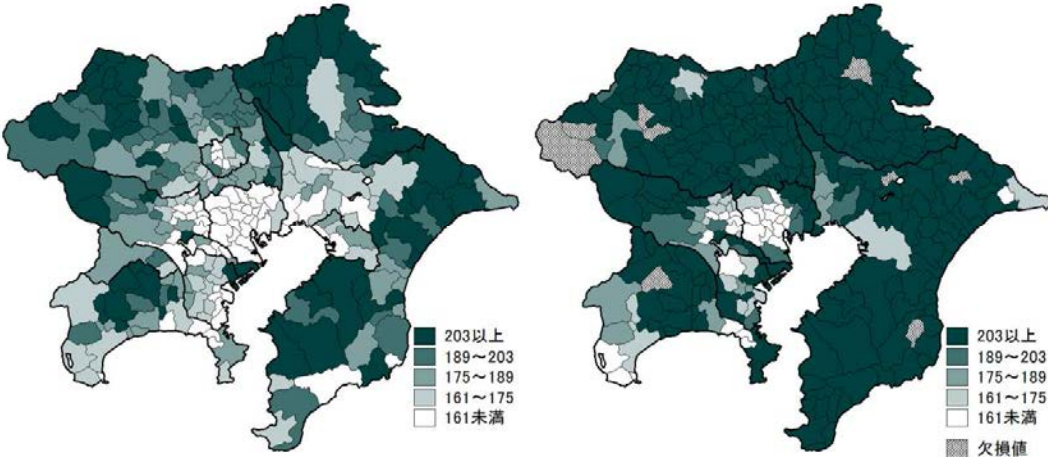
50～64 歳（女）有配偶率



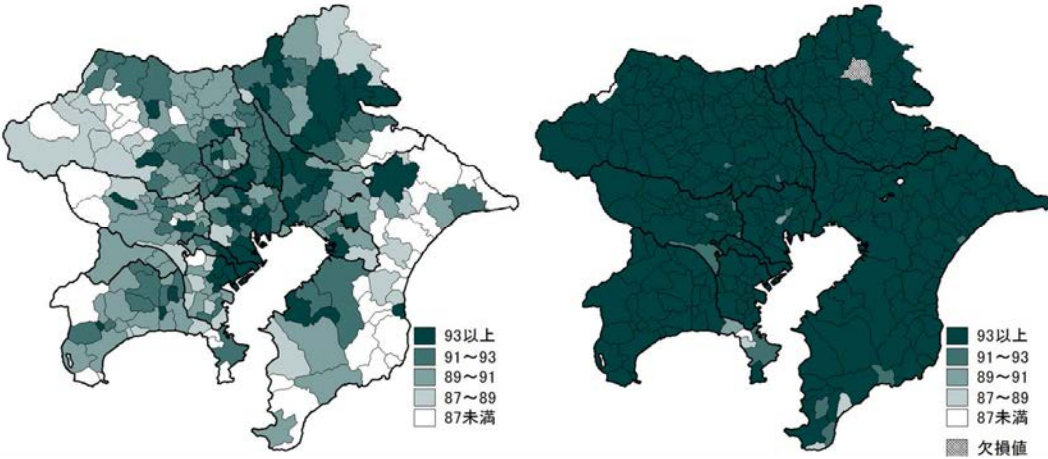
50～64 歳（女）死離別率

(7) 35～49 歳の配偶関係別性比

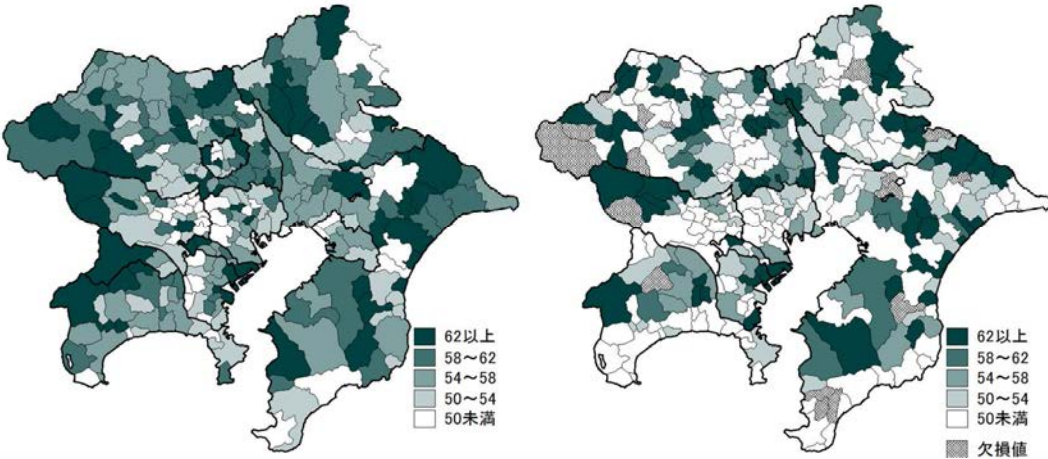
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳未婚性比



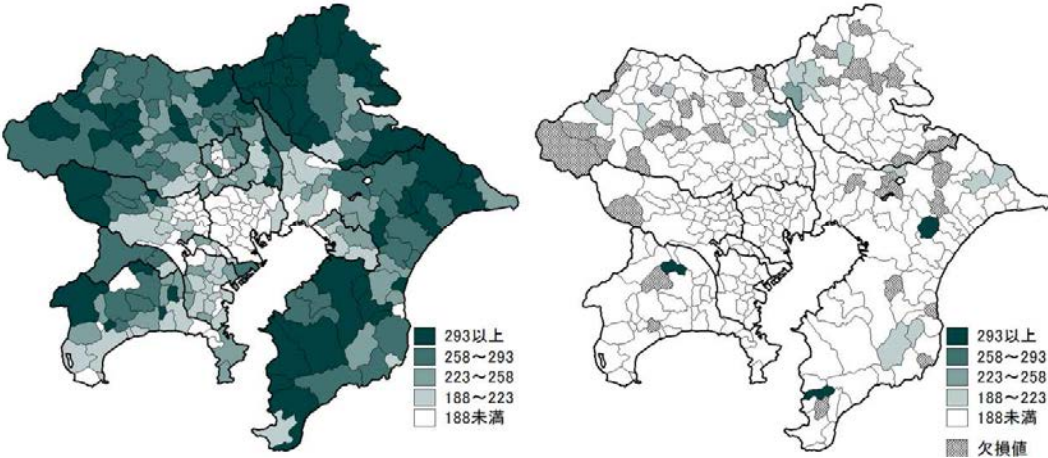
35～49 歳有配偶性比



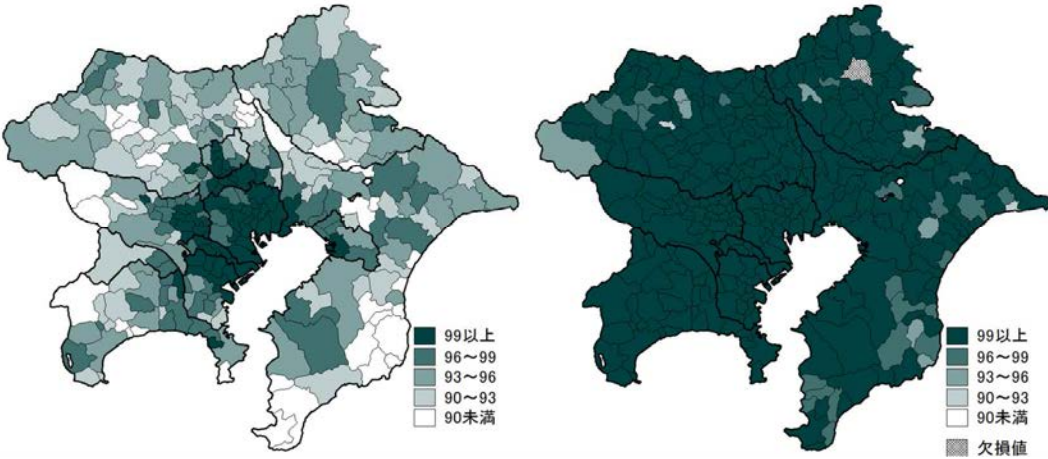
35～49 歳死離別性比

(8) 50～64 歳の配偶関係別性比

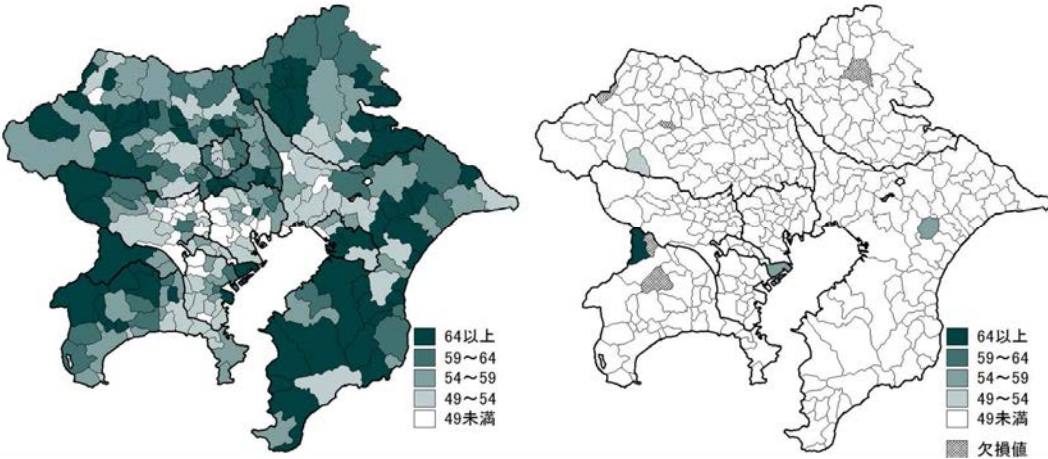
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳未婚性比



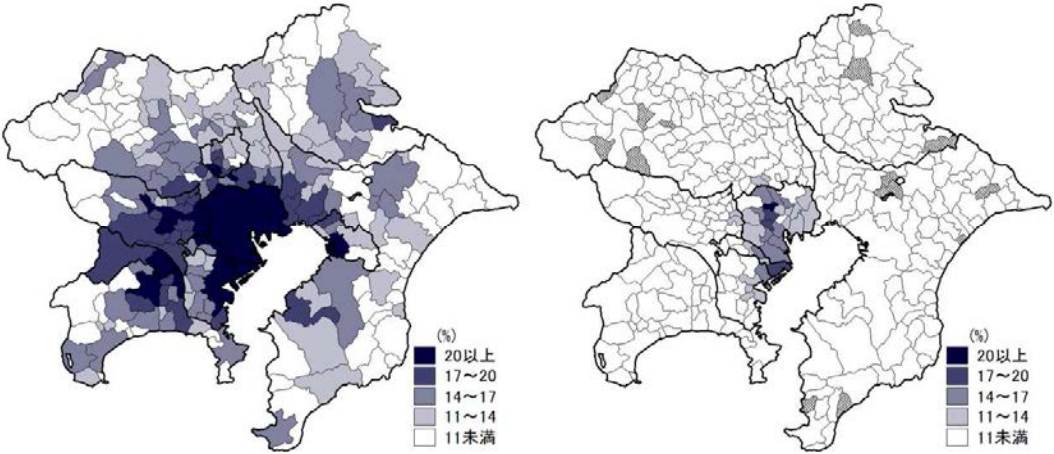
50～64 歳有配偶性比



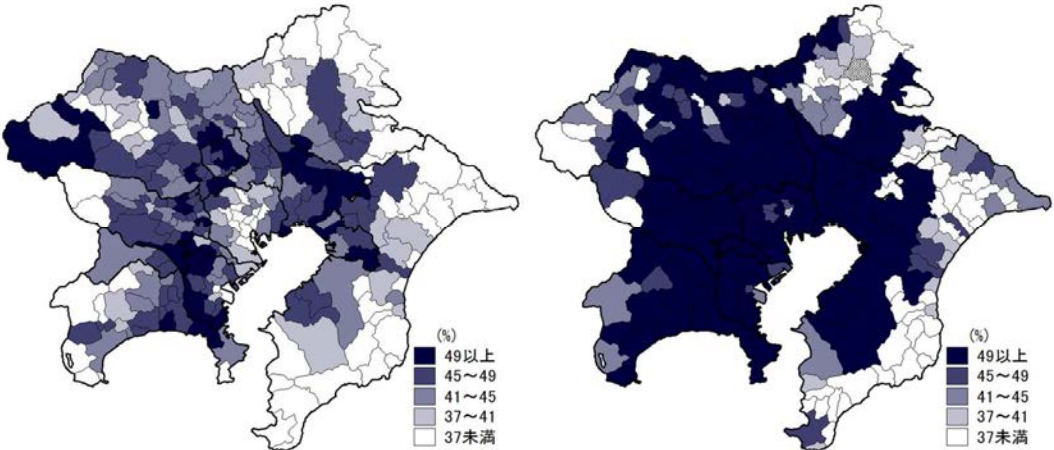
50～64 歳死離別性比

(9) 35～49 歳（男）の家族類型

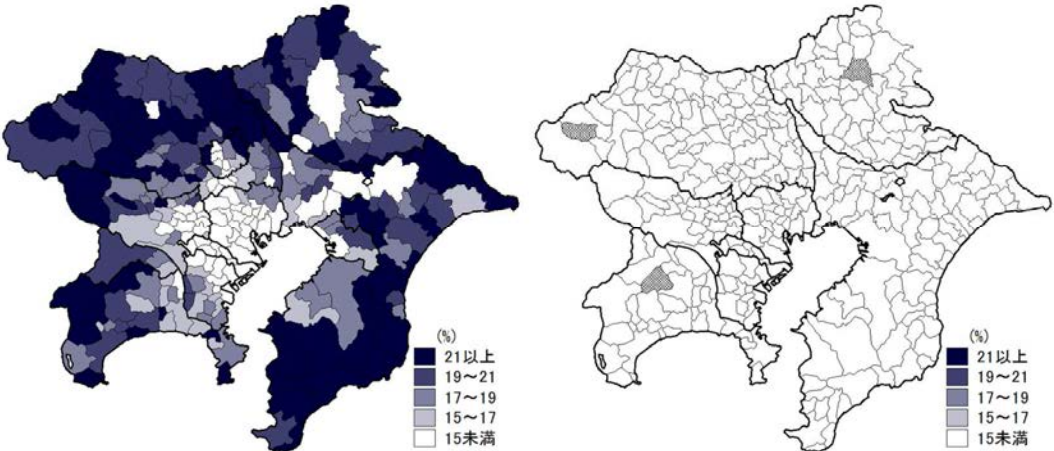
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（男）単独世帯主率



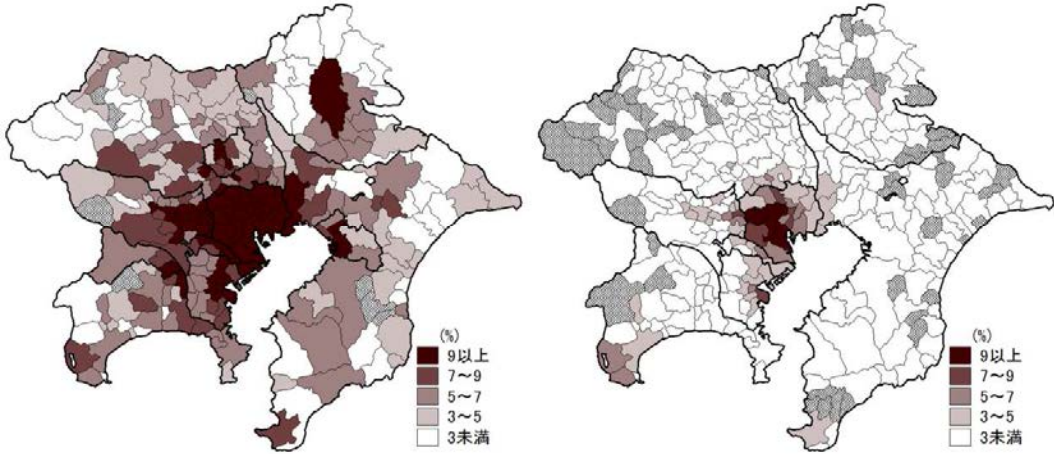
35～49 歳（男）親と子からなる世帯の世帯主率



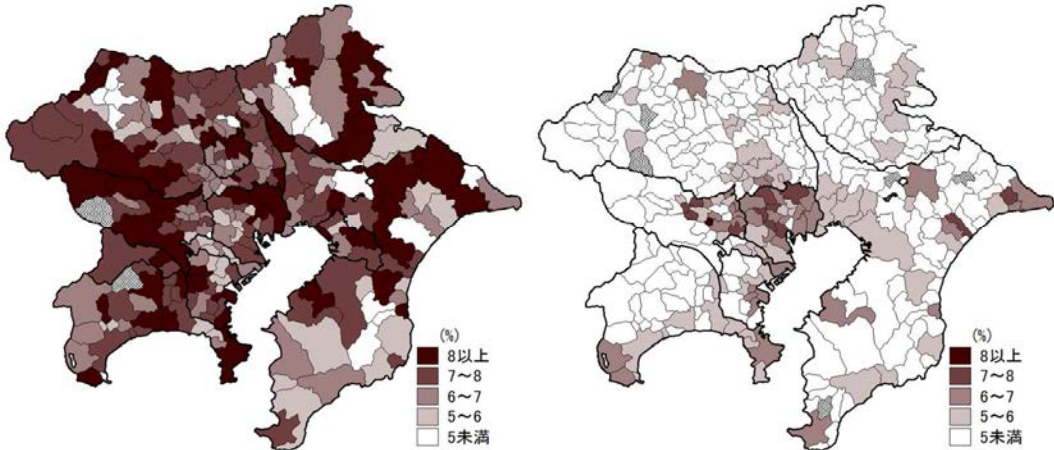
35～49 歳（男）親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(10) 35～49 歳（女）の家族類型

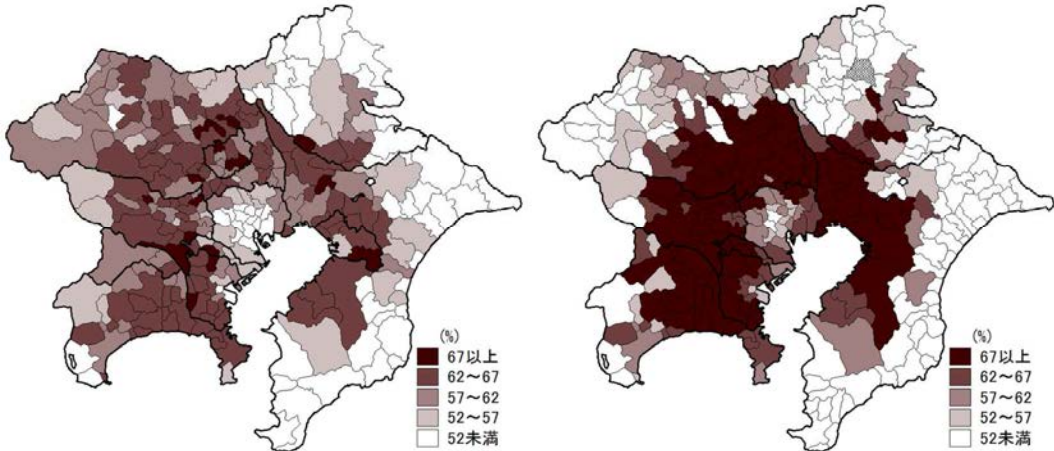
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（女）単独世帯主率



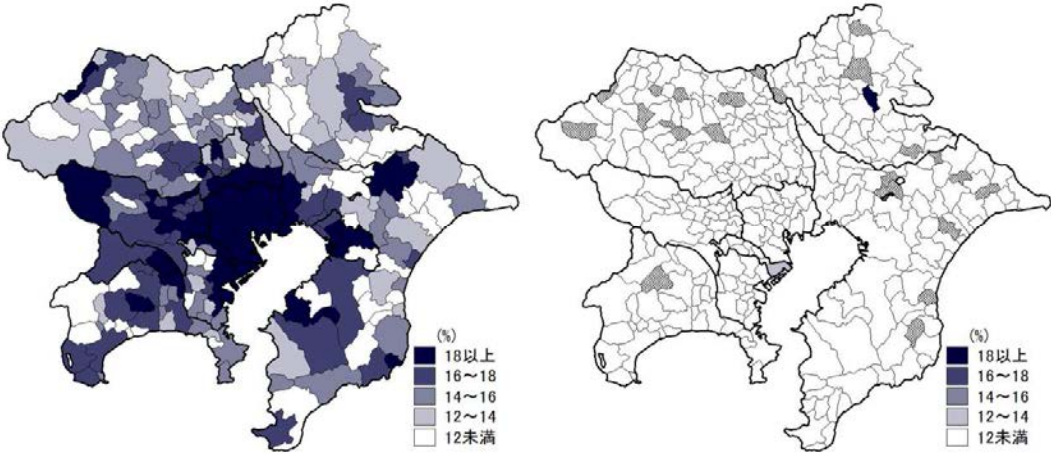
35～49 歳（女）親と子からなる世帯の世帯主率



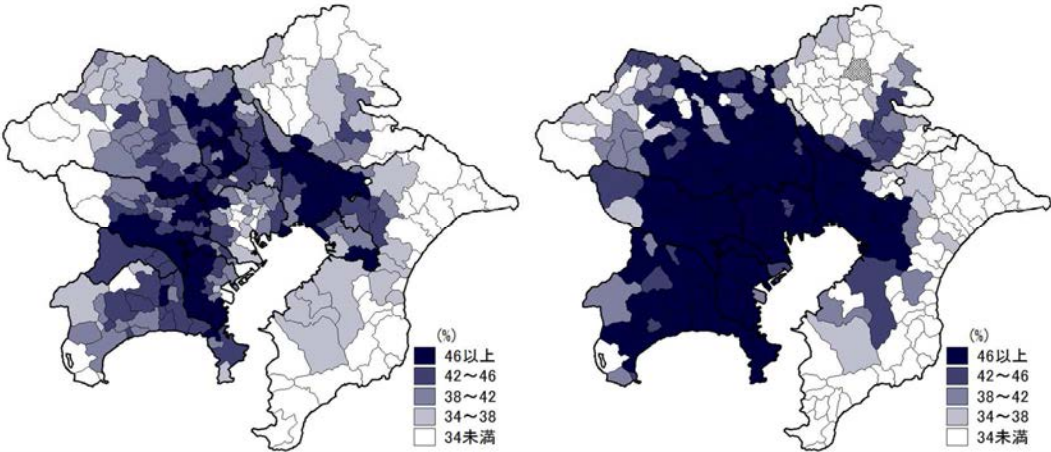
35～49 歳（女）親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(11) 50～64 歳（男）の家族類型

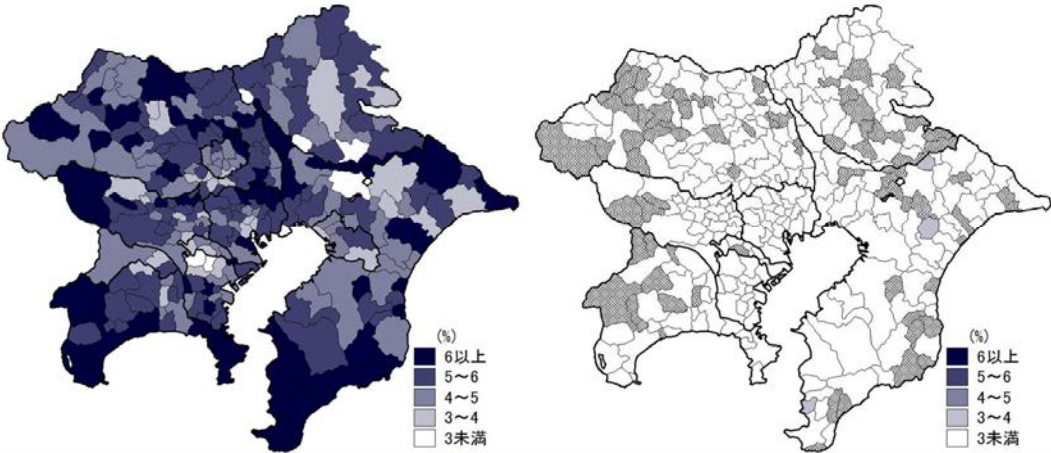
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（男）単独世帯主率



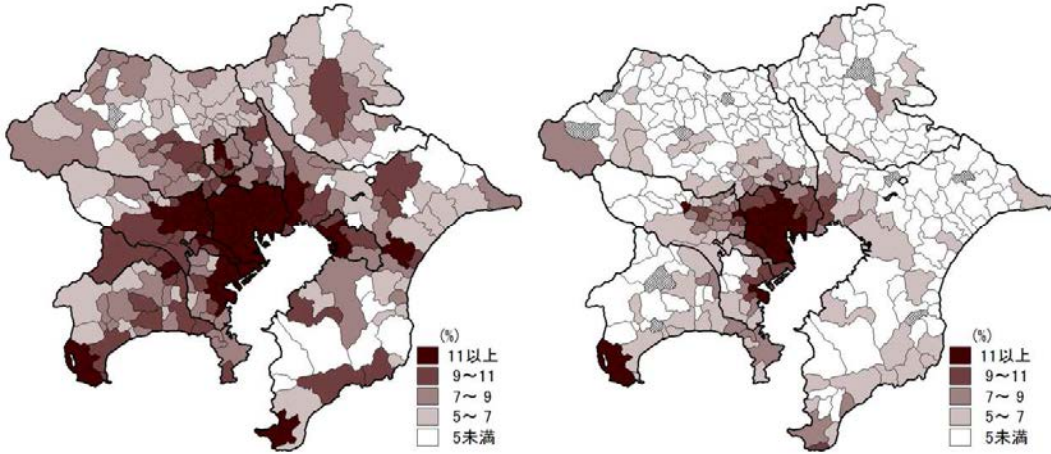
50～64 歳（男）親と子からなる世帯の世帯主率



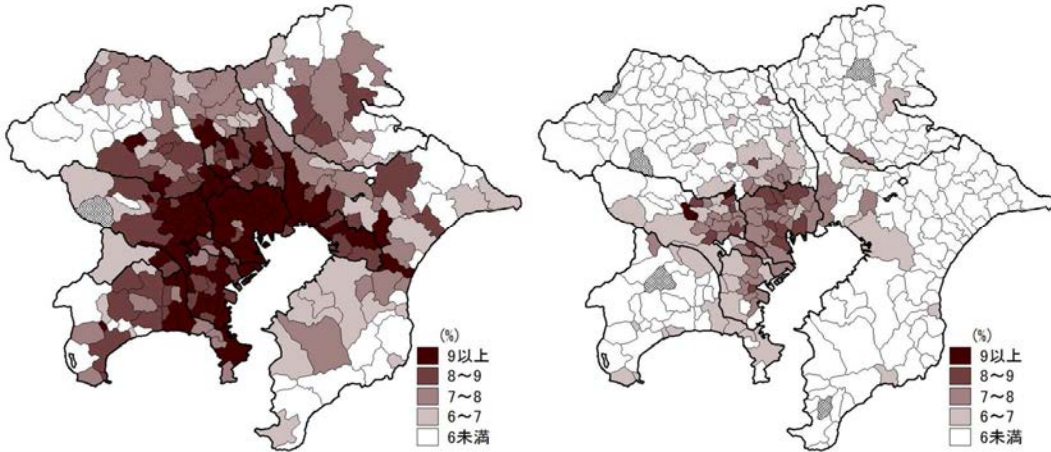
50～64 歳（男）親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(12) 50～64 歳（女）の家族類型

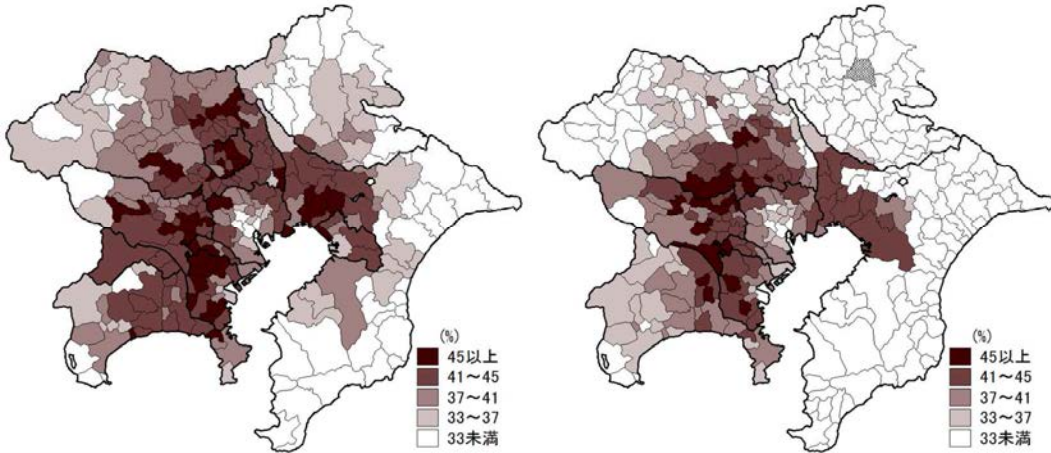
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（女）単独世帯主率



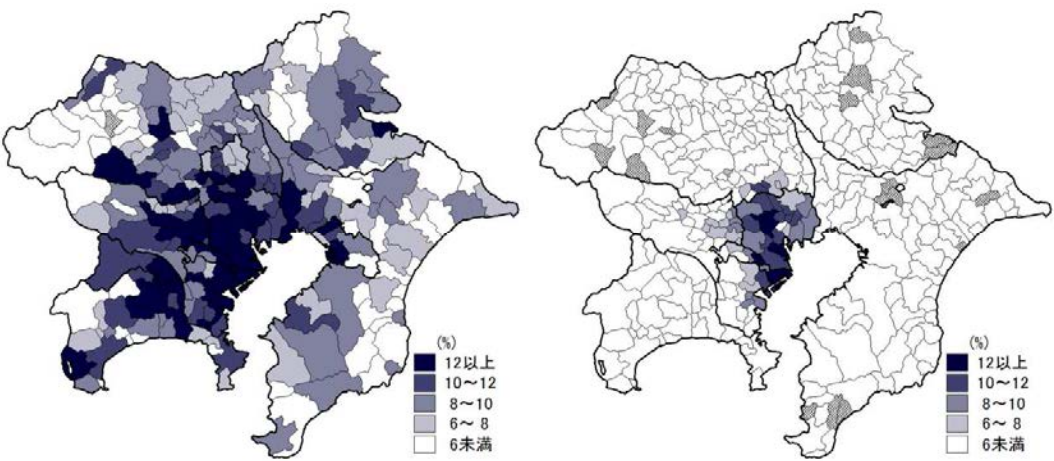
50～64 歳（女）親と子からなる世帯の世帯主率



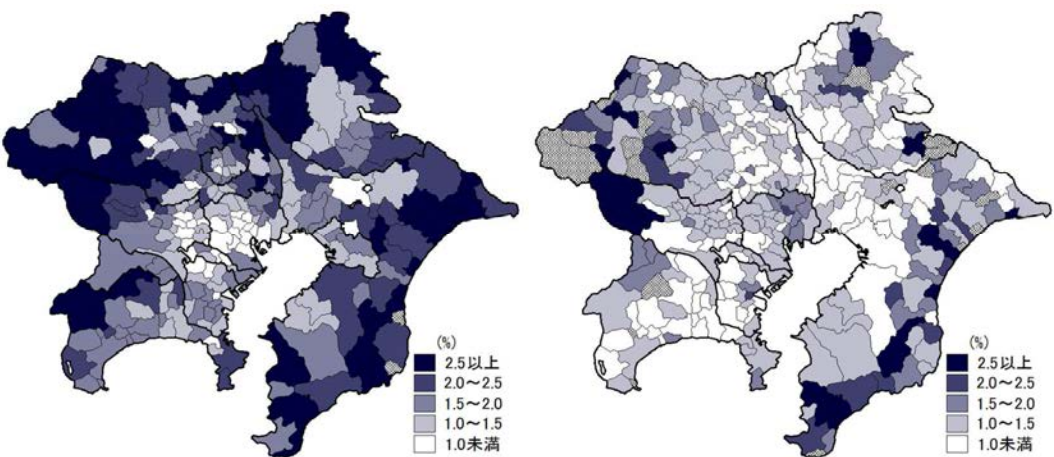
50～64 歳（女）親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(13) 35～49 歳（男）未婚者の家族類型

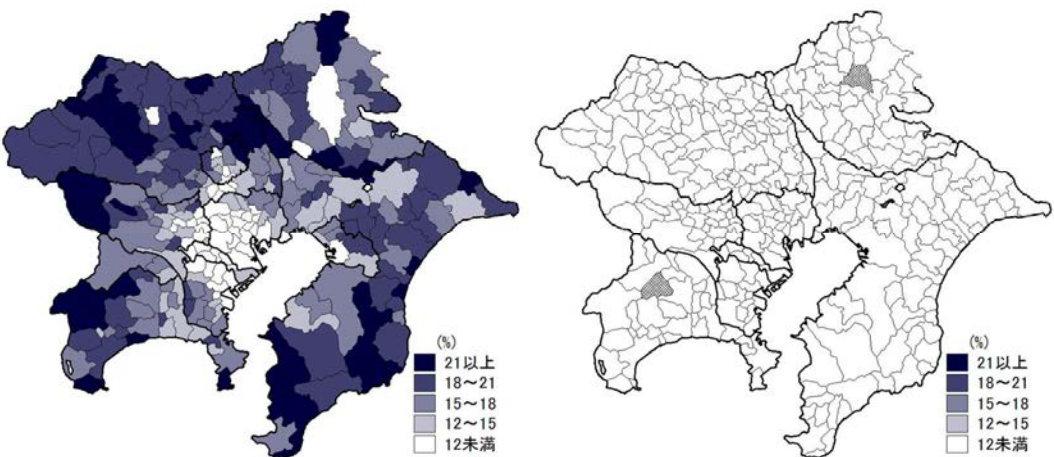
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（男）未婚単独世帯主率



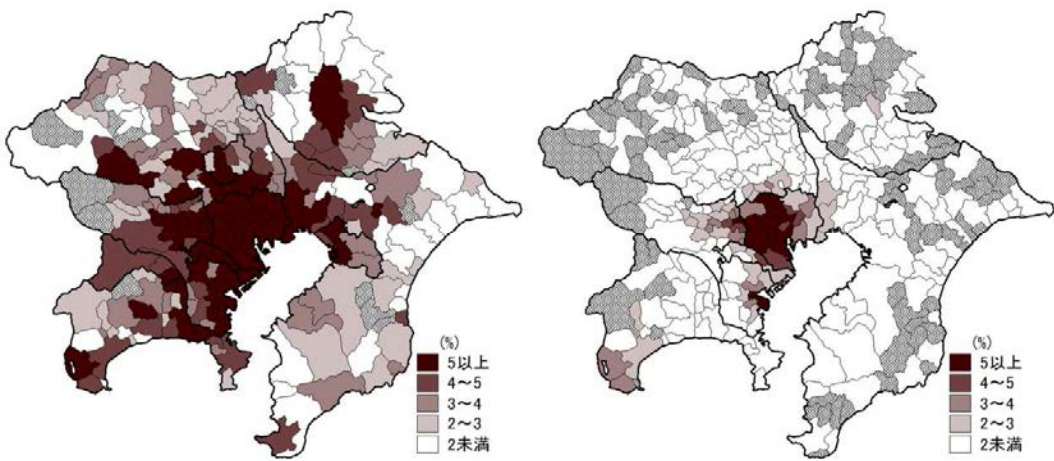
35～49 歳（男）未婚・親と子からなる世帯の世帯主率



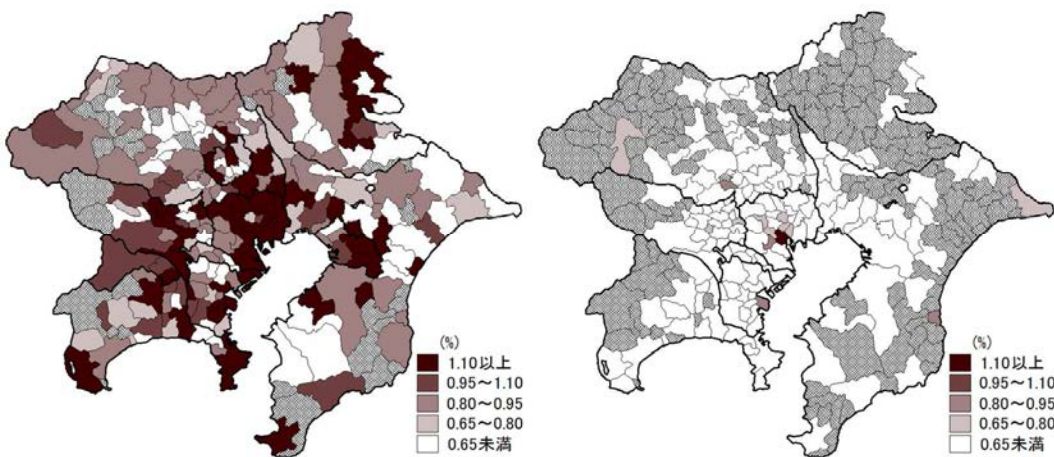
35～49 歳（男）未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(14) 35～49 歳（女）未婚者の家族類型

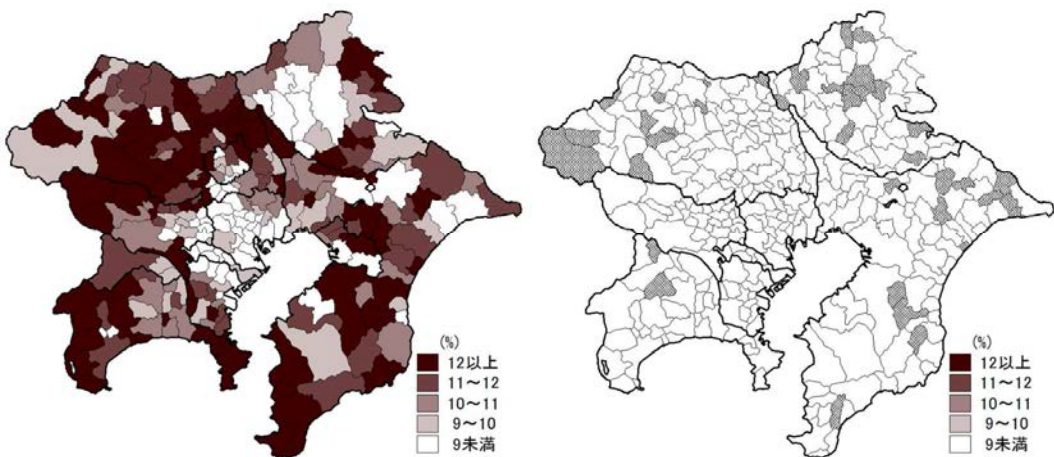
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（女）未婚単独世帯主率



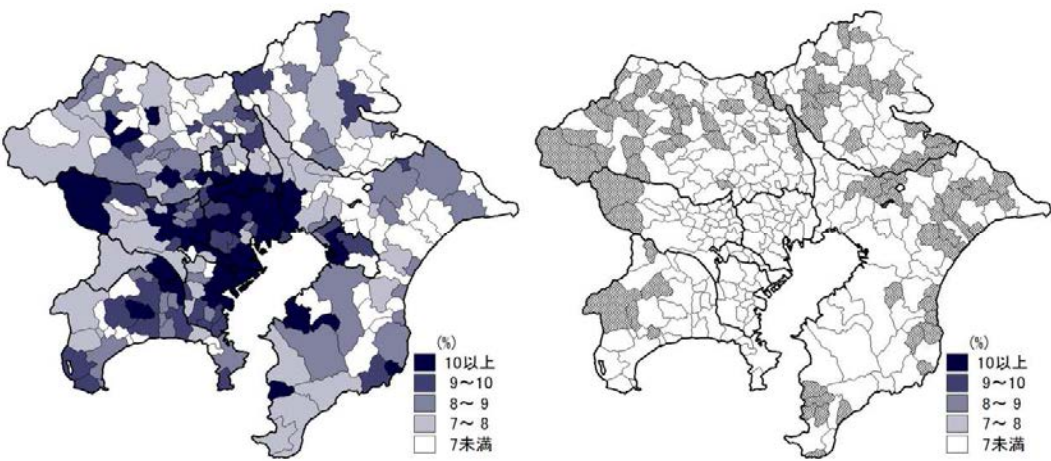
35～49 歳（女）未婚・親と子からなる世帯の世帯主率



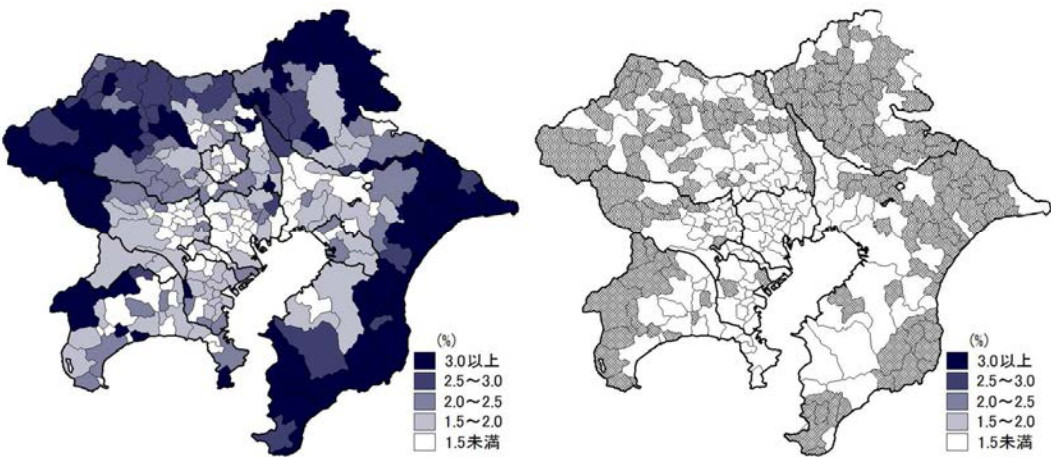
35～49 歳（女）未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(15) 50～64 歳（男）未婚者の家族類型

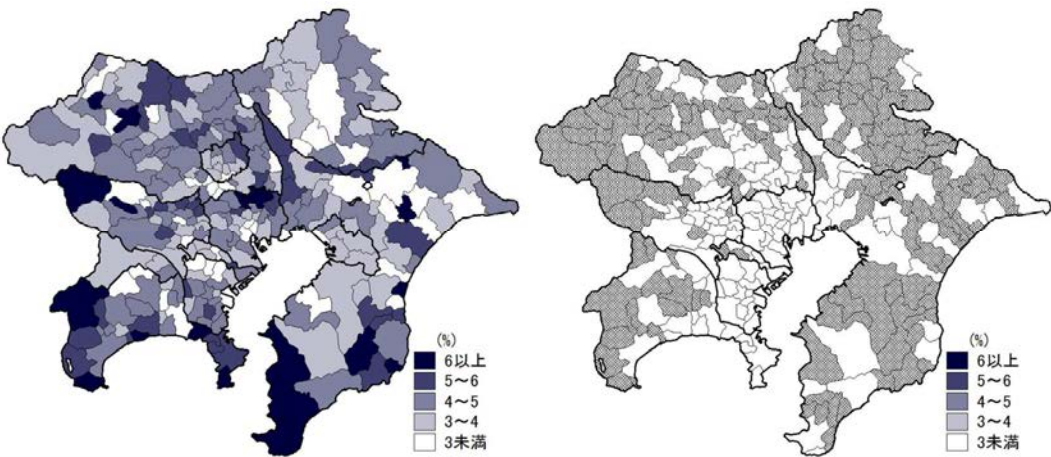
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（男）未婚単独世帯主率



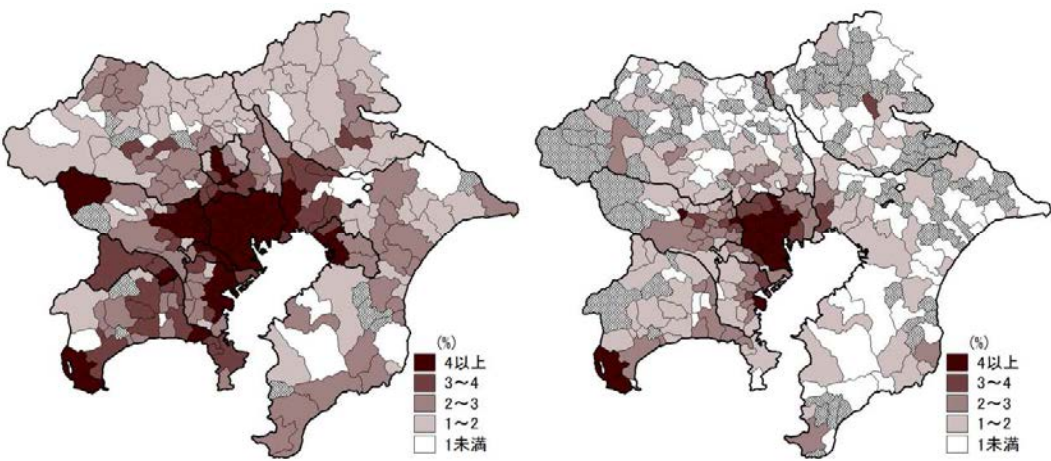
50～64 歳（男）未婚・親と子からなる世帯の世帯主率



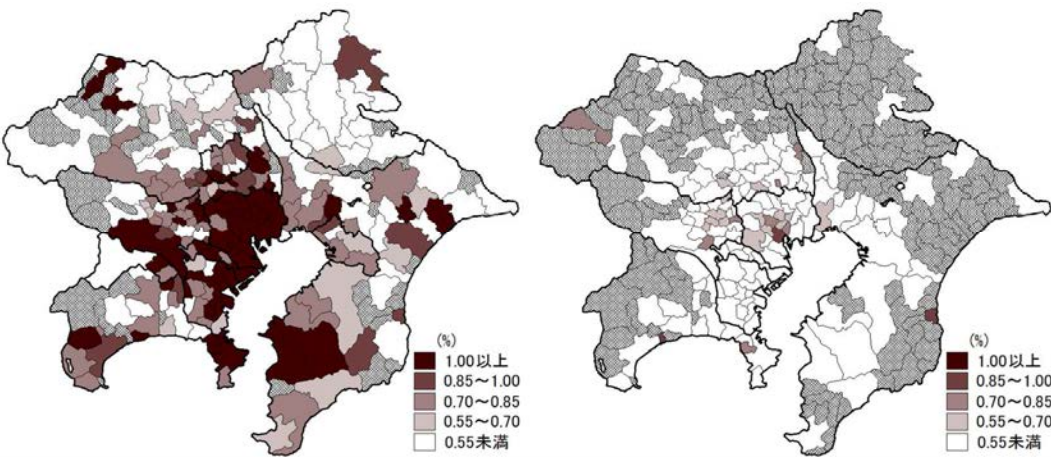
50～64 歳（男）未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(16) 50～64 歳（女）未婚者の家族類型

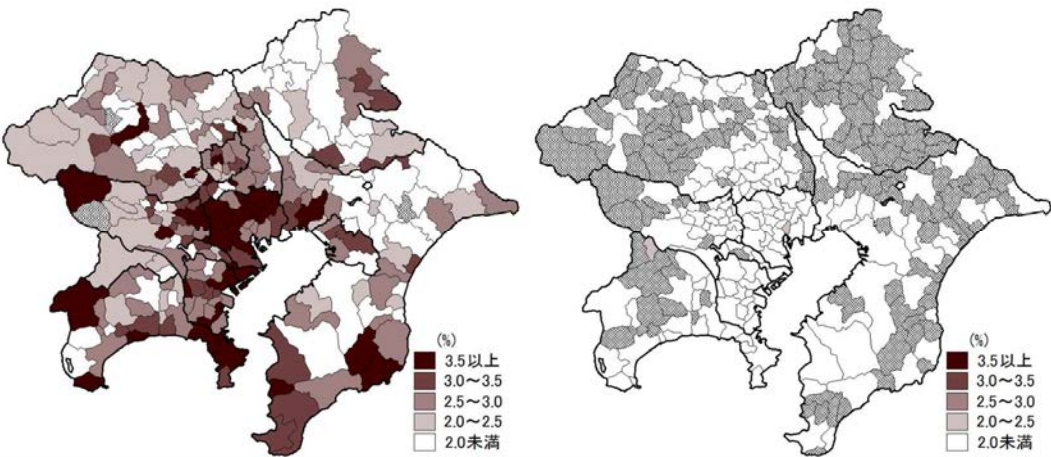
左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（女）未婚単独世帯主率



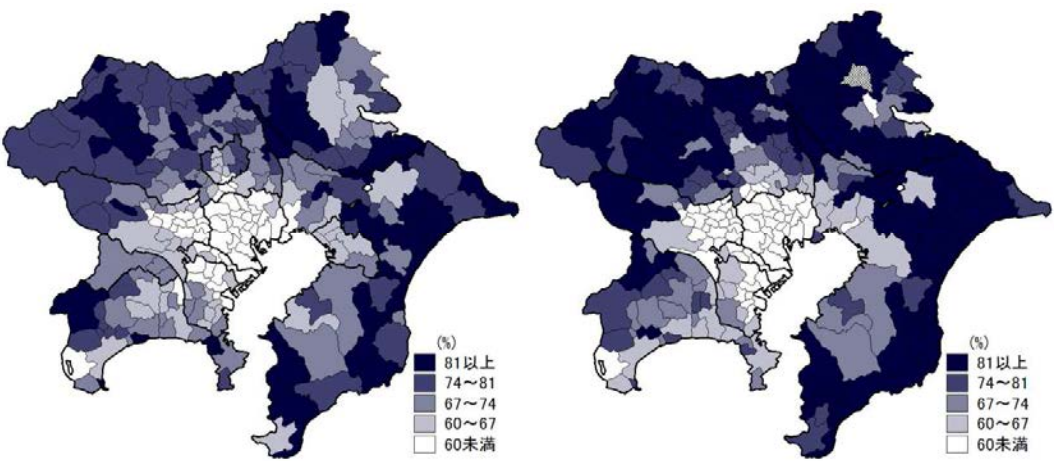
50～64 歳（女）未婚・親と子からなる世帯の世帯主率



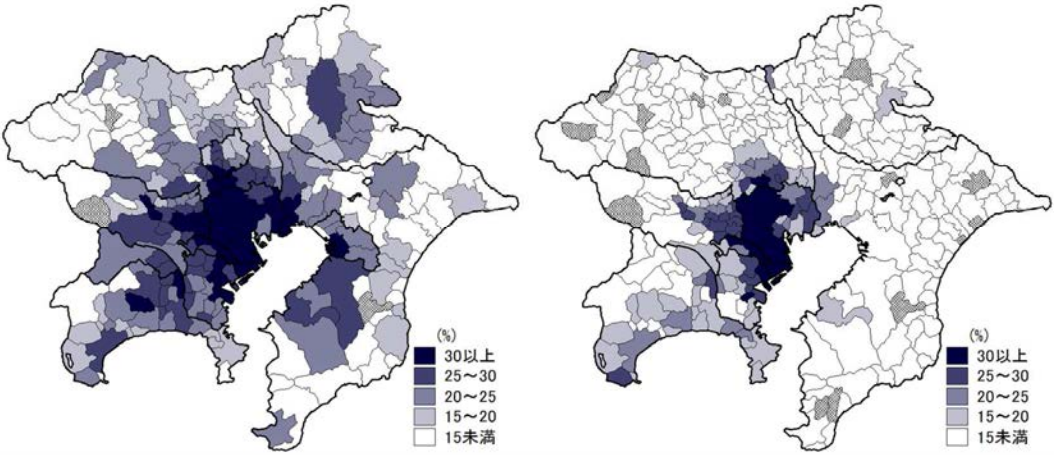
50～64 歳（女）未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

(17) 35～49 歳（男）住宅所有関係別割合

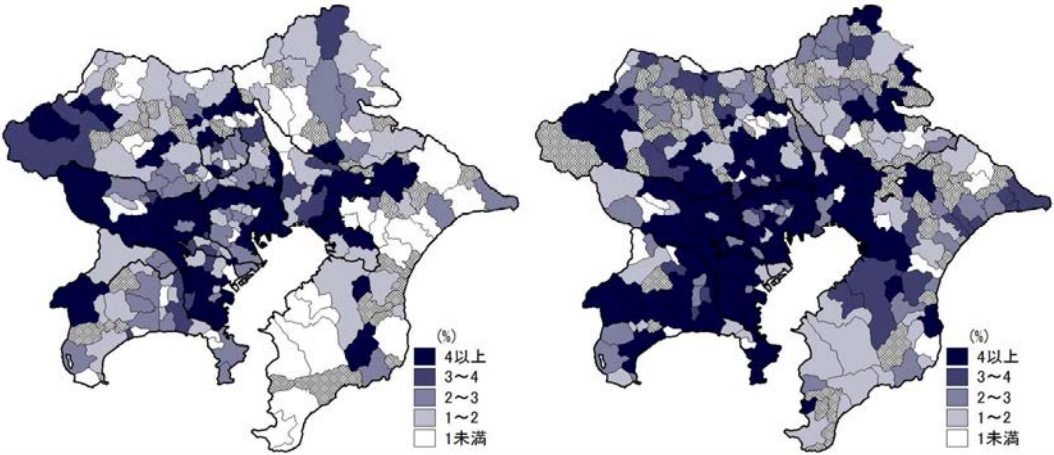
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（男）持ち家居住割合



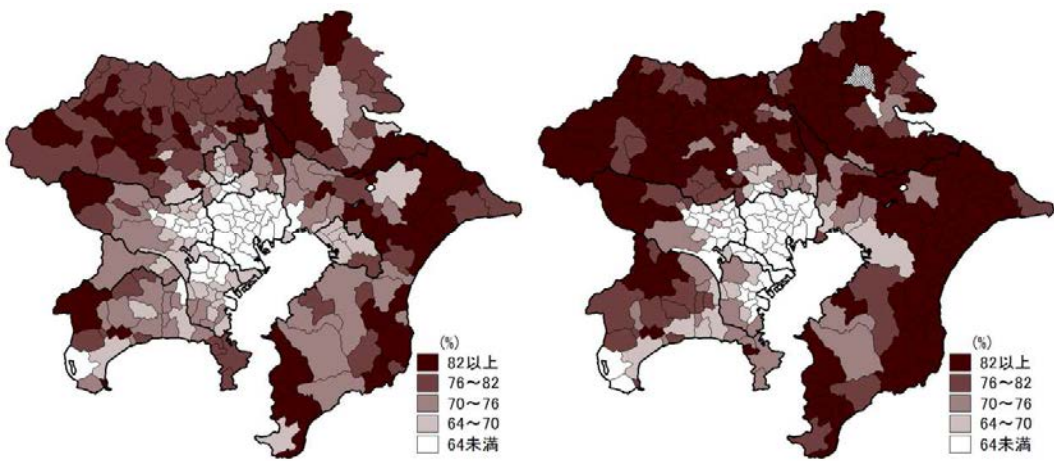
35～49 歳（男）民営借家居住割合



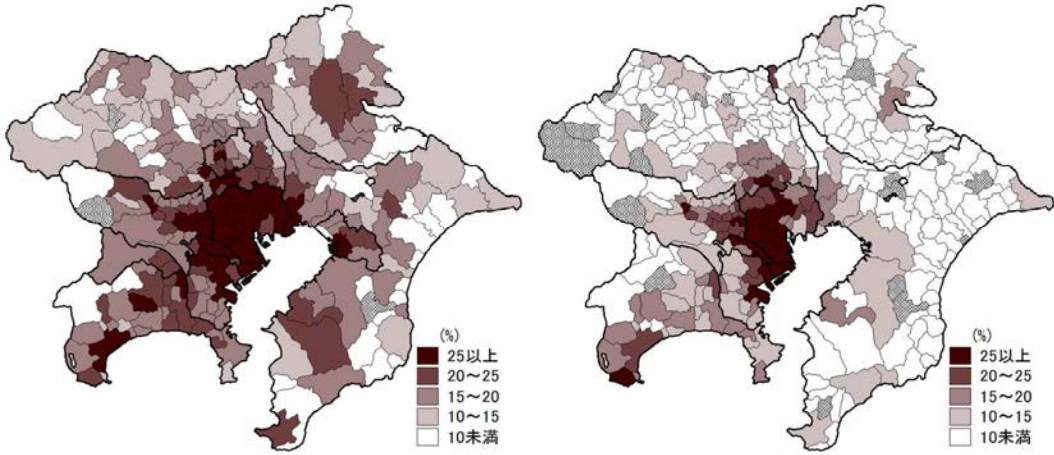
35～49 歳（男）公営・都市再生機構・公社の借家居住割合

(18) 35～49 歳（女）住宅所有関係別割合

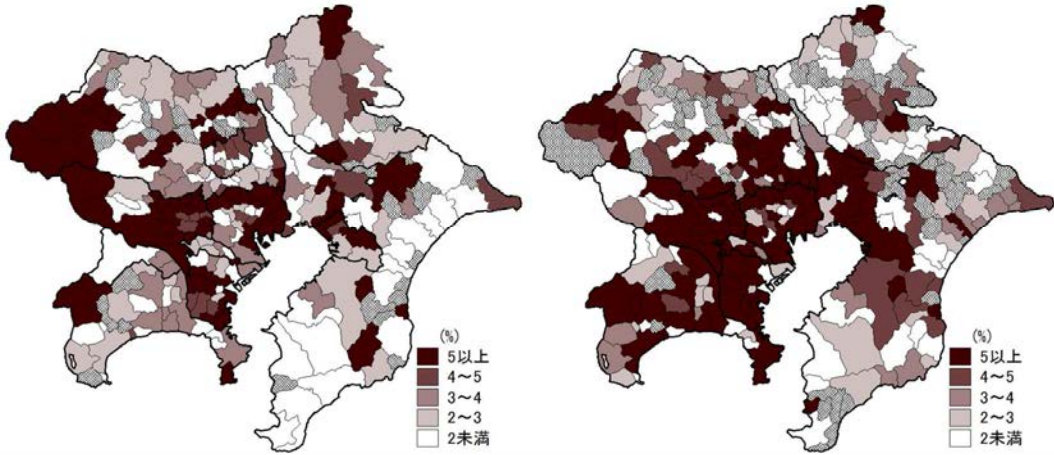
左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（女）持ち家居住割合



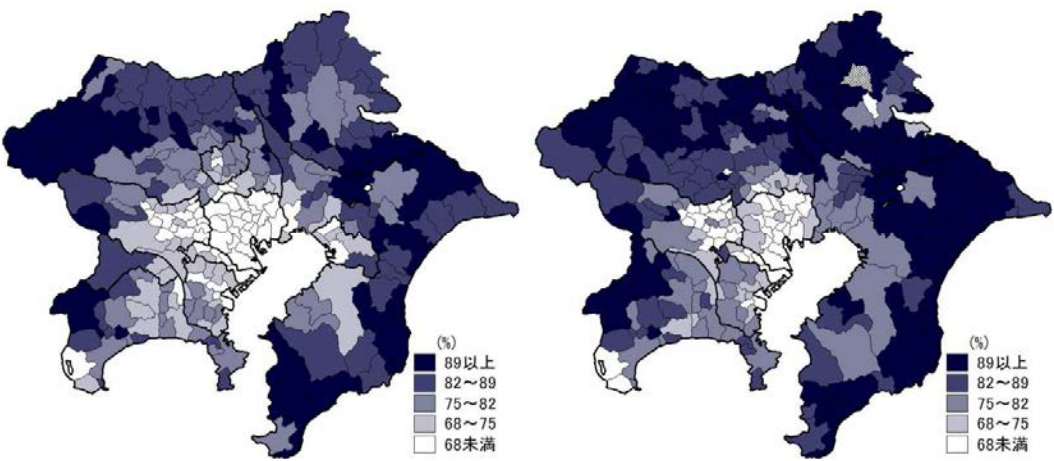
35～49 歳（女）民営借家居住割合



35～49 歳（女）公営・都市再生機構・公社の借家居住割合

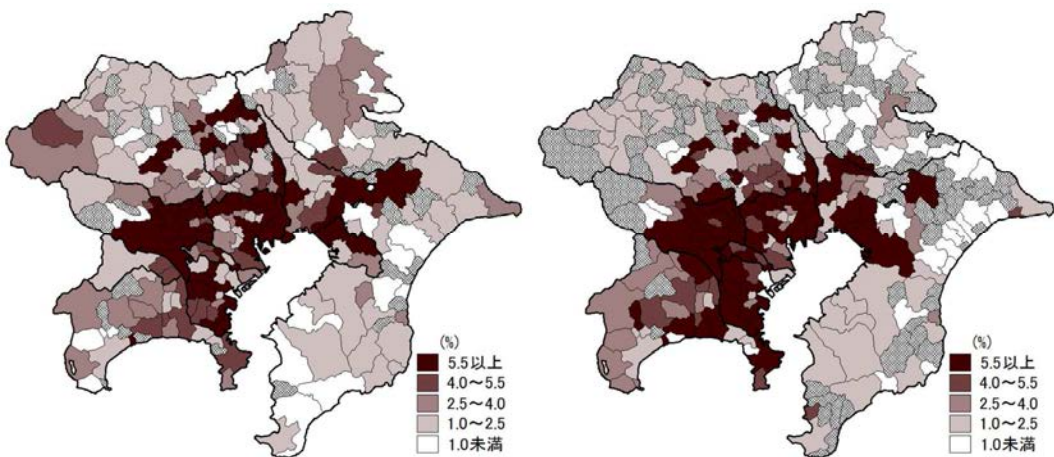
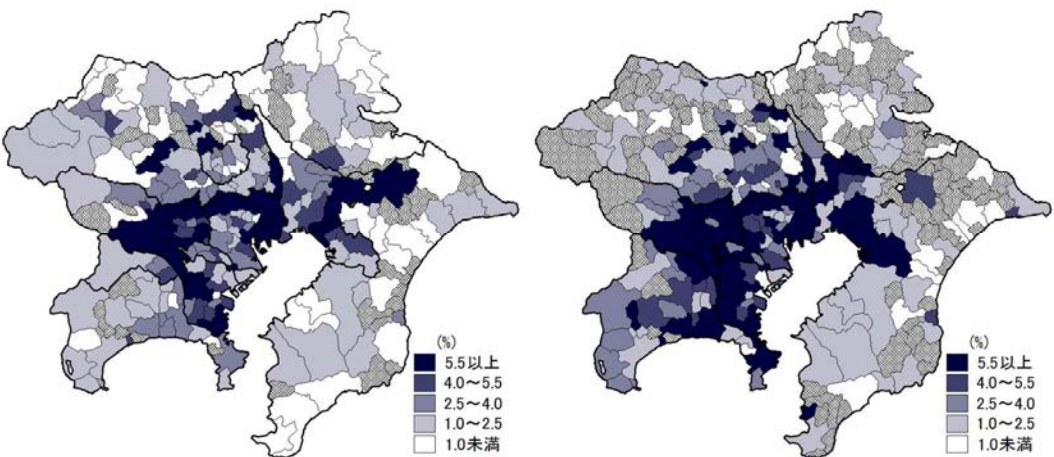
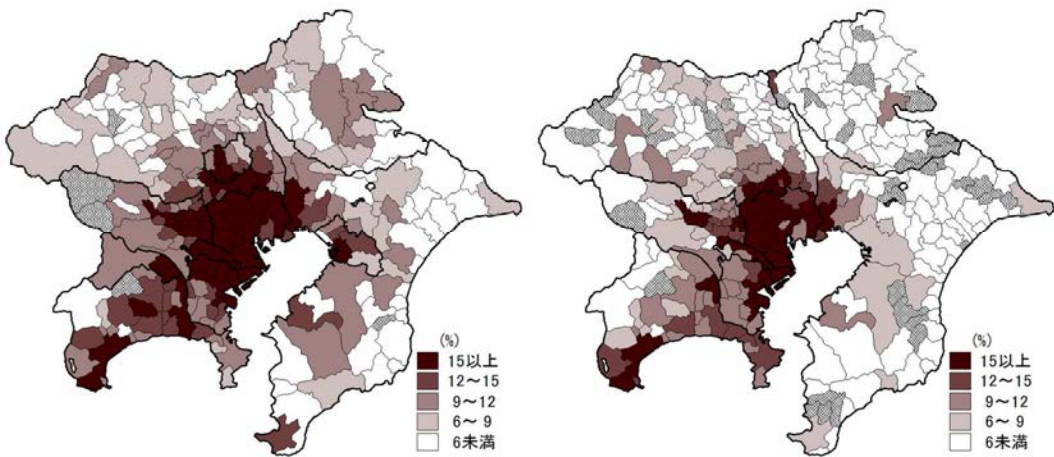
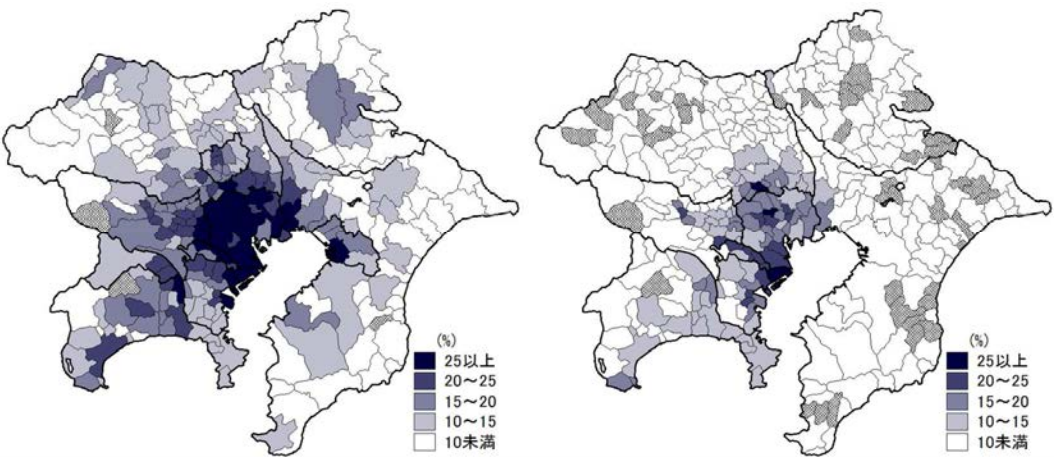
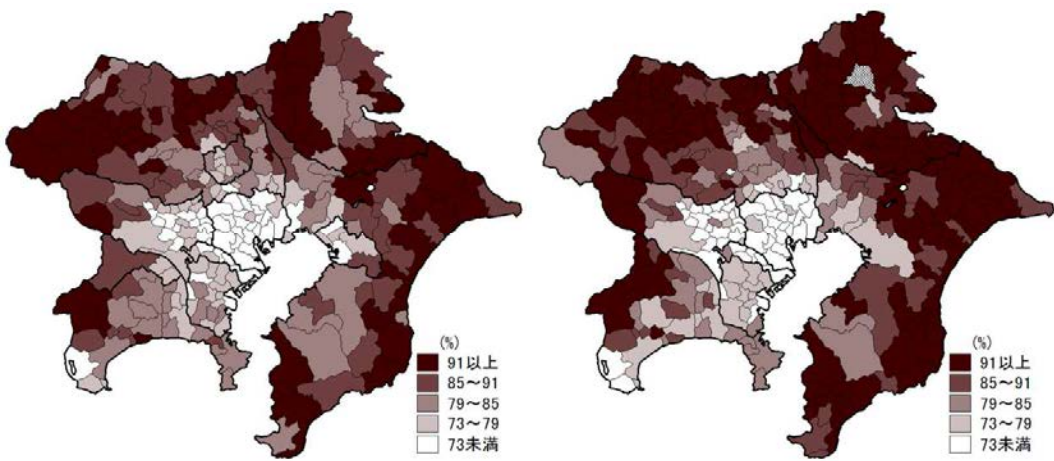
(19) 50～64 歳（男）住宅所有関係別割合

左 2015 年、右 1985 年

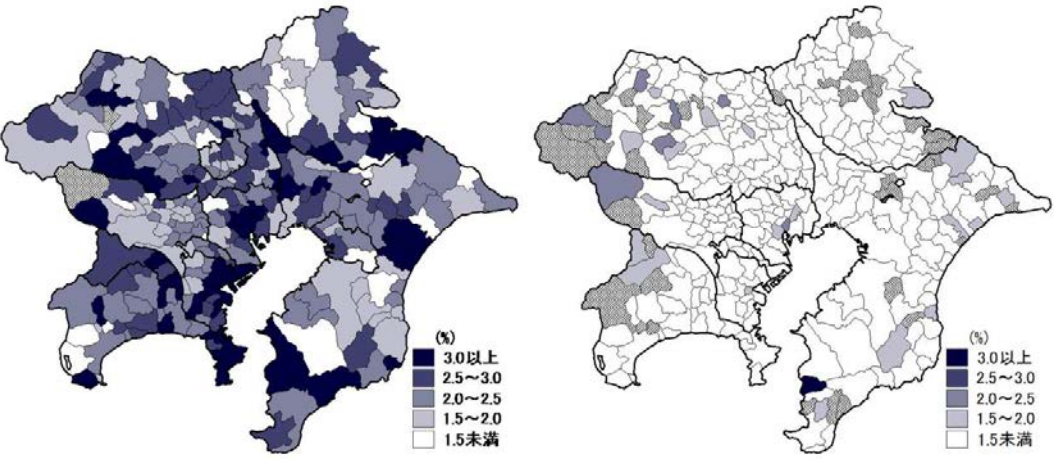


(20) 50～64 歳（女）住宅所有関係別割合

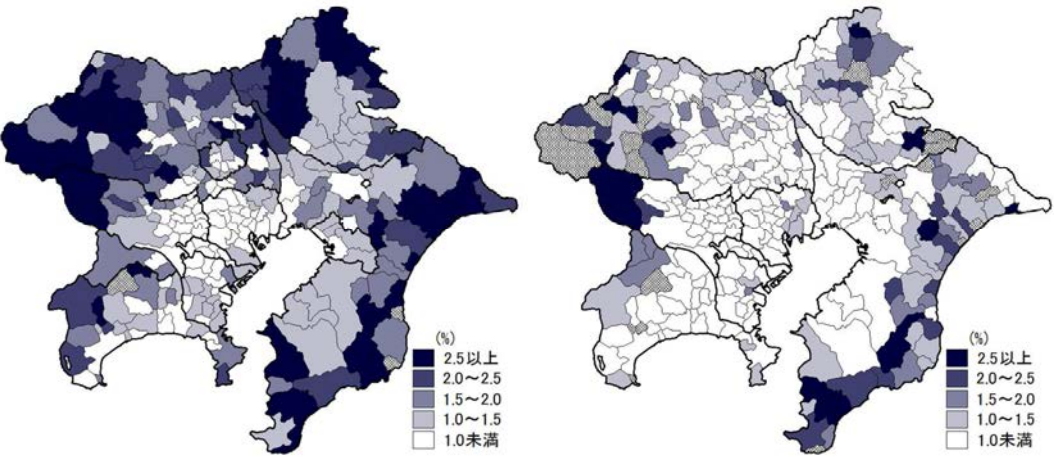
左 2015 年、右 1985 年



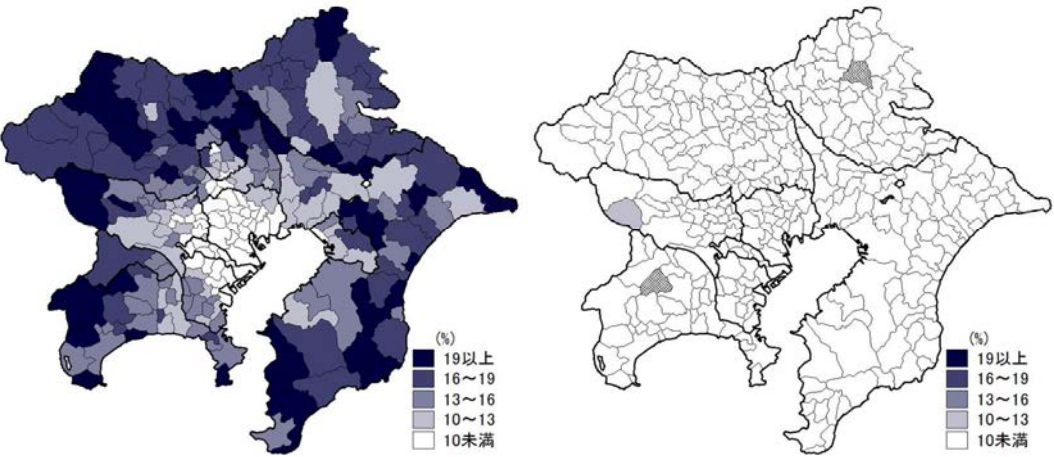
(21) 35～49 歳（男）持ち家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（男）持ち家・未婚・単独世帯主率

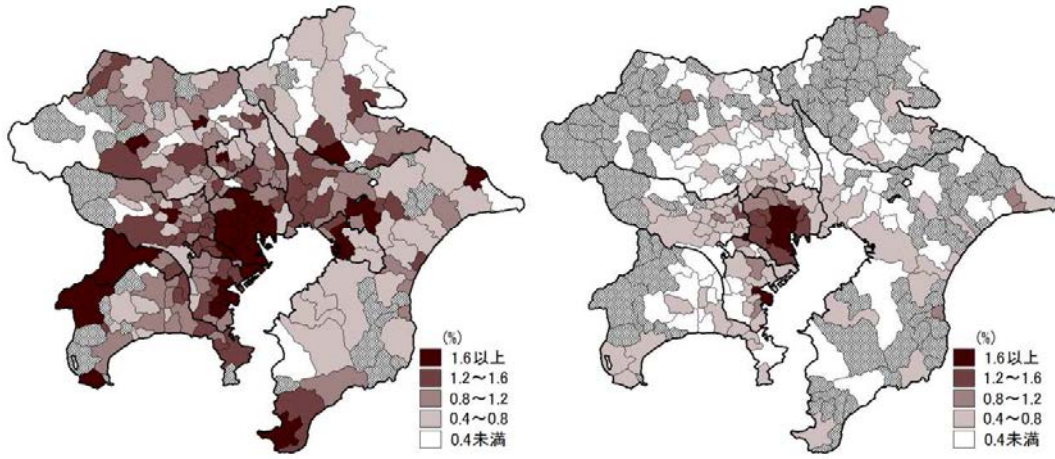


35～49 歳（男）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

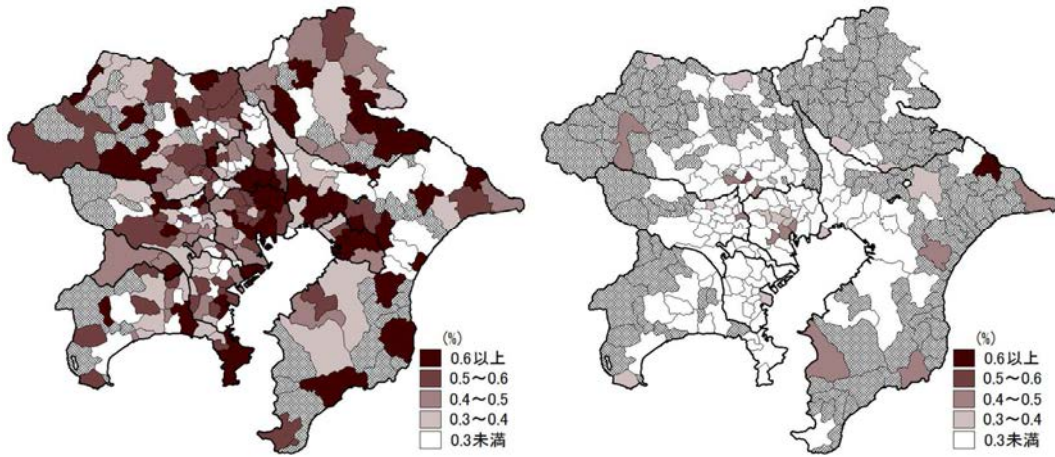


35～49 歳（男）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

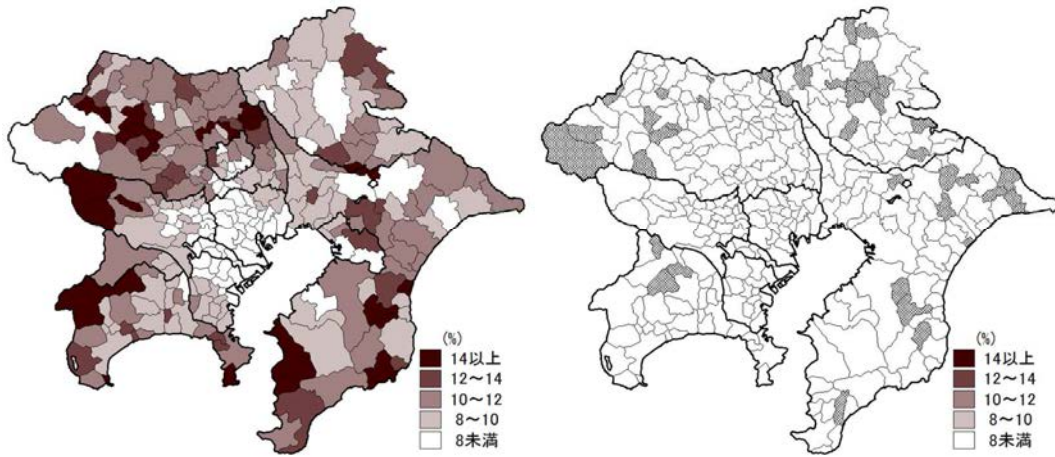
(22) 35～49 歳（女）持ち家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（女）持ち家・未婚・単独世帯主率

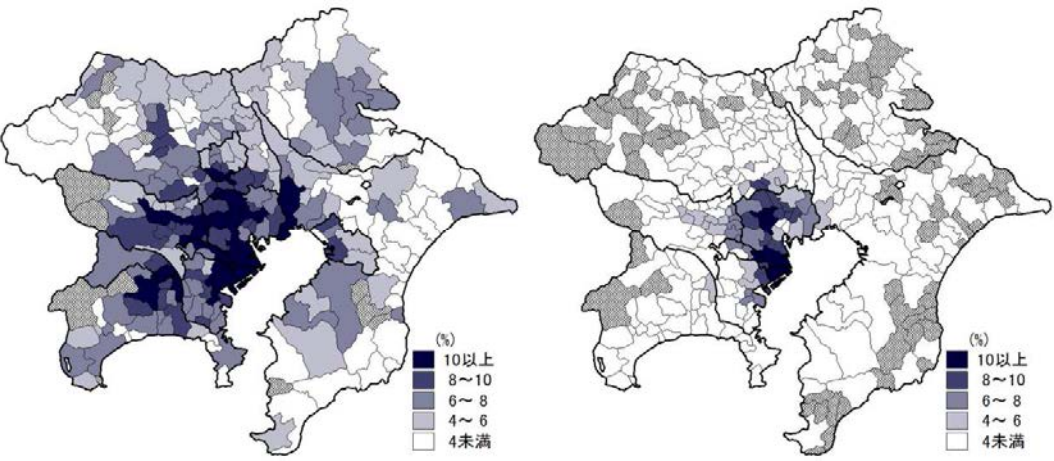


35～49 歳（女）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

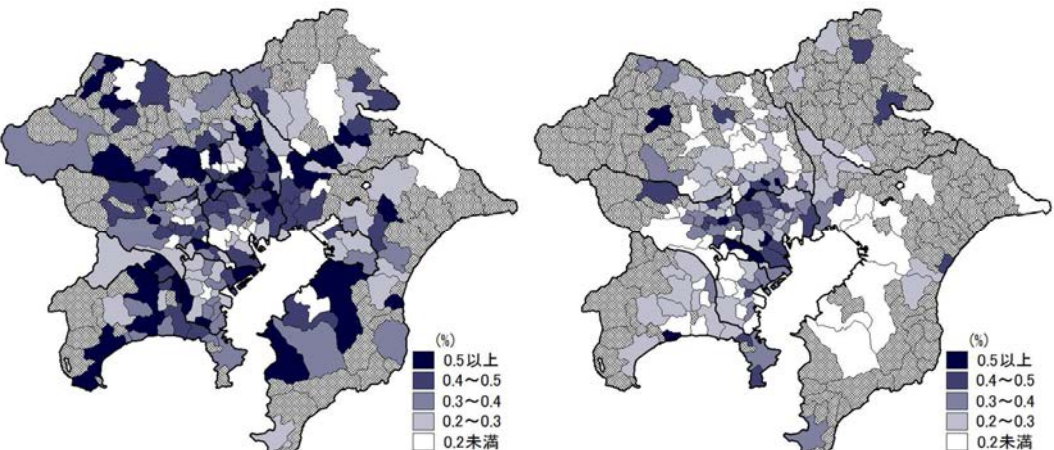


35～49 歳（女）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

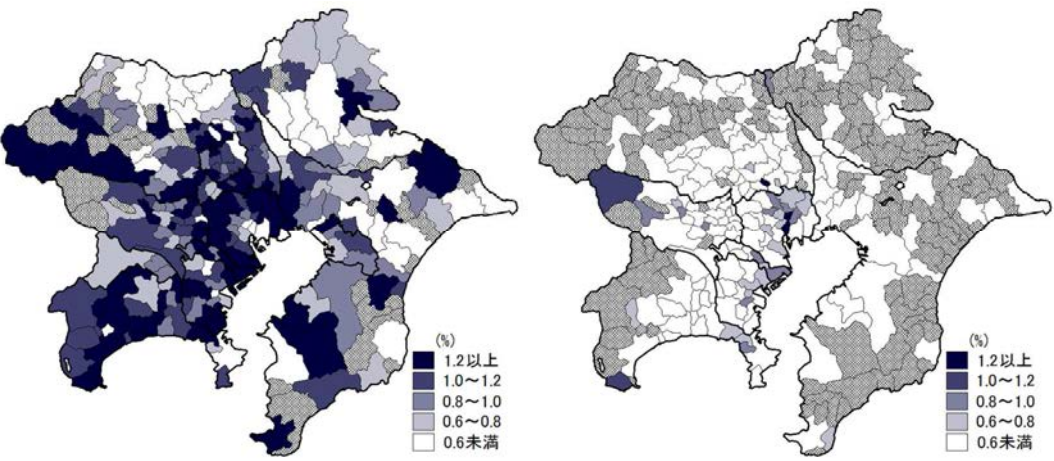
(23) 35～49 歳（男）民営借家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（男）民営借家・未婚・単独世帯主率

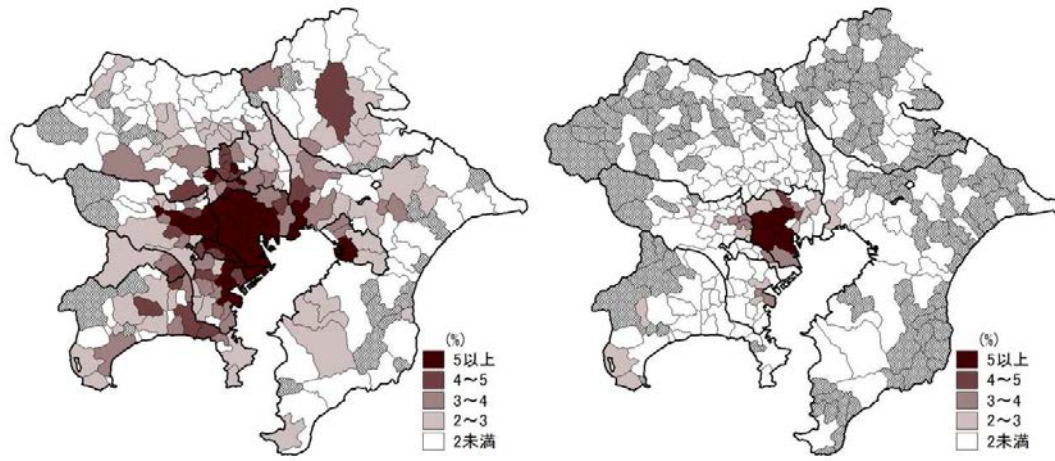


35～49 歳（男）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

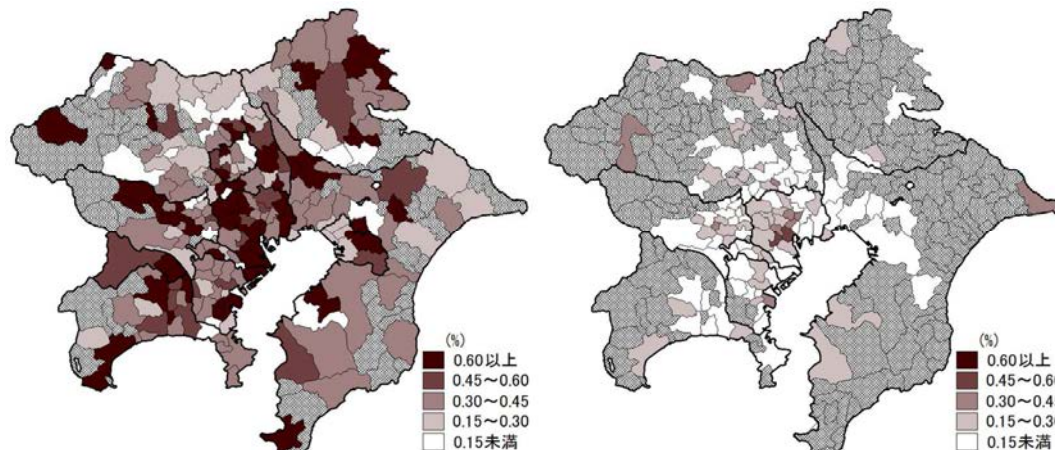


35～49 歳（男）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

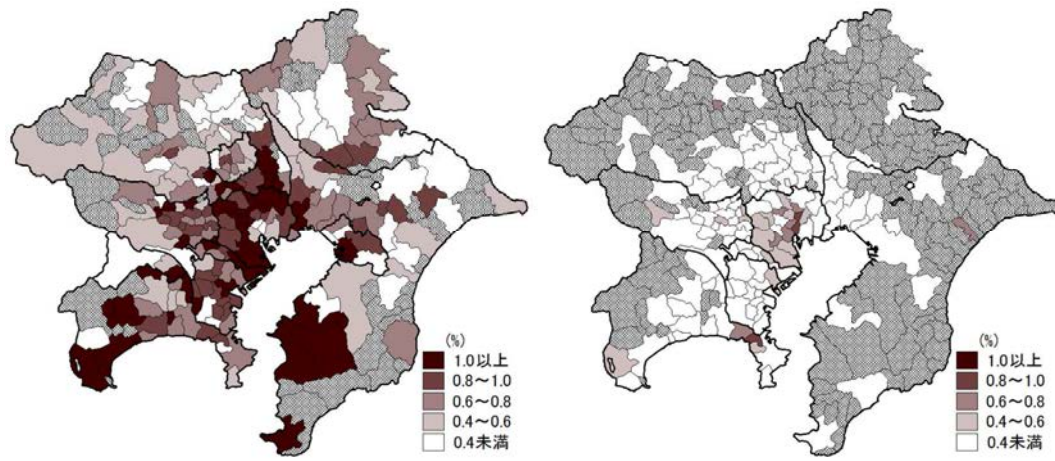
(24) 35～49 歳（女）民営借家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



35～49 歳（女）民営借家・未婚・単独世帯主率

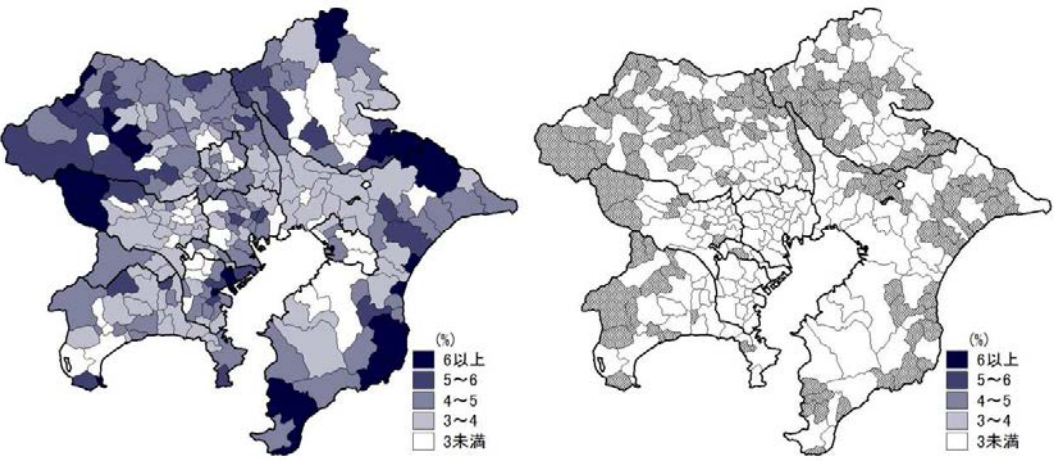


35～49 歳（女）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

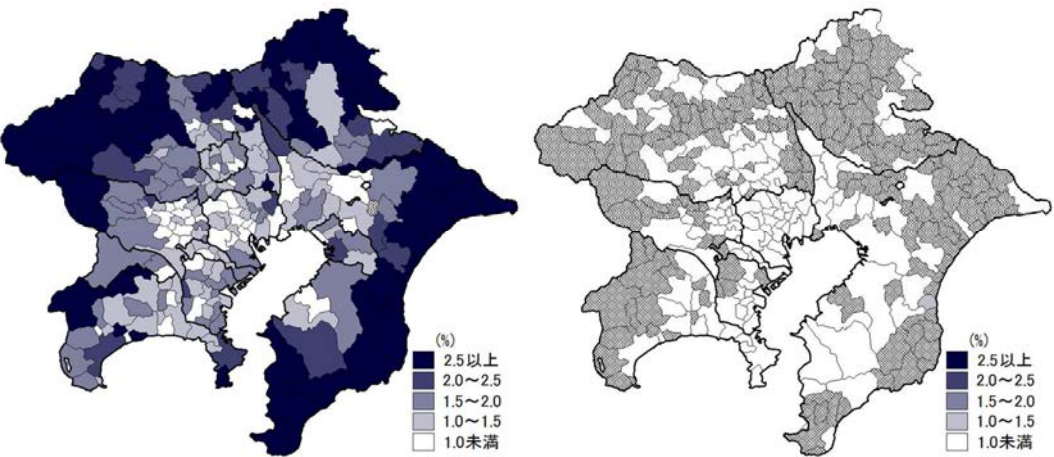


35～49 歳（女）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

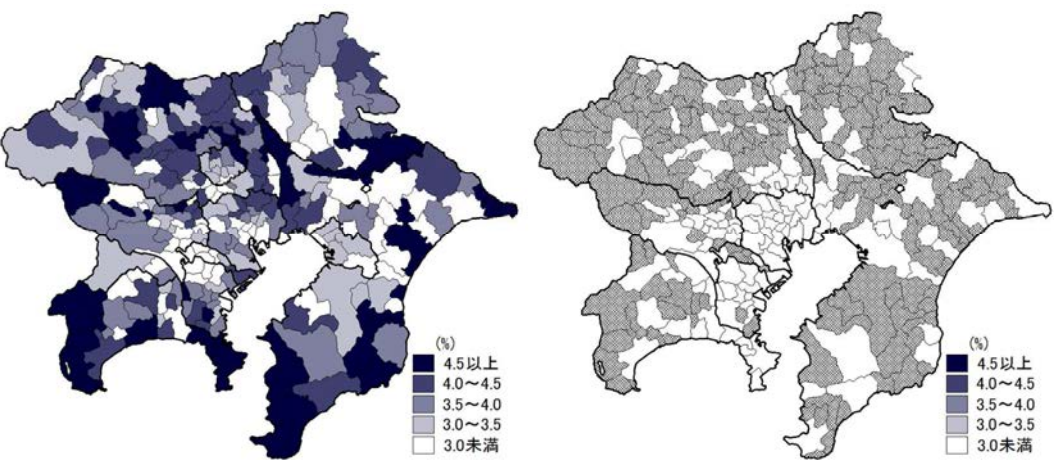
(25) 50～64 歳（男）持ち家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（男）持ち家・未婚・単独世帯主率

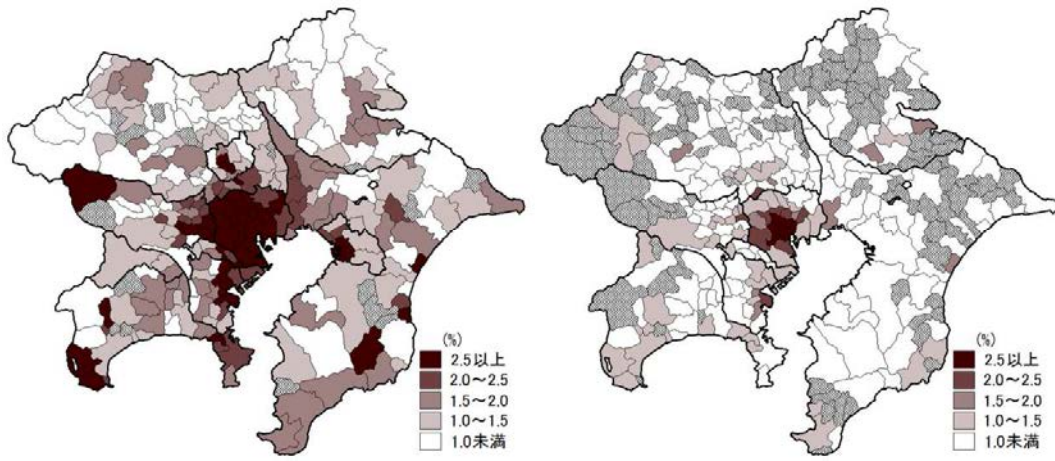


50～64 歳（男）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

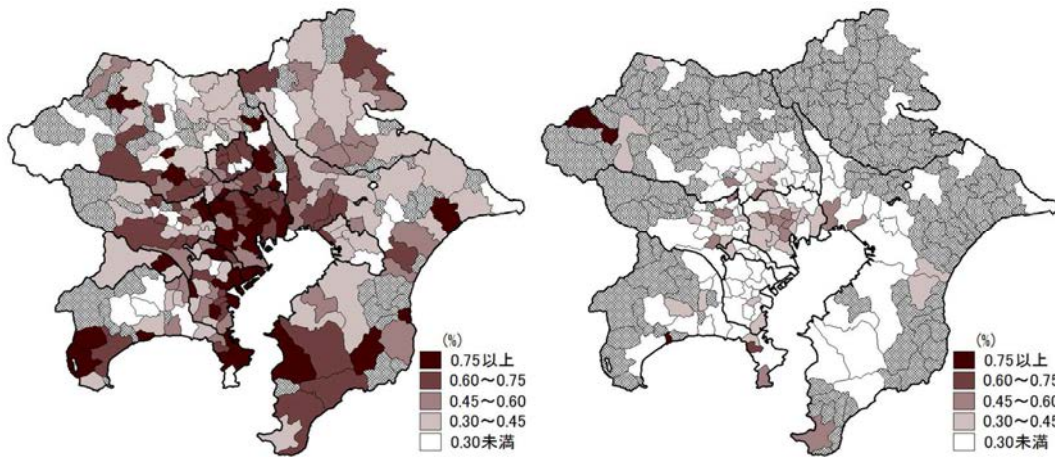


50～64 歳（男）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

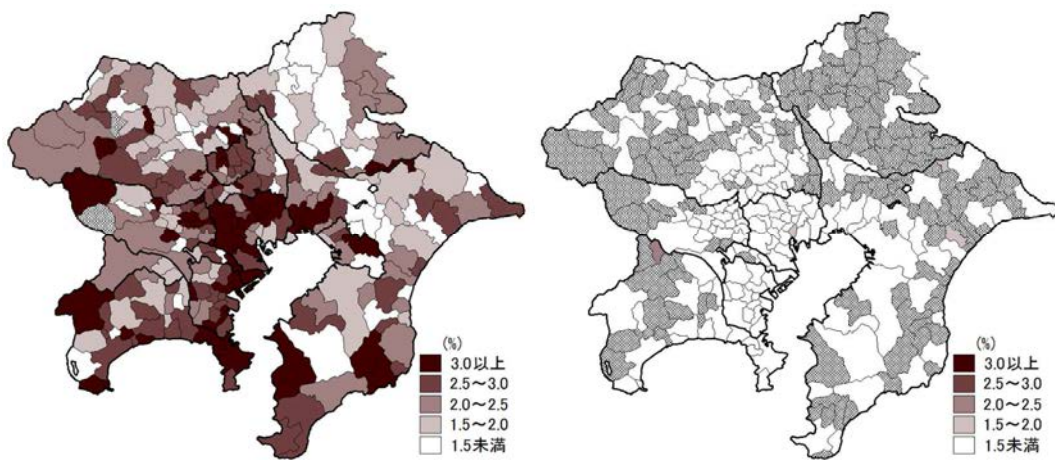
(26) 50～64 歳（女）持ち家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（女）持ち家・未婚・単独世帯主率

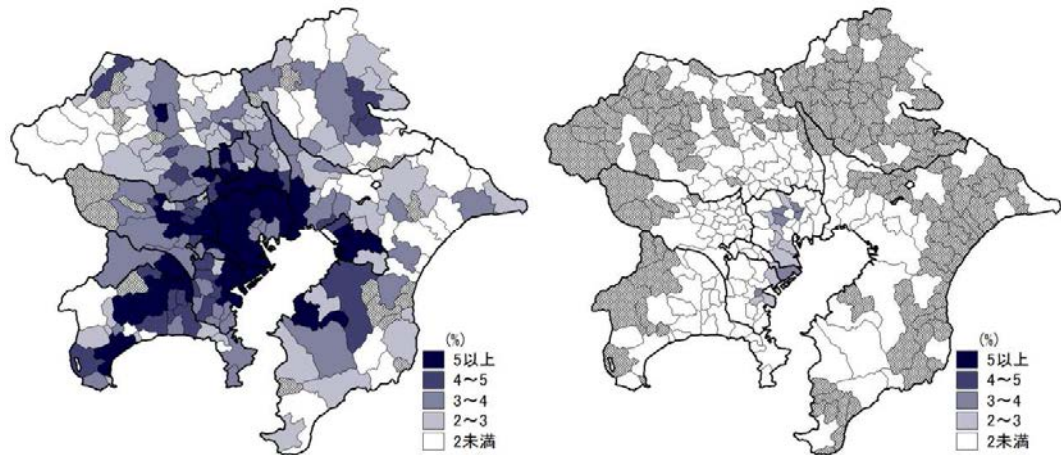


50～64 歳（女）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

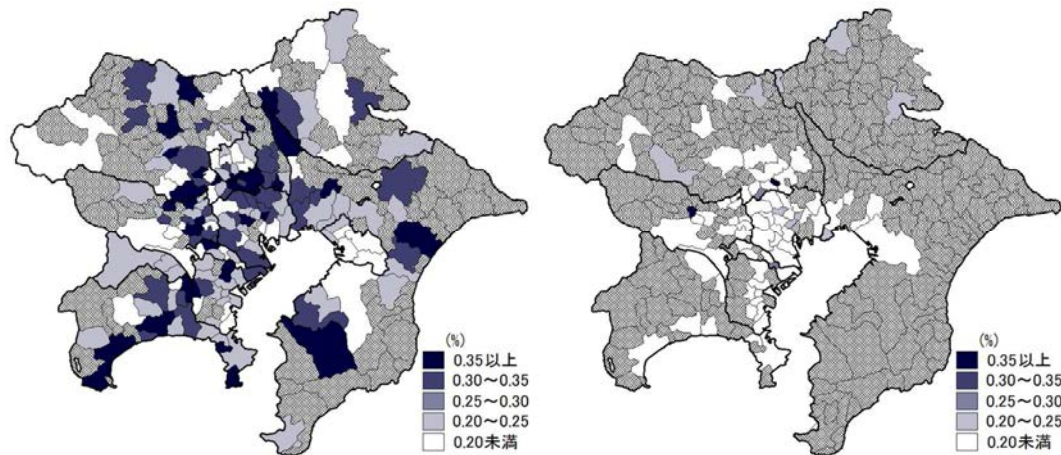


50～64 歳（女）持ち家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

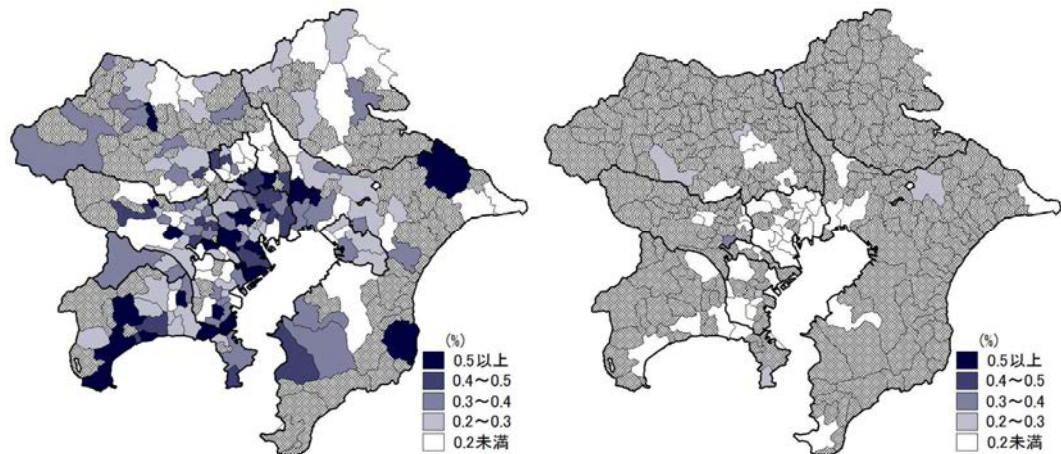
(27) 50～64 歳（男）民営借家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（男）民営借家・未婚・単独世帯主率

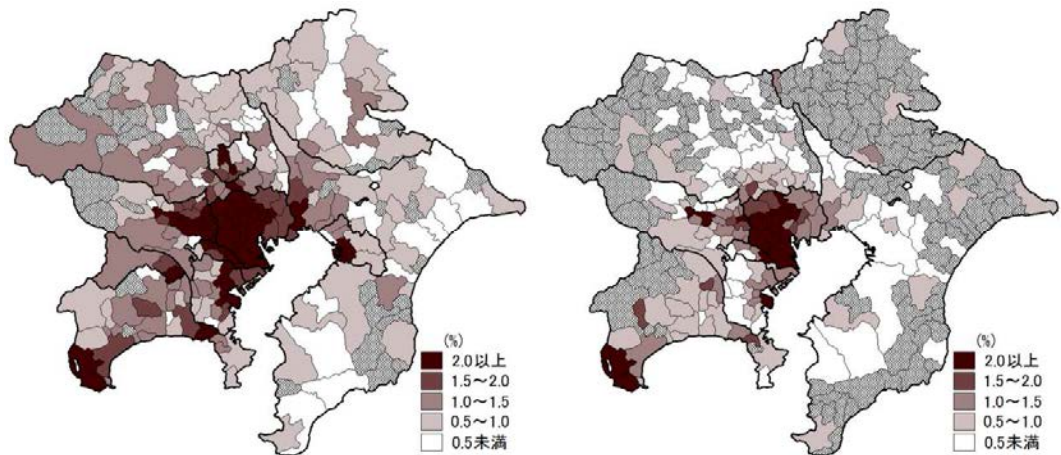


50～64 歳（男）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率

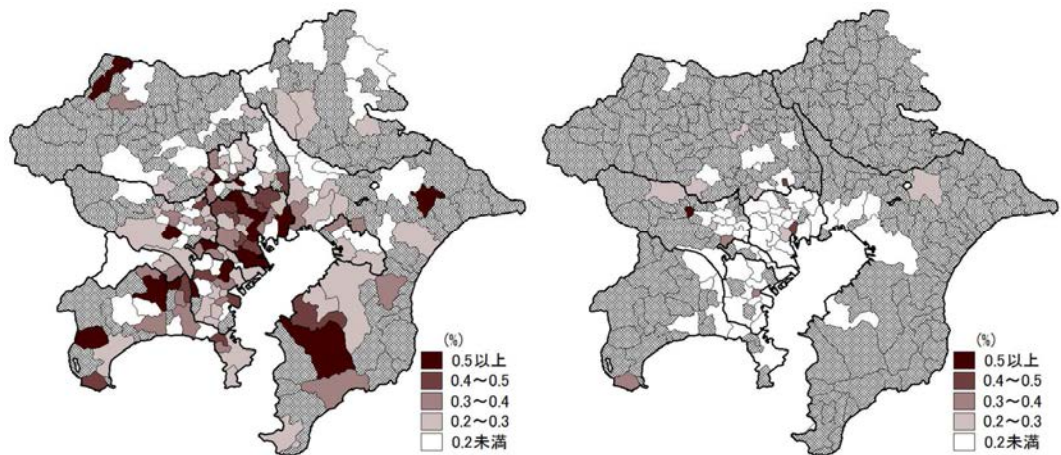


50～64 歳（男）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合

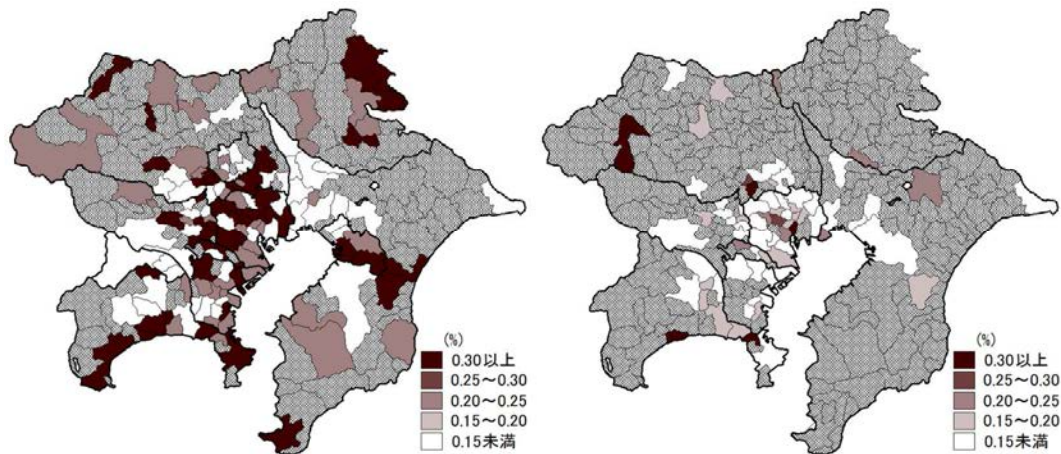
(28) 50～64 歳（女）民営借家に居住する未婚者の家族類型 左 2015 年、右 1985 年



50～64 歳（女）民営借家・未婚・単独世帯主率



50～64 歳（女）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の世帯主率



50～64 歳（女）民営借家・未婚・親と子からなる世帯の非世帯主人員割合